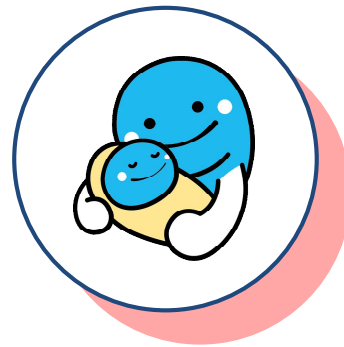
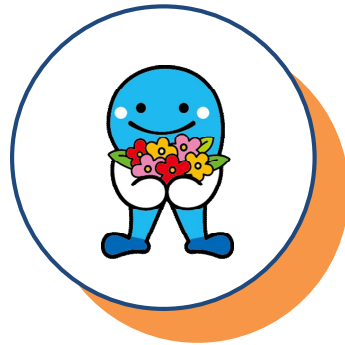


高知県元気な未来創造戦略

(令和8年度版)



令和6年3月

令和7年度版 令和7年3月

令和8年度版 令和8年3月

【目次】

1	はじめに.....	1
2	高知県の現状とこれまでの総括.....	2
	（1）高知県の長期的な人口等の推移.....	2
	（2）これまでの取り組み.....	10
3	戦略の方向性.....	20
	（1）目指す姿.....	20
	（2）高知県人口の将来展望（平成27年8月策定／令和2年3月基礎数値更新）.....	20
	（3）戦略の全体像.....	25
	（4）令和8年度版のバージョンアップのポイント.....	27
	（5）戦略の計画期間.....	28
4	戦略の効果的な推進.....	29
	（1）戦略の策定・推進にあたっての3つのポイント.....	29
	（2）進捗管理体制.....	30
5	政策および政策の実現に向けた条件整備の数値目標と基本的方向、具体的な事業等.....	31
	（1）戦略の全体像（再掲）.....	31
	（2）政策および政策の実現に向けた条件整備の概要.....	31
	（3）政策および政策の実現に向けた条件整備の数値目標と基本的方向、具体的な事業等の一覧.....	31
参考	高知県元気な未来創造戦略とSDGsとの対応表.....	81

※この「高知県元気な未来創造戦略」は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第9条に基づき策定するものであり、「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月閣議決定）」を勘案して策定するものである。

1 はじめに

本県では、平成27年に策定した「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、人口減少を食い止め、人口構造の若返りを図るべく、地産外商や子育て支援といった取り組みを進めてきました。しかしながら、若年層を中心とした人口の減少にブレーキがかかっておらず、こうしたことが要因となり、婚姻件数や出生数の減少を加速させ、さらなる若年人口の減少を招くという負の連鎖が生じています。

このため、本県の将来を左右する人口減少問題を、県政における喫緊に取り組むべき最重要課題として位置づけ、令和6年3月に人口減少対策のマスタープランとなる「高知県元気な未来創造戦略」を策定し、若者や女性に選ばれる高知の実現を目指して2年間取り組んできました。

出生数、転出超過数など統計データは依然として厳しい状況が続いていますが、そうした中にもあっても一部に明るい兆しが見え始めています。令和7年の県内の出生数は速報値で過去最少の3,072人となりましたが、減少幅は前年よりも縮小しており、県都である高知市の出生数は、4年ぶりに増加に転じました。また、転出超過数は2,917人と、令和6年の3,121人よりも改善しました。その男女別の内訳を見ると、令和5年においては女性が男性の2.34倍に達していたところが、1.05倍まで縮小しており、今後の出生数の回復につながることを期待されます。

令和8年度版の戦略では、こうした明るい兆しをより確かなものとし、さらには若年人口の減少の流れを反転させるため、大きく4つのポイントで施策を強化します。まず、社会減対策として、特に、高付加価値型経済への転換や、多様な人材が活躍できる環境の実現など、若者に魅力ある仕事の創出に向けて取り組みます。また、「若者に選ばれる高知」を目指した移住・定住対策の強化を進めます。また、これらの取り組みに加えて、自然減対策として、ニーズに応じた多様な出会いの機会の拡充や、若者のライフデザイン支援の取り組みを更に拡げていきます。

一方で、こうした取り組みによって、戦略に掲げる若年人口の回復目標を達成しても、当面の間、総人口の減少が続くこと自体は避けられない状況です。今後、あらゆる分野において担い手不足がますます深刻化し、地域の産業はもとより、医療や福祉、交通といった公共サービスの維持が困難になることが危惧されます。こうした状況にうまく適応し、効率的で持続可能な社会の実現と県民生活の質の向上を図ることを目指す取り組みとして、いわゆる「4Sプロジェクトの推進」を引き続き進めていきます。全国に先駆けて人口減少が進む本県だからこそ、全国をリードする先駆的な取り組みに果敢に挑戦していきます。

「元気な未来創造戦略」は4年の計画期間の折り返しを迎えました。後半の2年間は、県庁が先頭に立って、「生まれ変わる勇気」を発揮し、オール高知の体制で、戦略に基づく取り組みをこれまで以上に成果にこだわって実行していきます。戦略の着実な実行を通じまして、元気で豊かな、そしてあったかい高知県を実現し、次世代に引き継いでいけるよう全力で取り組んでまいります。

令和8年3月

高知県知事 濱 田 省 司

2 高知県の現状とこれまでの総括

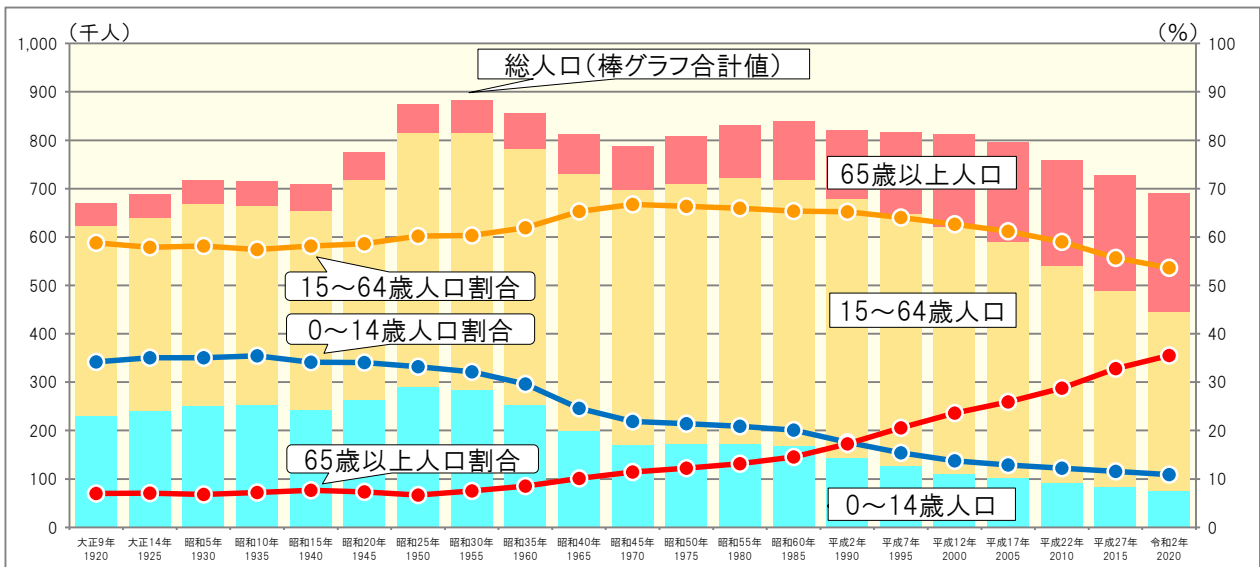
(1) 高知県の長期的な人口等の推移

① 県人口及び年齢区分別の人口の状況

国勢調査の結果によると、本県の人口は、高度経済成長期における大都市圏への大幅な人口流出などの影響により、昭和30年（1955年）の88万3千人をピークに減少を始めた。その後、昭和45年（1970年）の78万7千人を底に、いったん下げ止まり、第2のピークにあたる昭和60年（1985年）の84万人まで再び増加した。しかし、それ以降は、出生数の減少などの影響による減少傾向が続き、令和2年（2020年）には69万2千人となっている。

年齢区分別に人口を見ると、近年、0歳から14歳までの年少人口と15歳から64歳までの生産年齢人口は減少する一方で、65歳以上の老年人口は、平成7年（1995年）に初めて年少人口を上回るなど増加を続けている（図表1）。その結果、令和2年（2020年）の人口ピラミッドを見ると、逆ピラミッド型の人口構造となっている（図表2）。

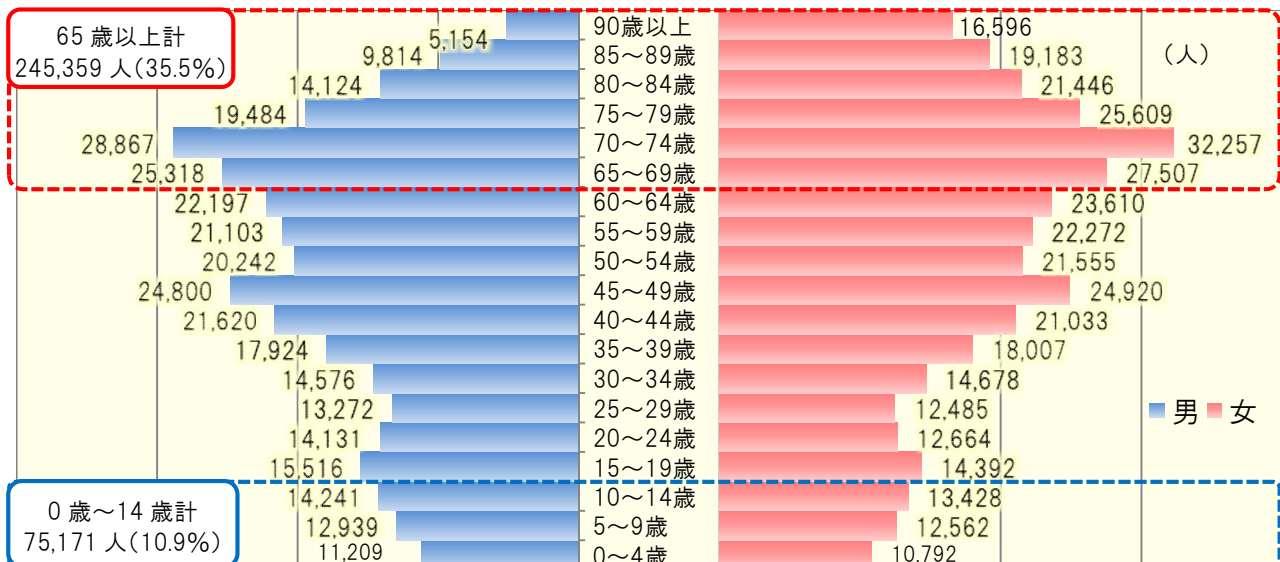
●図表1 高知県の人口及び年齢3区分別人口の推移



(出典)総務省「国勢調査」

●図表2 高知県の人口ピラミッド(令和2年(2020年))

総人口(実績) 691,527人



(出典)総務省「国勢調査」 ※年齢不詳補完結果を基に作成

② 自然増減の状況

人口動態調査の結果によると、本県における出生数と死亡数は、長らく出生数が死亡数を上回る自然増の状態が続いていたが、平成2年（1990年）に都道府県で初めて死亡数が出生数を上回る自然減となって以降、その状態が進行している。さらに令和6年（2024年）の出生数は、1899年（明治32年）の統計開始以来最少の3,108人となった。

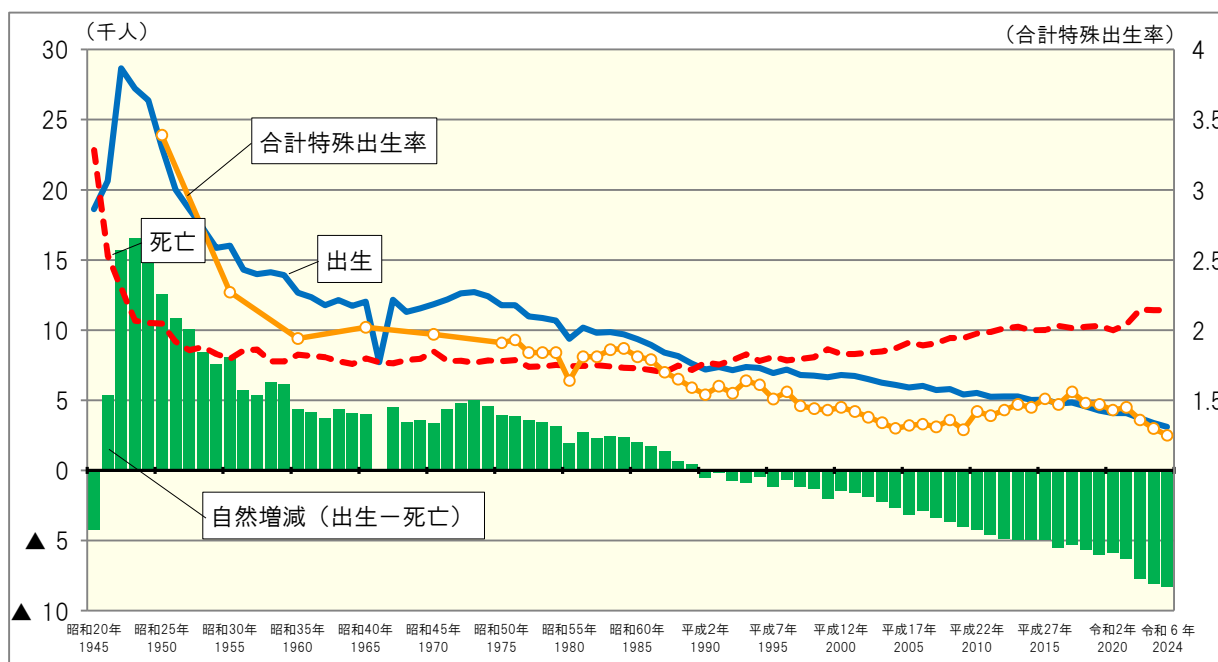
また、1人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する合計特殊出生率は、昭和40年（1965年）に2.02を記録して以降は低下を続け、平成21年（2009年）には最低の1.29を記録した。その後は、全国平均を上回る伸び率で上昇し平成29年（2017年）には1.56となったものの、平成30年（2018年）以降は低下傾向となり、令和6年（2024年）は1.25まで減少した（図表3・4）。

出生数が減少した要因として、人口の「再生産力」を表す指標の一つとして用いられる若年女性数（20～39歳の女性人口）が、高度経済成長期などを中心に多くの若者が県外に流出したことなどに伴い、昭和30年（1955年）をピークに減少し、県人口に占める割合も昭和45年（1970年）以降、減少傾向にあることが挙げられる（図表5）。

加えて、未婚化・晩婚化の進行も、出生数が減少した要因として挙げられる。本県の婚姻率は、昭和50年（1975年）以降を見ると、全国平均を下回る状態が続き、令和6年（2024年）は3.2（人口千人対）と最低になるとともに、婚姻件数も減少傾向にある（図表6）。また、平均初婚年齢が全国平均と同様に長期的に上昇を続けており（図表7）、これに伴い、第1子が生まれた父母の平均年齢も同様の傾向を示している（図表8）。

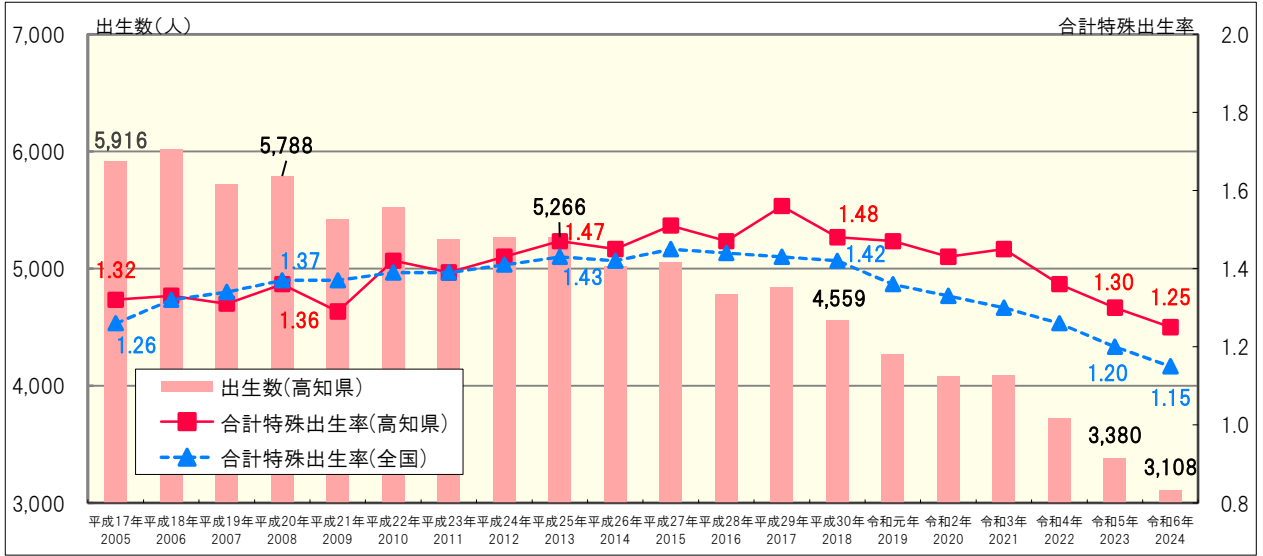
合計特殊出生率が人口を長期的に一定に保てる水準（人口置換水準）2.07を下回って半世紀以上が経過しており、長期の少子化の影響が若年人口の減少を招き、さらなる少子化へとつながるという負の連鎖が生じている。

●図表3 高知県の人口の自然増減と合計特殊出生率の推移



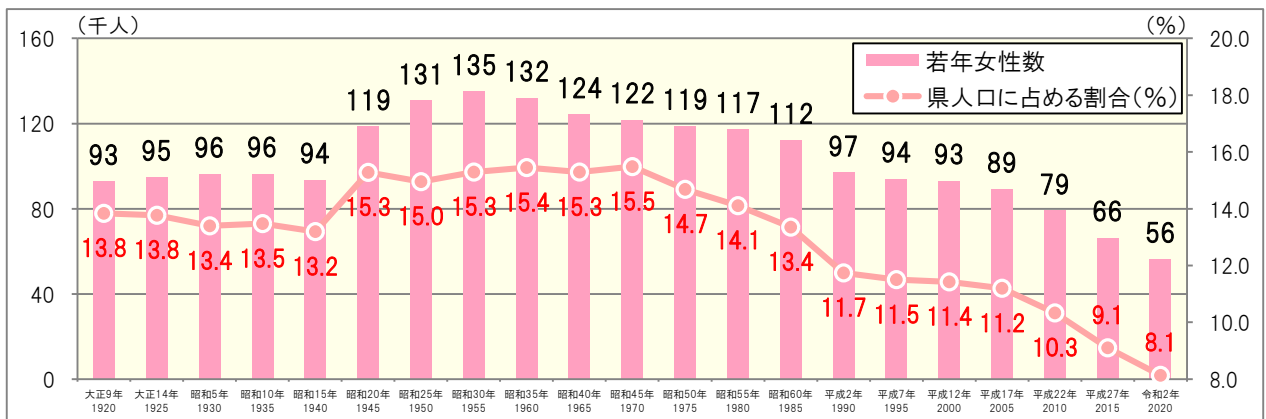
(出典)厚生労働省「人口動態調査」

● 図表4 高知県の出生数と合計特殊出生率の推移



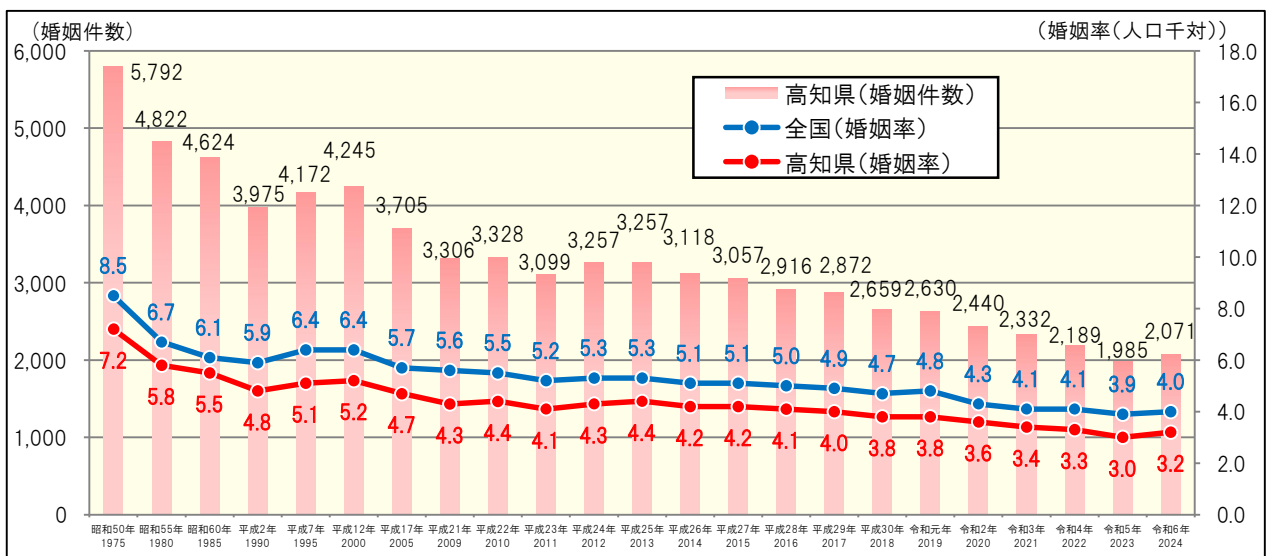
(出典)厚生労働省「人口動態調査」

● 図表5 高知県の若年女性数(20~39歳)とその県人口に占める割合の推移



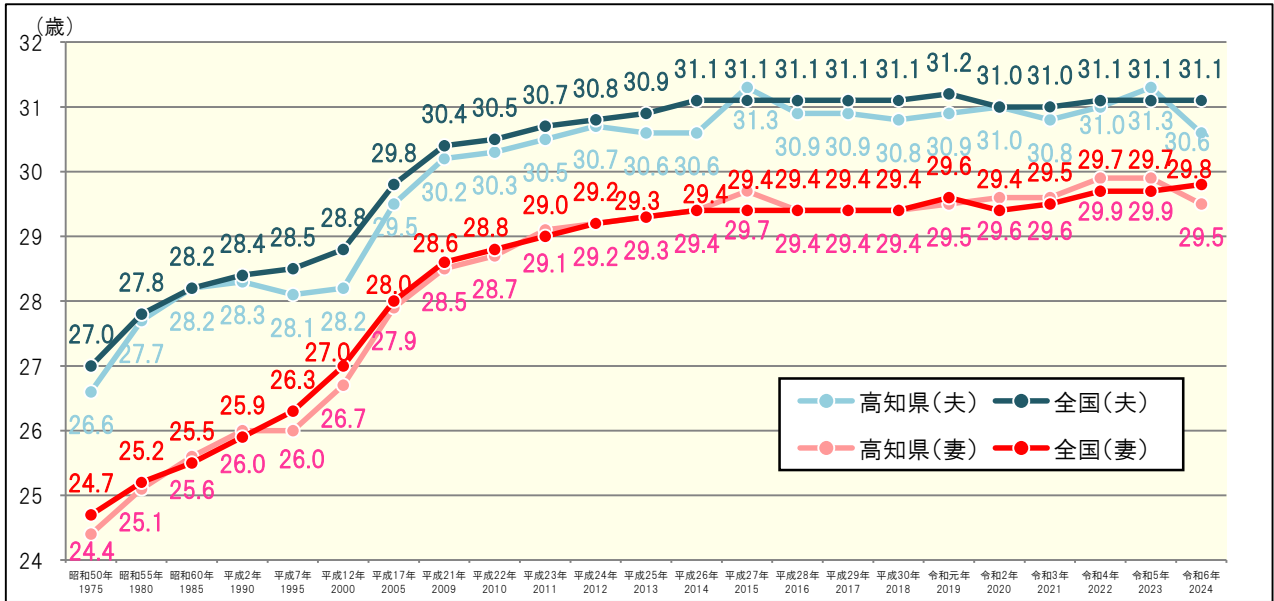
(出典)総務省「国勢調査」

● 図表6 高知県の婚姻件数と婚姻率(全国との比較)の推移



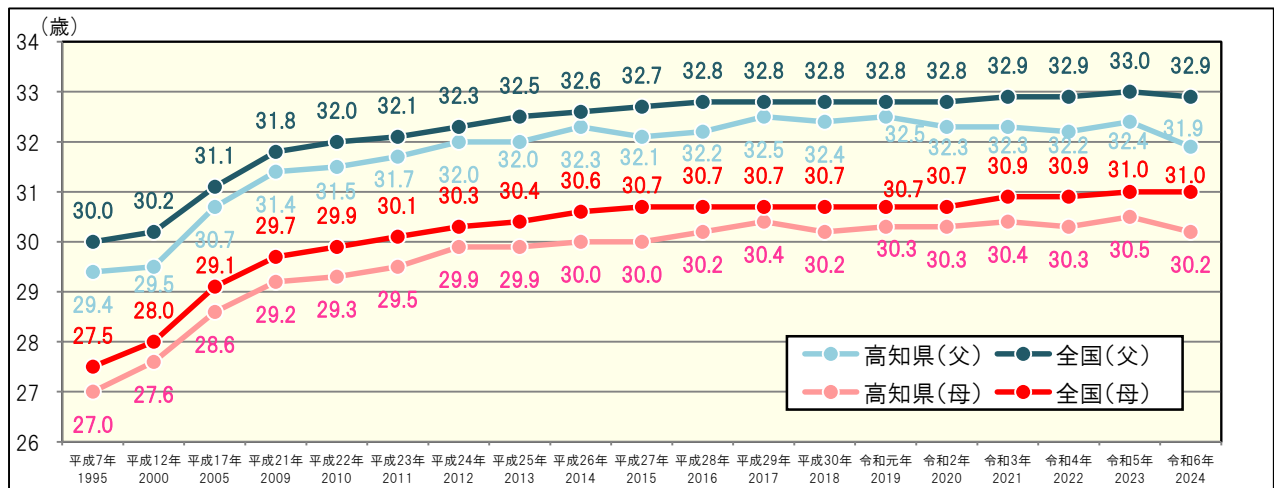
(出典)厚生労働省「人口動態調査」

● 図表7 高知県の夫婦の平均初婚年齢(全国との比較)の推移



(出典)厚生労働省「人口動態調査」

● 図表8 高知県の父母の第1子が生まれた平均年齢(全国との比較)の推移



(出典)厚生労働省「人口動態調査」

③ 社会増減の状況

住民基本台帳人口移動報告の結果によると、県外との間の人口移動については、多くの時期で転出者数が転入者数を上回る転出超過（社会減）の状態になっている。過去、高度経済成長期やバブル経済期、リーマンショック前の時期に大きな転出超過が起こっている。なお、全国的に見ても、好景気の時期に地方の転出超過が大きくなり、景気の後退時期には転出超過が収まる傾向が見られる（図表9）。

県外への転出超過は、平成21年度以降増減を繰り返しながら年間2,000人程度で推移していた。その後、令和2年（2020年）は新型コロナウイルス感染症下において減少、また令和4年（2022年）は△324人と近年で最も改善したものの、その要因は外国人の転入が入国制限の緩和により一時的に増加したことによるものである。一方、令和6年度（2024年）は△2,594人と新型コロナウイルス感染症拡大前の状況まで転出超過が拡大している（図表10）。

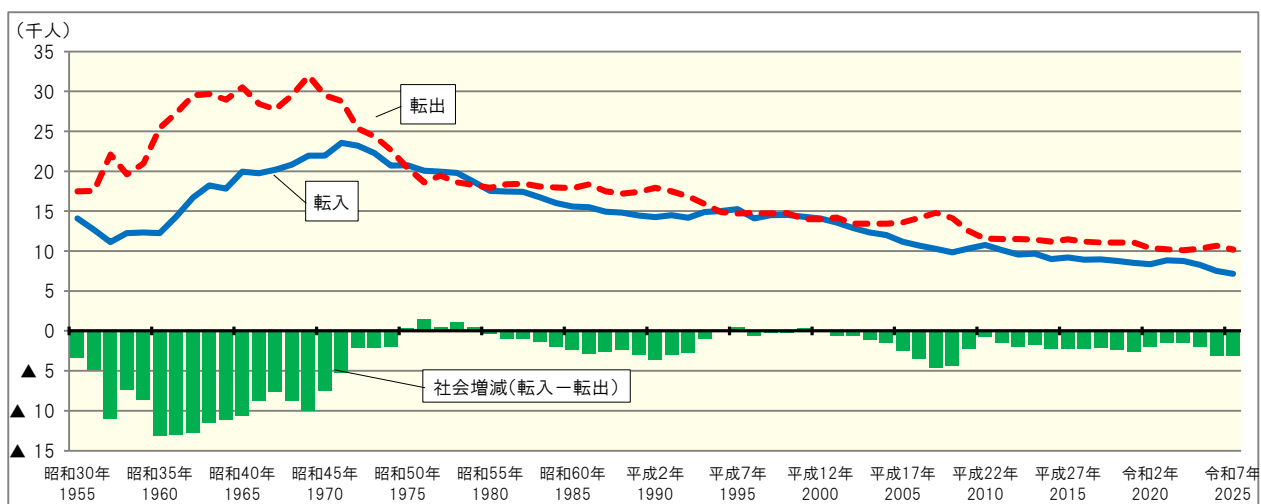
平成22年（2010年）以降の人口移動の状況を年齢階級別に見ると、県外への転出超過の多く

を15歳～19歳と20歳～24歳の年齢が占めており、高等学校や大学等を卒業して進学、就職する際の県外転出の影響が大きいものと考えられる(図表11)。

また、県外への転出超過の状況を男女別に見ると、一貫して女性の方が男性を上回っており、コロナ禍において、特に顕著となっている(図表12)。

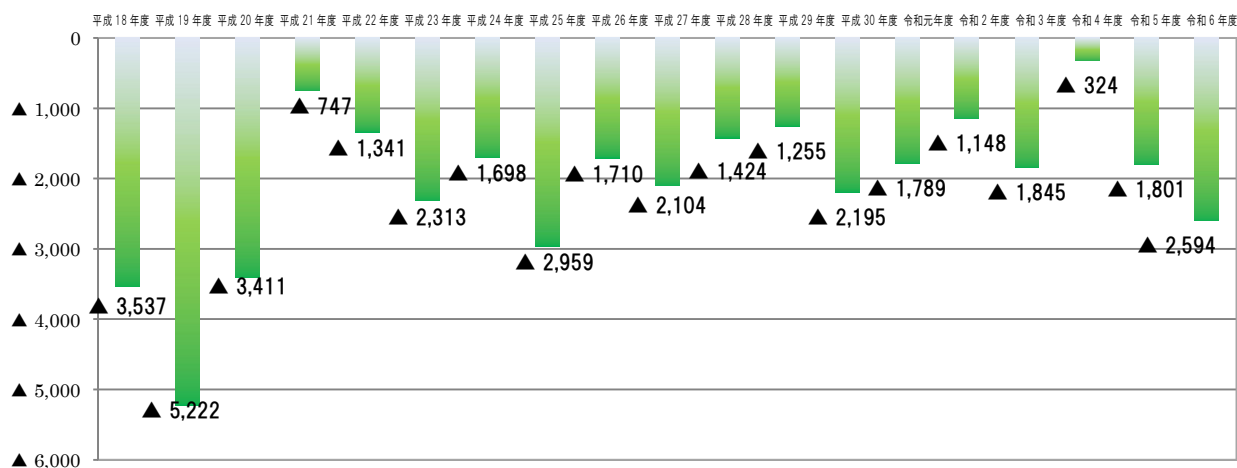
さらに、人口移動の状況を地域ブロック別に見ると、特に東京圏、関西、四国の他県との間で転出超過が多くなっている。(図表13)。

●図表9 高知県の人口の社会増減・転入・転出の推移



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(暦年集計、日本人のみ)

●図表10 高知県の人口の社会増減の推移(平成18年度～)



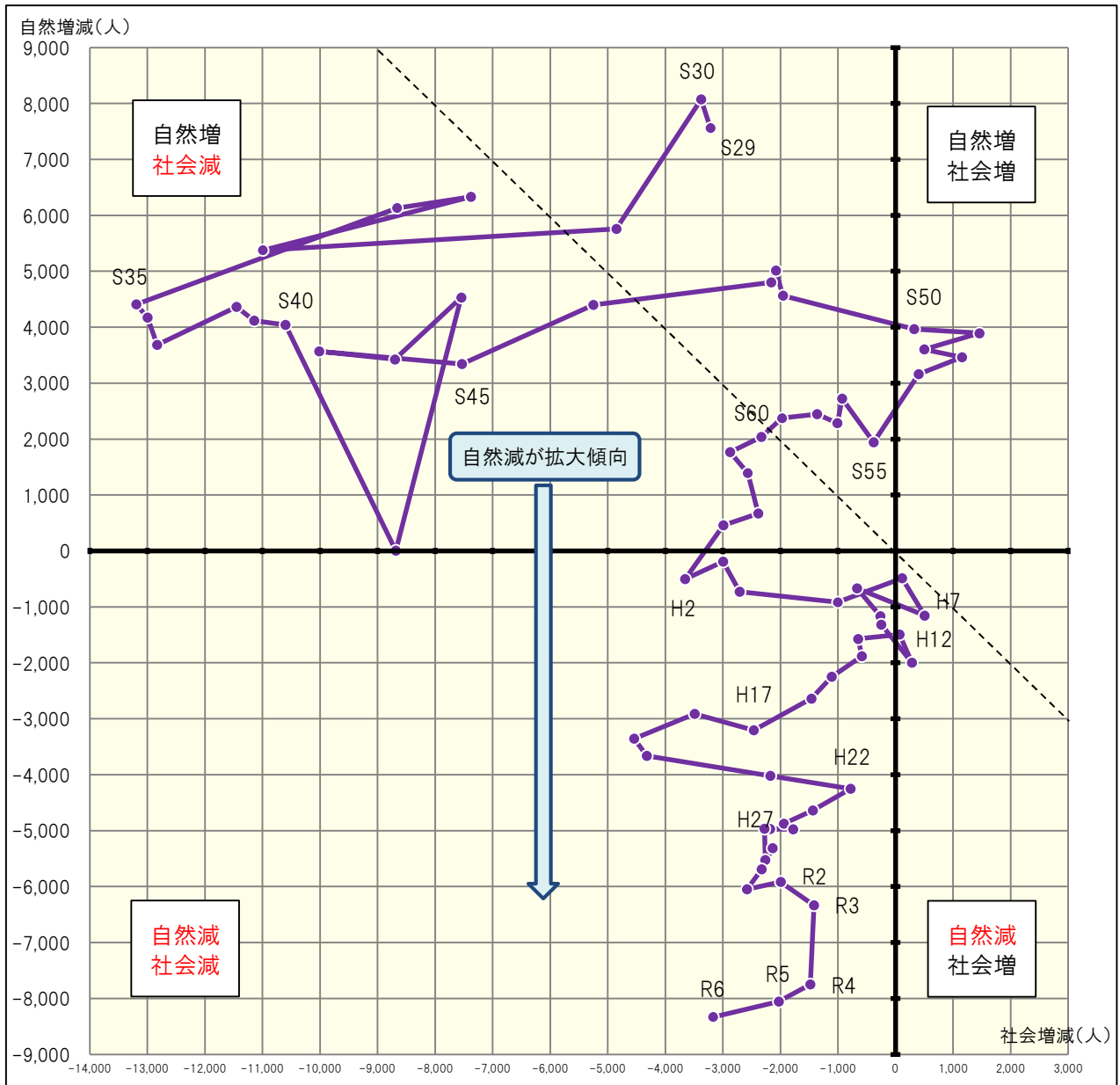
(出典)高知県統計分析課「高知県の推計人口」(年度集計、外国人・国外との移動を含む)

④ 自然増減と社会増減の影響

本県では、オイルショック後の一時期（昭和50年（1975年）～昭和54年（1979年））を除き、平成元年（1989年）までは概ね「自然増・社会減」の状態が続いていた。

その後、平成2年（1990年）から自然減が始まり、社会増となっていたバブル景気崩壊後の一時期（平成6年（1994年）、平成7年（1995年））などを除いて「自然減・社会減」の状態が続いているが、人口減少の要因としては、社会減よりも自然減の影響の方が大きくなっている（図表14）。

●図表14 高知県の人口の自然増減と社会増減の推移



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(暦年集計、日本人のみ)、厚生労働省「人口動態調査」

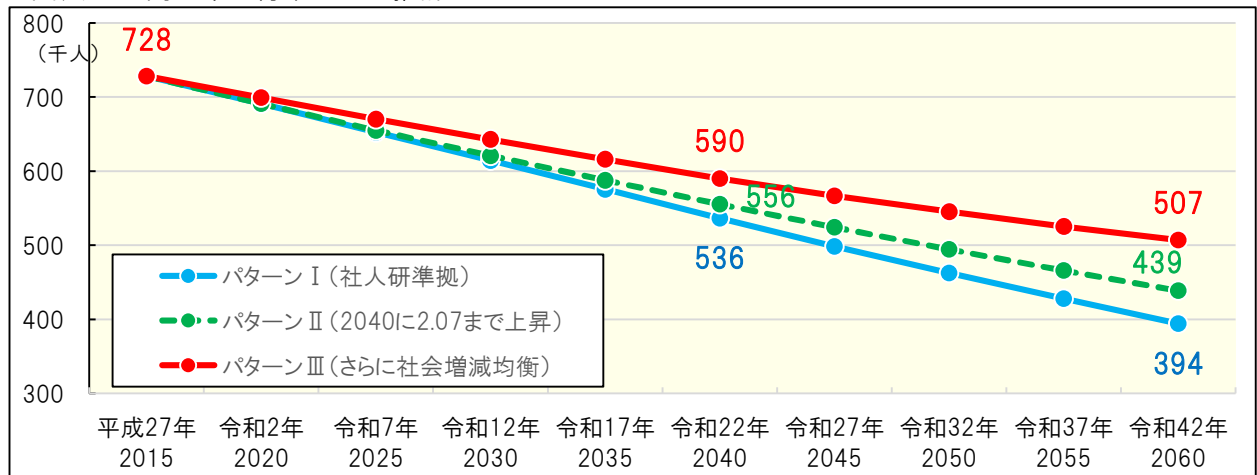
⑤ 高知県の将来人口の推計

本県の人口が今後、どのように推移していくのか、人口移動と合計特殊出生率について仮定を置いて、3パターンの将来人口の推計を行った。国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計に準拠し、人口の移動が今後一定程度収束すると仮定したものがパターンⅠであり、それをベースとして、合計特殊出生率が令和22年（2040年）に人口を長期的に一定に保てる水準（人口置換水準）程度の2.07まで上昇すると仮定したものがパターンⅡ、その上でさらに全期間で社会増減が均衡したと仮定したものがパターンⅢである。

令和42年（2060年）の人口で比べると、パターンⅠ（39万4千人）とパターンⅢ（50万7千人）とでは、11万3千人もの差が出ることになり、県外への人口流出がなくなり、合計特殊出生率が上昇することの効果が大いことが分かる（図表15）。

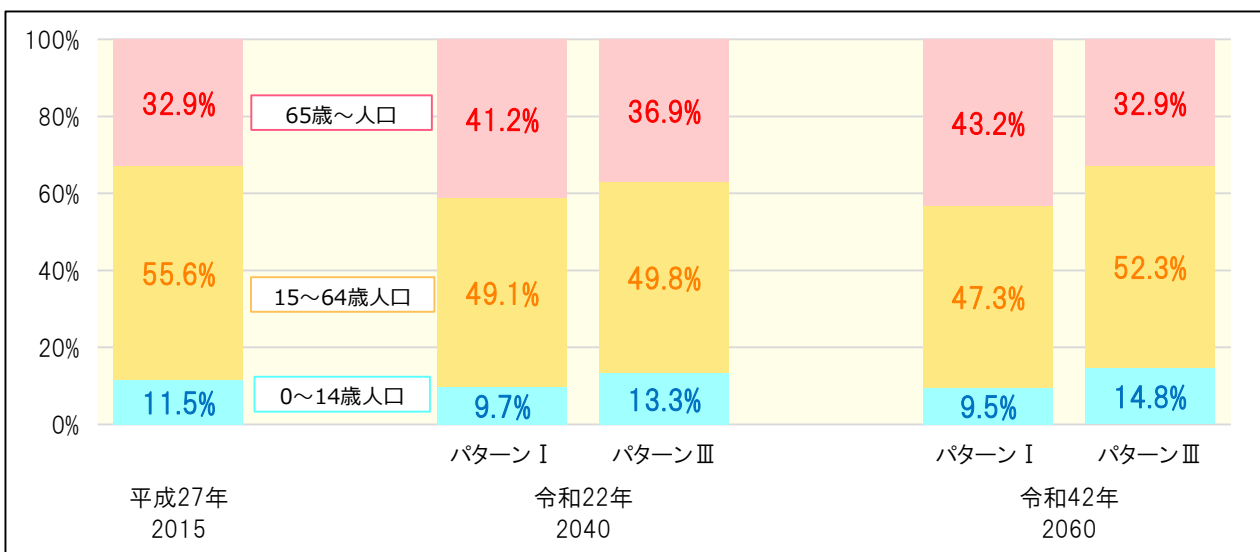
また、この効果は、人口の年齢構成にも大きく現れる。パターンⅢではパターンⅠと比べ、令和42年（2060年）の時点で、年少人口比率が5.3ポイント高く、老年人口比率は10.3ポイント低くなっており、年齢構成に大きな違いが出ることになる（図表16）。

● 図表 15 高知県の将来人口の推計



(備考) まち・ひと・しごと創生本部から提供された資料等に基づき高知県で作成

● 図表 16 高知県の人口の年齢3区分別の割合



(備考) まち・ひと・しごと創生本部から提供された資料等に基づき高知県で作成

(2) これまでの取り組み

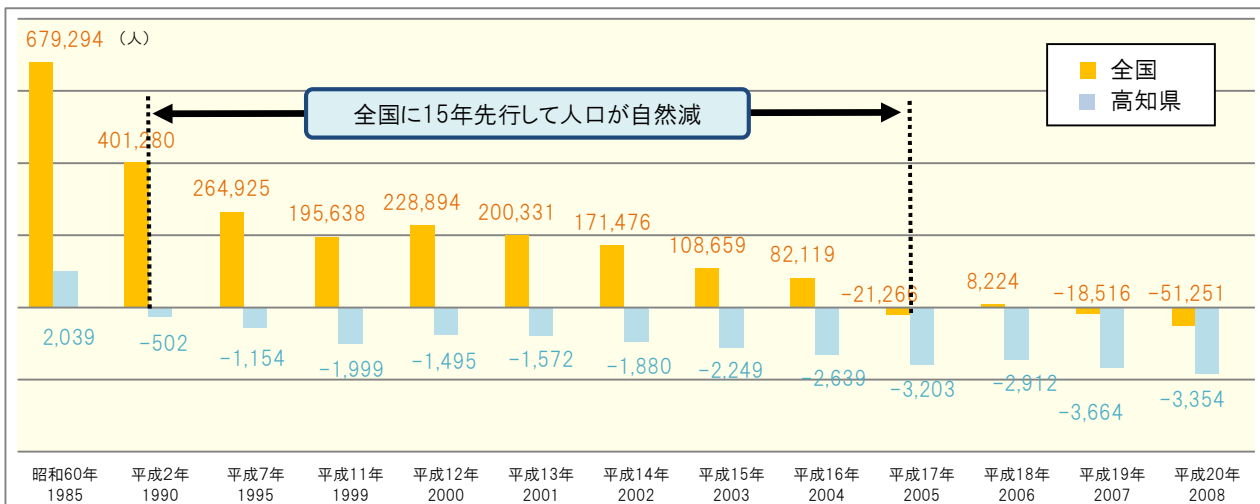
① 高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定（平成 27 年（2015 年）3 月）の背景

ア) 人口減少と経済規模の縮小

本県では、全国より 15 年先行して平成 2 年（1990 年）から人口が自然減の状態に陥り、高齢化は全国より 10 年先行して進行するなど、全国に先駆けて人口減少・高齢化社会に突入した（図表 17・18）。この間の年間商品販売額を見ると、平成 9 年（1997 年）のピーク時には年間約 2 兆円あった販売額が、平成 19 年（2007 年）には約 1 兆 6 千億円と 10 年間で約 2 割減少している（図表 19）。また、有効求人倍率や業況判断 D. I. では、平成 14 年（2002 年）頃からの全国的な景気回復局面において、本県は景気の回復の波に乗れず、全国平均等に大きく引き離された状況にあったことが分かる（図表 20・21）。

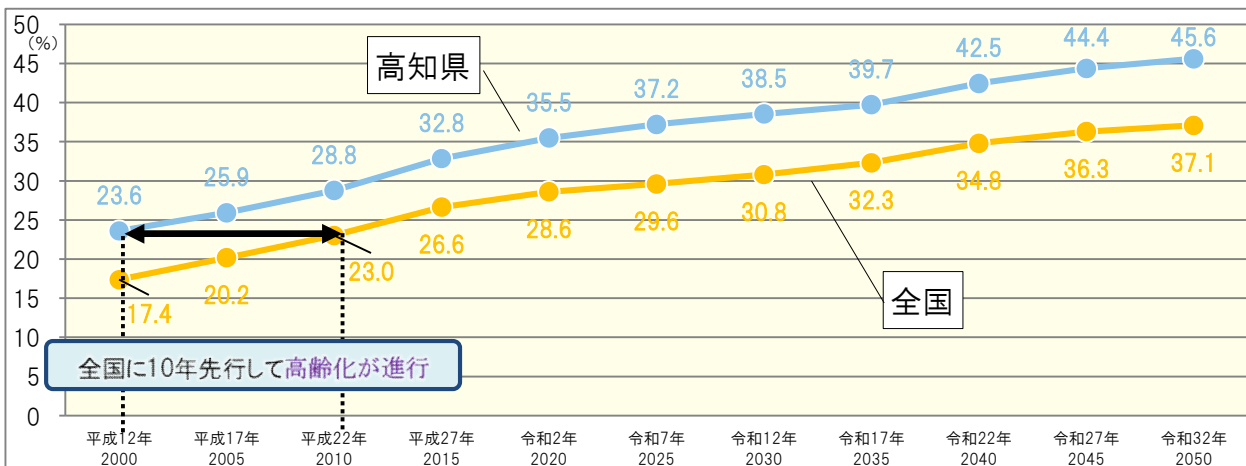
この人口減少に伴う経済の縮みと若者の県外流出により、特に高齢化の進む中山間地域の衰退を招き、令和 2 年（2020 年）の中山間地域の人口は昭和 35 年（1960 年）と比較して 51.1% 減少している（図表 22）。また、合計特殊出生率が低位で推移し、年少人口が減少するなど、少子化の加速によるさらなる人口減少の危機に陥っている（図表 23）。

● 図表 17 高知県と全国の人口の自然増減の推移



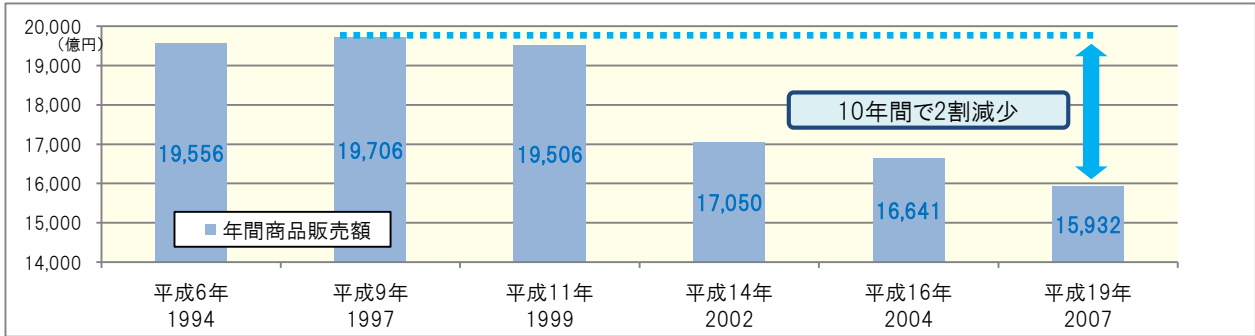
(出典)厚生労働省「人口動態調査」

● 図表 18 高知県と全国の高齢化率の推移



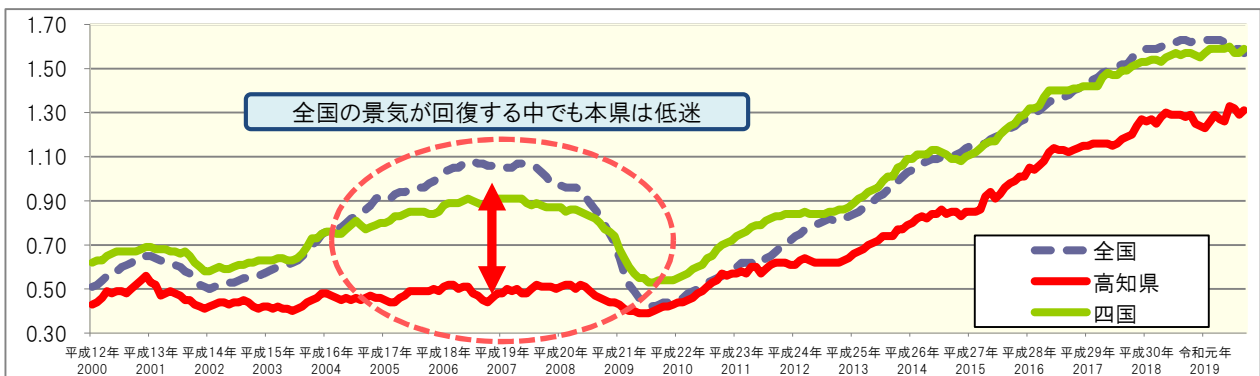
(出典)総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年推計)」

● 図表 19 高知県の年間商品販売額の推移



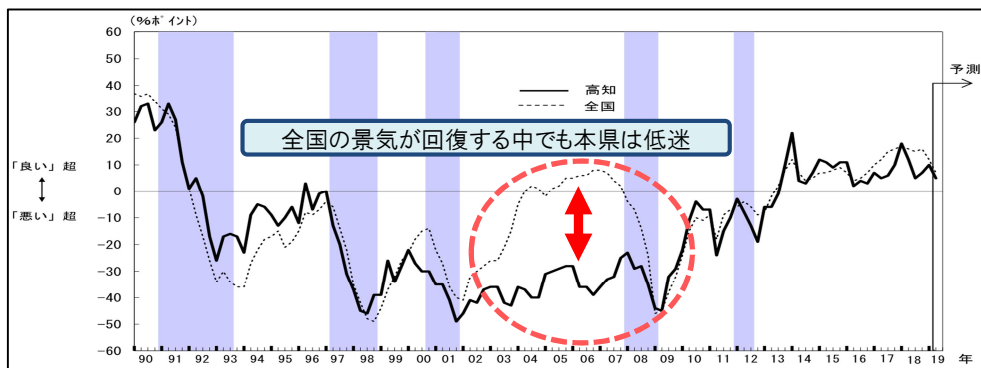
(出典)経済産業省「商業統計調査」

● 図表 20 高知県、全国、四国の有効求人倍率の推移



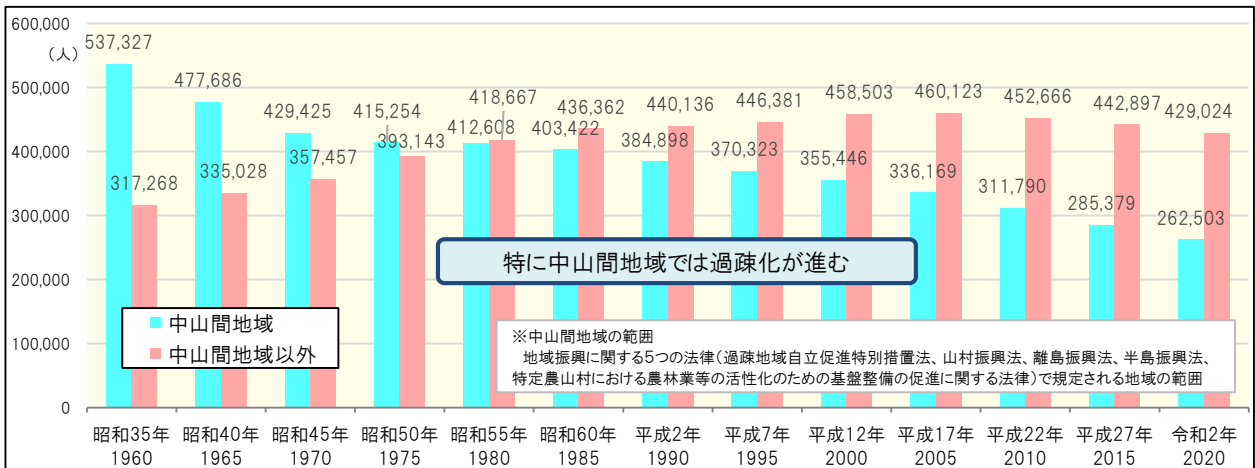
(出典)厚生労働省「一般職業紹介状況」

● 図表 21 高知県と全国の業況判断 D.I.の推移



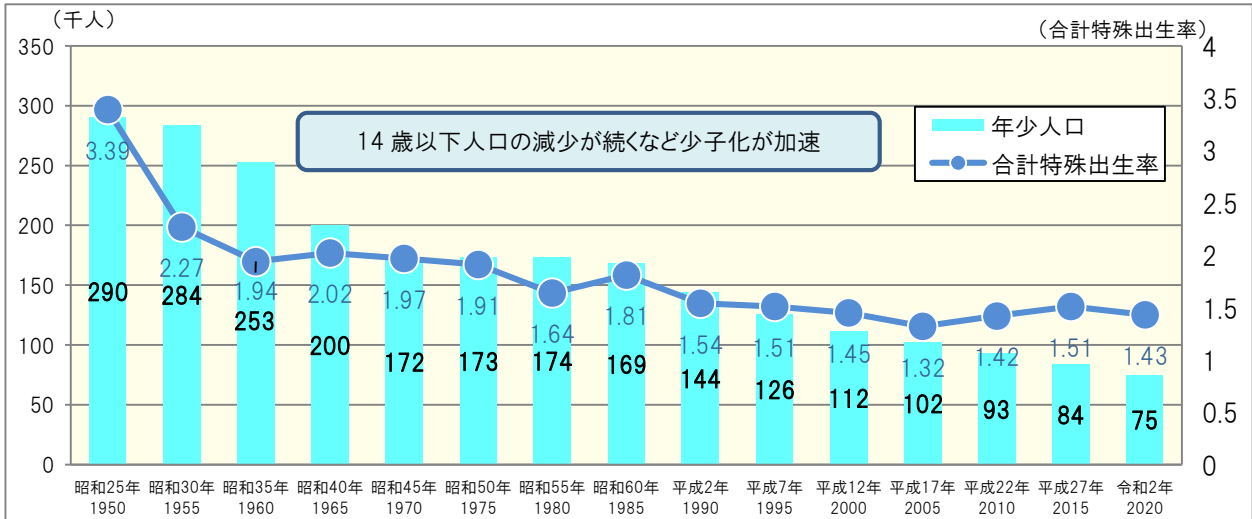
(出典)日本銀行高知支店「全国企業短期経済観測調査(高知県分)」

● 図表 22 高知県の中山間地域とそれ以外の地域の人口の推移



(出典)総務省「国勢調査」

●図表 23 高知県の年少人口(0～14 歳)と合計特殊出生率の推移

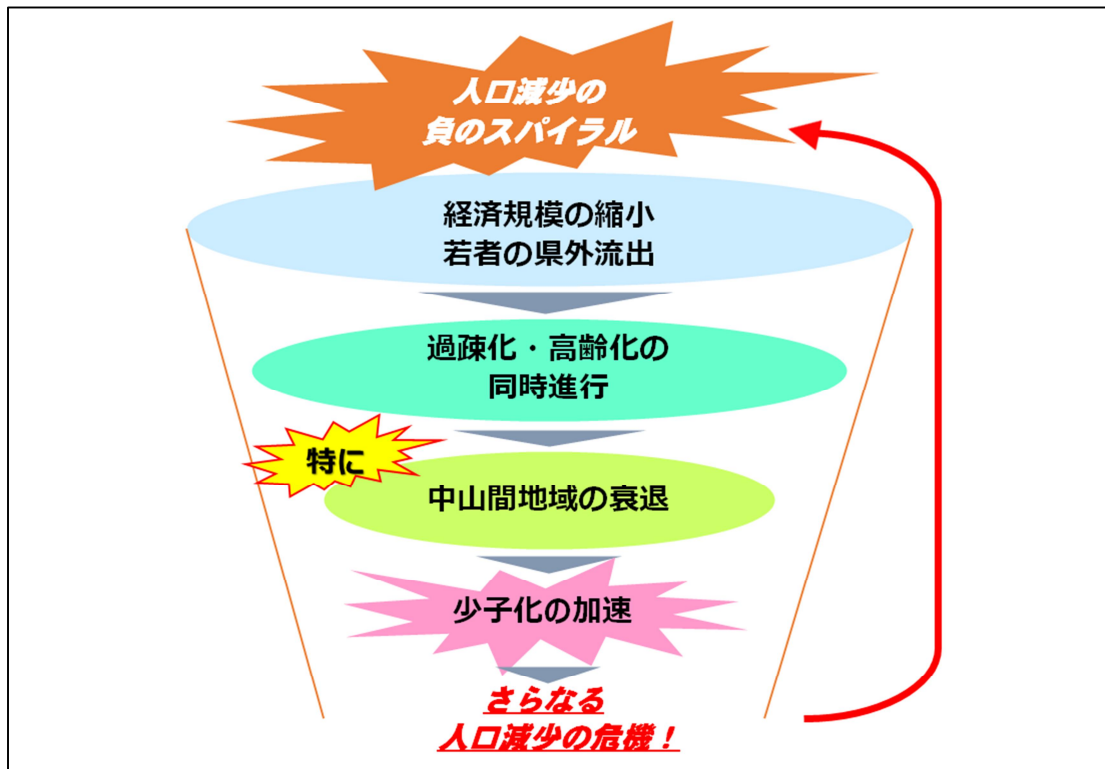


(出典)総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

イ) 人口減少の負のスパイラル

本県では、戦後、人口の社会減による経済の縮小が、さらに人口の社会減を加速させ、それが過疎化と高齢化を同時に招き、特に、中山間地域ほどこうした傾向が顕著になった結果、全国に先行して人口が自然減の状況にも陥り、このことで、より一層経済が縮むという、「人口減少による負のスパイラル」をたどってきた(図表 24)。

●図表 24 人口減少の負のスパイラル



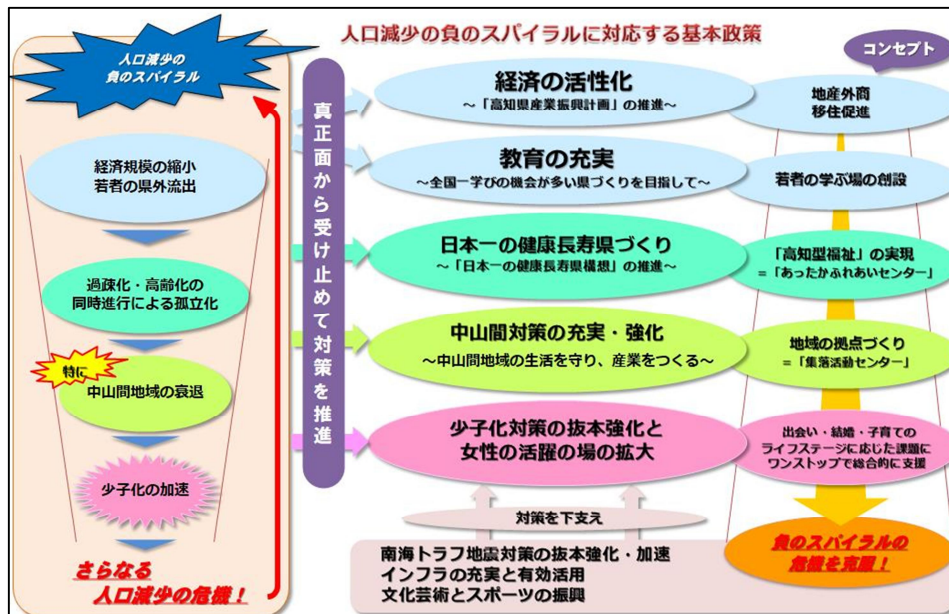
(備考)高知県作成

ウ) 高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

本県では、人口減少の負の連鎖を断ち切るため、「経済の活性化」「教育の充実」「日本一の健康長寿県づくり」「中山間対策の充実・強化」「少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大」の5つの基本政策と、それらを下支えする「南海トラフ地震対策の抜本強化・加速」「インフラの充実と有効活用」「文化芸術とスポーツの振興」の3つの政策を総合的に推進してきた(図表 25)。

とりわけ、経済の活性化では、「人口減少の負のスパイラル」による経済規模の縮小を克服し、本県経済を根本から元気にするためのトータルプランとして平成 20 年度(2008 年度)に「高知県産業振興計画」を策定した。本県の人口構造上、今後も一定の人口減少は避けがたい状況にあるため、県内市場だけに頼るのではなく、外に打って出て、県外・海外から外貨を獲得する「地産外商」を戦略の柱に、平成 21 年度(2009 年度)から計画に基づく経済の活性化に向けた様々な取り組みをスタートさせた。

●図表 25 高知県の基本政策



(備考)高知県作成

平成 26 年度(2014 年度)には、国の地方創生の動きも追い風に、県政における最大の課題である「人口減少の負のスパイラル」の克服に向け、「高知県産業振興計画」の取り組みに加え、「中山間対策」や「少子化対策」を総合的に組み合わせた「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「第 1 期戦略」という。))を全国の都道府県に先駆けて平成 27 年(2015 年)3 月に策定した。また、同年 8 月には、第 1 期戦略を改定し、本県の人口を令和 42 年(2060 年)に 55 万 7 千人に踏みとどまらせ、将来的な人口の若返りと人口増への転換を目指すという「高知県人口の将来展望」を掲げた。この将来展望を実現するため、『地産外商により安定した雇用を創出する』『新しい人の流れをつくる』『若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する』『コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る』という 4 つの基本目標を掲げ、高知県における地方創生の実現に向けて官民協働・市町村との連携協調のもと取り組みを進めてきた。

この第1期戦略の取り組みを推進した結果、生産年齢人口の減少に関わらず、経済のマイナス成長がプラスに転じたほか、第1期戦略で掲げた4つの基本目標に係る施策それぞれで一定の成果が見られた。しかしながら、社会増減の均等や出生に関する県民の皆様の希望の実現という高い目標に向けては道半ばであり、人口動態の改善効果が発現するには取り組みの継続が必要な状況であった。

そのため、令和2年3月には、第1期戦略の方向性を維持しつつ、各施策群をバージョンアップさせ、「第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第2期戦略」という。）」を策定した。

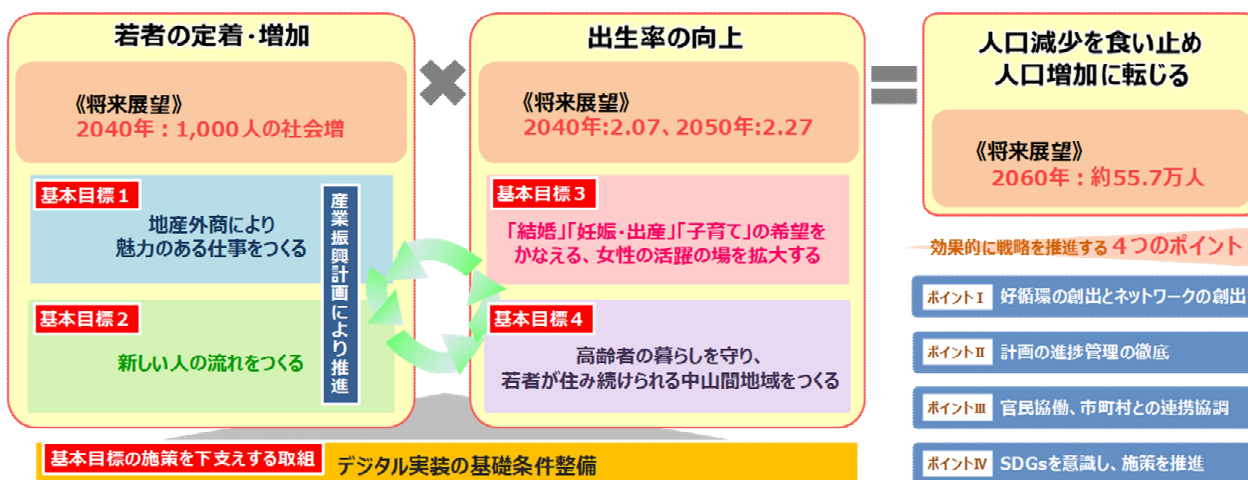
第2期戦略では、まず、若者の定着や増加に向けては、若者が県内にとどまることができるよう、地域地域に多様な働く場を創出するため、基本目標1として「**地産外商により魅力のある仕事をつくる**」を、さらに若者の県外流出を防止するとともに、県外からの移住者の増加を図るため、基本目標2として「**新しい人の流れをつくる**」を掲げ、取り組みを推進してきた。

（基本目標1・2については、前述の高知県産業振興計画により推進）

次に、出生率の向上に向けては、県土の大半を占める中山間地域において、高齢者が安心して暮らし、若者がとどまることができるよう、基本目標4として「**高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域をつくる**」を、その上で、県民の皆様の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえることができるよう、基本目標3として「**「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する**」を掲げ、取り組みを推進してきた。

また、令和5年度からは、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえ、基本目標の施策を下支えする取り組みとして「**デジタル実装の基礎条件整備**」を新たに追加した（図表26）。

●図表 26 人口減少の負のスパイラルの克服に向けた第2期戦略の基本的な考え方



（備考）高知県作成

② 第2期戦略の総括

ア) 各基本目標の取り組みの総括

基本目標1 「地産外商により魅力のある仕事をつくる」

高知県産業振興計画の取り組みを通じて、各産業分野における高付加価値化や省力化・効率化を推進してきた結果、労働生産性が向上し、各産業分野の生産額は増加してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響が各分野に及ぶこととなった。

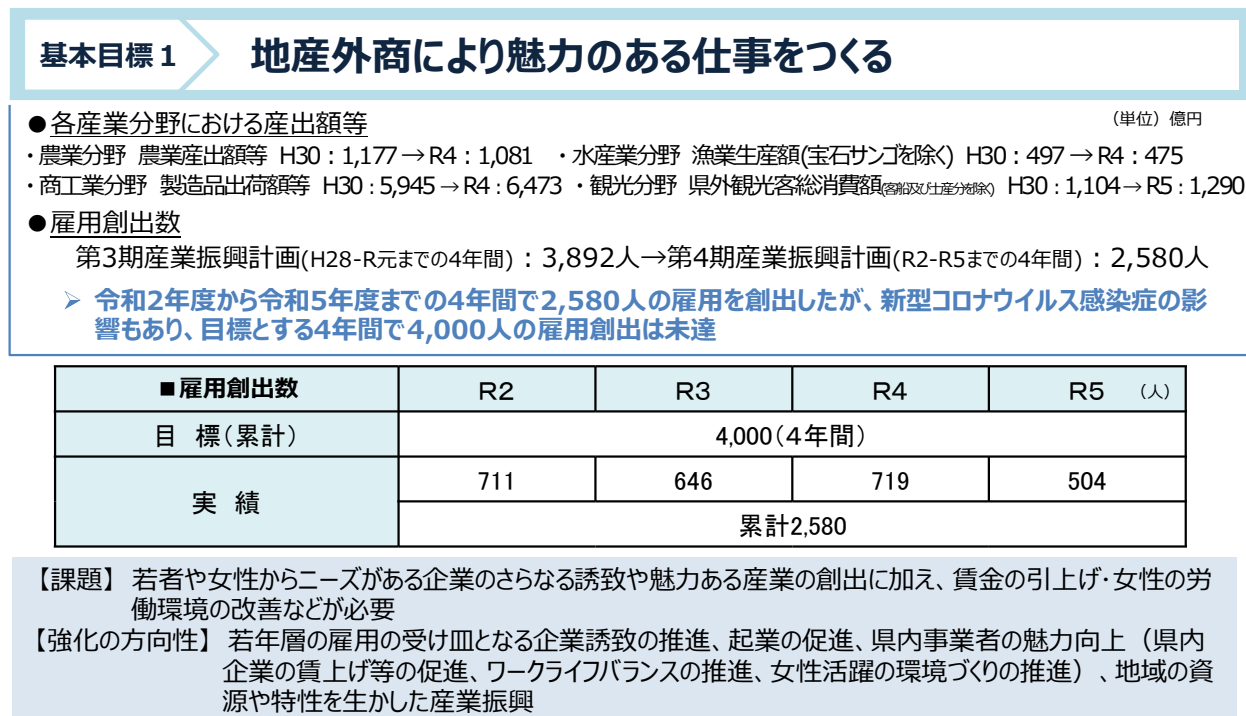
そうした中でも、地域資源を活用した商品開発や加工施設が整備され売上額が増加したり、新たな観光施設が整備され交流人口が拡大するなど、明るい兆しも見えてきた。

4年間で4,000人の雇用創出という目標に対しては、令和2年度から令和5年度までの4年間に定量的に把握できるもののみで、2,580人の雇用を創出したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標とする4,000人の雇用創出は達成できなかった。

魅力のある仕事をさらに創出していくためには、若者や女性からニーズがある企業のさらなる誘致や魅力ある産業の創出に加え、賃金の引上げや女性の労働環境の改善などが必要である。

このため、今後は、若年層の雇用の受け皿となる企業の誘致、起業の促進、デジタル化による生産性向上による賃上げ環境の推進、第一次産業や建設業における女性進出の後押し、多様な人材が働きやすい職場環境づくり、地域の資源や特性を生かした産業振興などの施策を推進することで、若者から選ばれる魅力ある仕事を数多く創出していく。

● 図表 27 基本目標1の取り組みの主な成果等



(備考)高知県作成

基本目標2「新しい人の流れをつくる」

移住促進や新卒者等の県内定着の取り組みを進めてきた結果、人口の社会増減は、平成25年度（2013年度）以降改善傾向にあり、令和4年度（2022年度）は△324人と近年で最も改善したが、令和5年度（2023年度）は△1,801人と再び悪化し、社会減は依然として継続している。社会減は特に15～24歳の若年層の占める割合が高い状況となっている（図表28）。

今後は、小・中・高校、大学の各段階に応じた県内教育機関へのアプローチや情報発信を強化することにより県内就職促進策を強化するとともに、移住促進策の強化やさらなる外国人材の活躍推進を図っていく必要がある。

●図表28 基本目標2の取り組みの主な成果等

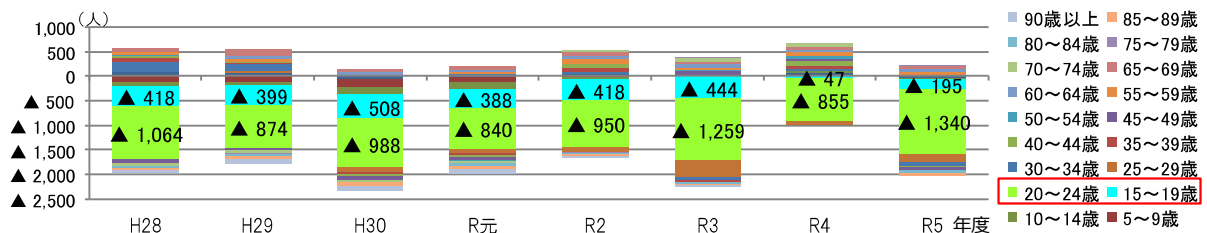
基本目標2 新しい人の流れをつくる

- **人口の社会増減** H26～H30年度の平均：▲1,738人 → R5：▲1,801人 （※）高知大、県立大、工科大、高知高専、高知学園短大、看護専攻科（東、中央）
- **県内就職率** 高校生 H30：66.9% → R5：69.7% 県内大学生等（※） H30：37.2% → R4：36.0%
 専門学校生 H30：71.7% → R5：74.4% 県出身県外大学生 H30：18.4% → R4：21.3%
- **移住者数** H30：934組 → R5：1,437組
- **県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数** R2：2,236人 → R5：3,059人

➤ 社会減が継続しており、「15歳～24歳」の年齢層の社会減の割合が高い

■社会増減の推移（年齢階級別）

（出典）高知県統計分析課「高知県の推計人口」（年度集計、国外との移動を含む）



【課題】 ターゲットや各段階に応じた県内教育機関へのアプローチ・情報発信の強化が必要。また、外国人材の受入体制や支援策のさらなる充実が必要

【強化の方向性】 県内就職と移住促進策の強化、外国人材の活躍推進

（備考）高知県作成

基本目標3 「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する」

出会い・結婚から妊娠・出産、子育てに関する様々な支援を実施してきたものの、令和5年の婚姻件数は1,985組と過去最少となった。また、令和5年の出生数は3,380人と過去最少になったことに加え、全国でもワースト2位となった。

また、令和5年の合計特殊出生率は、1.30と、県民の希望の実現に向けてはまだまだ道半ばである（図表29）。

このため、今後は、出会いの機会の創出や、結婚支援を推進するとともに、安心して妊娠・出産・子育てができる体制づくりなど、婚姻件数の増加や出生率の向上に向けた対策を強化していく必要がある。

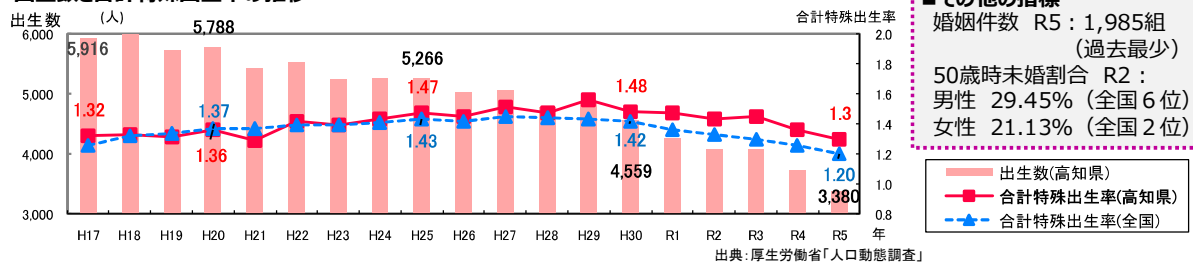
●図表29 基本目標3の取り組みの主な成果等

基本目標3 「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

- 合計特殊出生率 R元：1.47 → R5：1.30
- 高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」ができるような社会になっていると考える人の割合 R元：28.1% → R5：22.9%

➤ **出生数・婚姻件数は減少傾向。令和5年の出生数は過去最少の3,380人となり、さらなる支援の強化が急務**

■出生数と合計特殊出生率の推移



■その他の指標
 婚姻件数 R5：1,985組
 (過去最少)
 50歳時未婚割合 R2：
 男性 29.45% (全国6位)
 女性 21.13% (全国2位)

【課題】 出会いの機会の創出・安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりが必要
 【強化の方向性】 出会いの機会の創出、安心して妊娠・出産・子育てができる体制づくりの更なる強化

(備考)高知県作成

基本目標4「高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域をつくる」

地域の支え合いや活性化の拠点として、集落活動センターやあったかふれあいセンターのネットワークの拡大などに取り組んできた。令和5年度（2023年度）には、集落活動センターが66カ所、あったかふれあいセンターは56カ所290サテライトまで、地域の支え合いのネットワークが拡大している。

こうした成果が現れている一方で、人口減少や少子高齢化には歯止めがかかっていない（図表30）。また、若年人口、特に女性の流出が進むことで、婚姻数や出生数が大幅に減少し、人口はさらに減少。そして、人口減少が、集落の活力の低下や産業の衰退、暮らしの不便を招き、さらなる若者の流出や人口減少につながるという「負の連鎖」が加速している。

このため、新たに策定する「中山間地域再興ビジョン」において、目指す姿の中心に「若者の増加」を掲げ、少子化対策と一体となった新たな中山間対策を推進し、持続可能な人口構造への転換を図っていく。

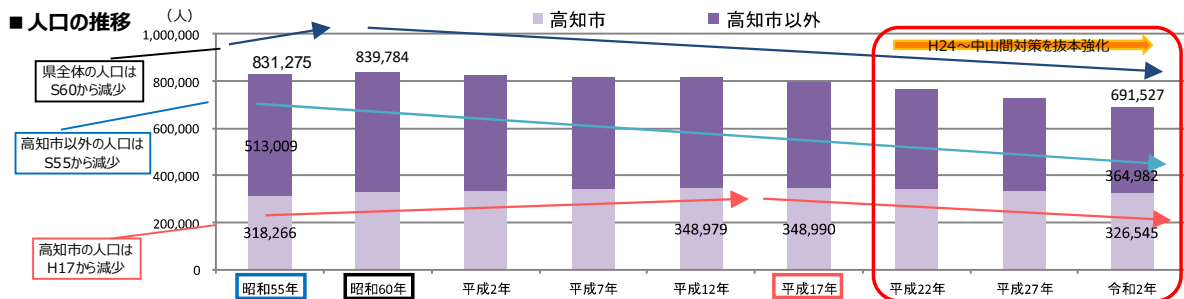
●図表30 基本目標4の取り組みの主な成果等

基本目標4 高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域をつくる

- 集落活動センター R元：59カ所 → R5：66カ所
- 居宅介護利用者の平均要介護度（※） R元：2.095 → R5：2.075

※要介護度が重くなったとしても、住み慣れた地域（在宅）で暮らし続けられているかを確認する指標
在宅での暮らしを希望する方への支援体制を充実させることにより、要介護度が重くなっても在宅で暮らす方の割合が増えれば当該指標は上昇する。

➤集落活動センターが県内66箇所に整備されるなど、一定の成果は現れているが、人口減少や少子高齢化には歯止めがかからず、中山間地域を取り巻く環境は年々厳しさが増している



【課題】住民の暮らしを支え、活力、仕事を生む施策を引き続き推進するとともに、新たに若者を増やすための施策を展開していくことが必要
【強化の方向性】「中山間地域再興ビジョン」を策定し、目指す姿の中心に「若者の増加」を掲げ、少子化対策と一体となった新たな中山間対策を推進

(備考)高知県作成

基本目標の施策を下支えする取り組み「デジタル実装の基礎条件整備」

全ての県民がデジタル化の恩恵を広く受けるために、年齢等によるデジタルデバイドやデジタルインフラ格差の解消に向けたデジタル実装の基礎条件整備の取り組みを進めてきた。

特に中山間地域などの条件不利地域において、光ファイバや携帯電話等の情報通信インフラの整備を行ってきたが、未整備地域が未だ存在しており、住民が整備を希望する居住地においては早期に整備していく必要がある。

また、デジタル実装の取り組みを定着・深化させるためには、その担い手となる人材が不可欠であり、様々な分野でデジタル人材を育成・確保していく必要がある。

●図表 31 基本目標の施策を下支えする取り組みの主な成果

基本目標の施策を下支えする取組	デジタル実装の基礎条件整備	R5年度 から追加
●デジタルデバイス対策に取り組む市町村数 R5：23団体		
●光ファイバの県内整備率 R5：99.5% ●マイナンバーカード普及(保有枚数)率 R5：70.4%		
【課題】 デジタル実装を行うために必要な情報通信インフラや担い手の確保が不可欠		
【強化の方向性】 情報通信インフラの整備、デジタル人材の育成・確保		

(備考)高知県作成

イ) 全体総括

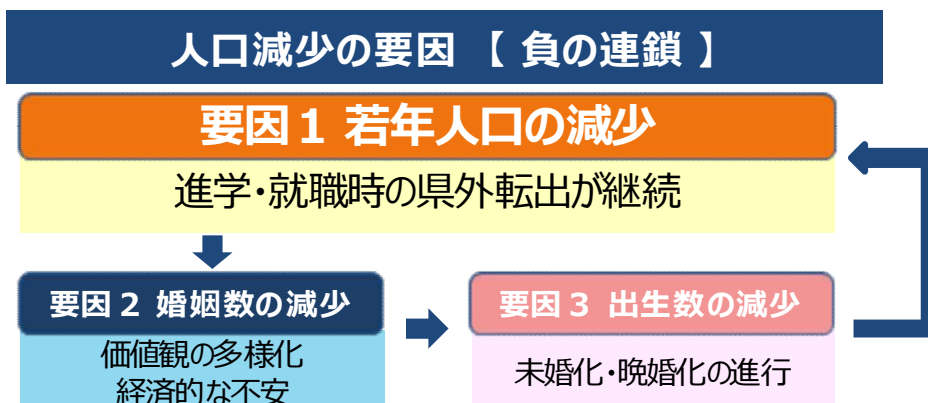
上記のように、各基本目標で一定の成果が見られるものの、「人口減少を食い止め人口増加に転じる」という戦略が目指す姿の実現には、まだまだ道半ばの状況にある。

その要因としては、2(1)で見てきたように、進学や就職に伴う県外への転出等により、若年人口、とりわけ女性の若年人口が減少していることに加えて、価値観の多様化や経済的な不安などにより婚姻数が減少していることや、未婚化・晩婚化の進行に伴い出生数が減少していることが考えられる。

こうした状況を改善し、できるだけ早期に若年人口の増加による持続可能な人口構造へと転換することを目指して、人口減少対策を抜本的に強化していく必要がある。

このため、「若者の定着・増加」、「婚姻数の増加」、「出生数の増加」の3つの観点から、若者にとって魅力のある仕事の確保、出会いの機会の拡充、子育て支援の充実といった幅広い施策を総合的に展開していくこととする。

●図表 32 人口減少の要因



(備考)高知県作成

3 戦略の方向性

(1) 目指す姿

将来を担う若者が、地域地域で魅力のある仕事に就き、いきいきと住み続けられる元気な高知県

を本県の目指す姿とする。

これには、「若年人口の減少が進む本県において、若者にとって魅力ある働く場の創出を図ることなどにより、将来を担う若者が、未来に明るい展望を持ち、そして、就職・結婚・子育てなどの希望が叶い、いきいきと生活し続けることができる元気で豊かな、そして潤いのある高知県にしていきたい」という思いが込められている。

(2) 高知県人口の将来展望（平成 27 年 8 月策定／令和 2 年 3 月基礎数値更新）

本県の人口は、社人研の平成 30 年の推計に準拠すると、2 (1) ⑤のパターン I で示したように、令和 42 年（2060 年）には 39 万 4 千人まで減少する見通しである。本県の人口構成は、老年人口（65 歳以上）が若年人口（15～34 歳）より 2 倍以上多くなっていることから、今後も一定の人口減少が続くことは避けられない状況にある。

こうした人口減少に対して、自然減の縮小や社会増に向けた一連の対策を講じることにより、できるだけ早い時期に人口構成を若返らせ、将来的には人口増加に転じることは可能と考える。その見通しとして示す「高知県人口の将来展望」は、令和元年度末に、基礎数値を平成 22 年（2010 年）国勢調査ベースから平成 27 年（2015 年）国勢調査ベースに更新した。その結果、第 1 期戦略の出生率や社会移動の目標の達成は困難（※ 1）であったものの、生残率が上昇したこともあり、以下のア) 及びイ) の目標を達成することにより、「第 1 期戦略」に掲げた将来展望の実現が可能であることから、第 2 期戦略においてもこの将来展望の実現に向け挑戦を続けていくこととした（図表 33・34・35）。

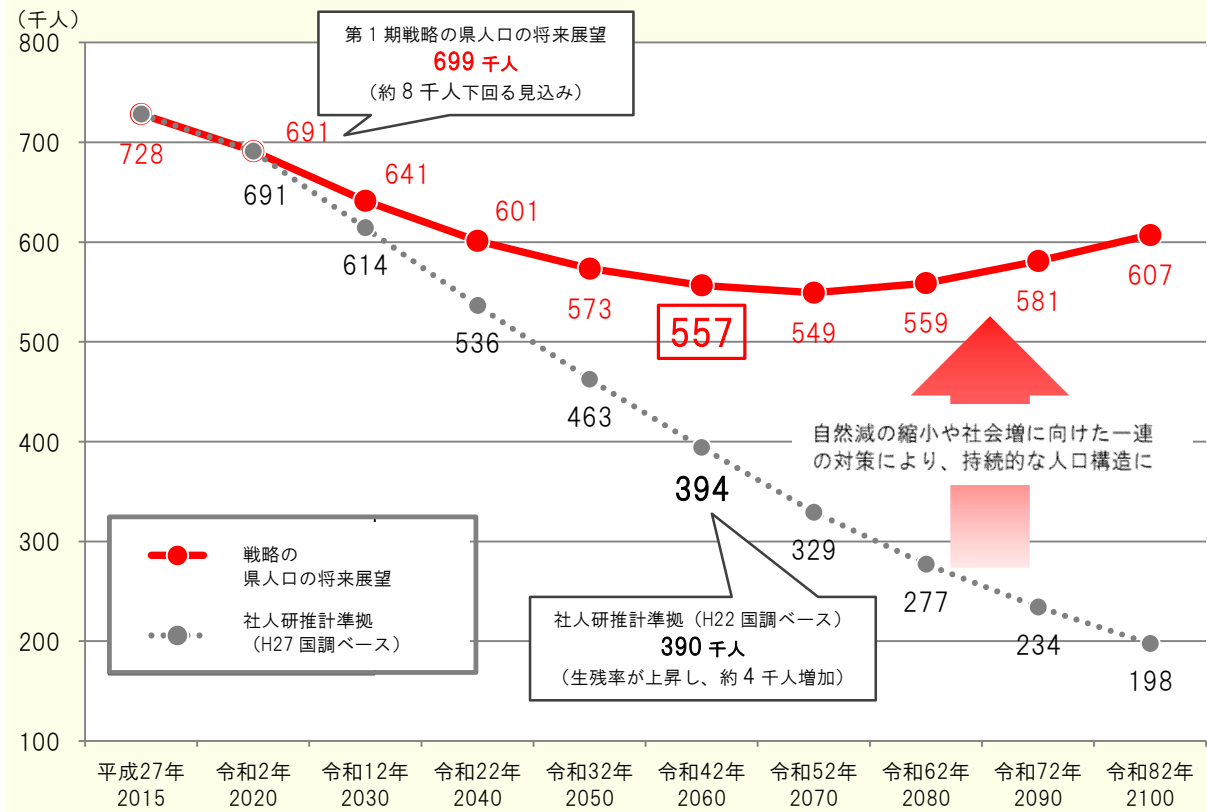
高知県元気な未来創造戦略（以下、「本戦略」という）策定時の令和 5 年（2023 年）度においても、第 2 期戦略の出生率や社会増減の目標の達成は困難（※ 2）な見込みであるものの、以下のア) 及びイ) の目標を達成することにより、第 2 期戦略と同様に「令和 42 年（2060 年）の本県人口を 55 万 7 千人にとどめる」ことが可能であることから、本戦略においても、この将来展望の実現を目指して挑戦を継続することとした。

※ 1 合計特殊出生率 数値目標 1.61（令和元年（2019 年）） 実績 1.48（平成 30 年（2018 年））
社会増減 数値目標 ± 0（令和元年度（2019 年度）） 実績 ▲1,738（平成 26-30 年度（2014-18 年度）平均）

※ 2 合計特殊出生率 数値目標 1.68（令和 5 年（2023 年）） 実績 1.36（令和 4 年（2022 年））
社会増減 数値目標 ± 0（令和 5 年度（2023 年度）） 実績 ▲324（令和 4 年度（2022 年度））

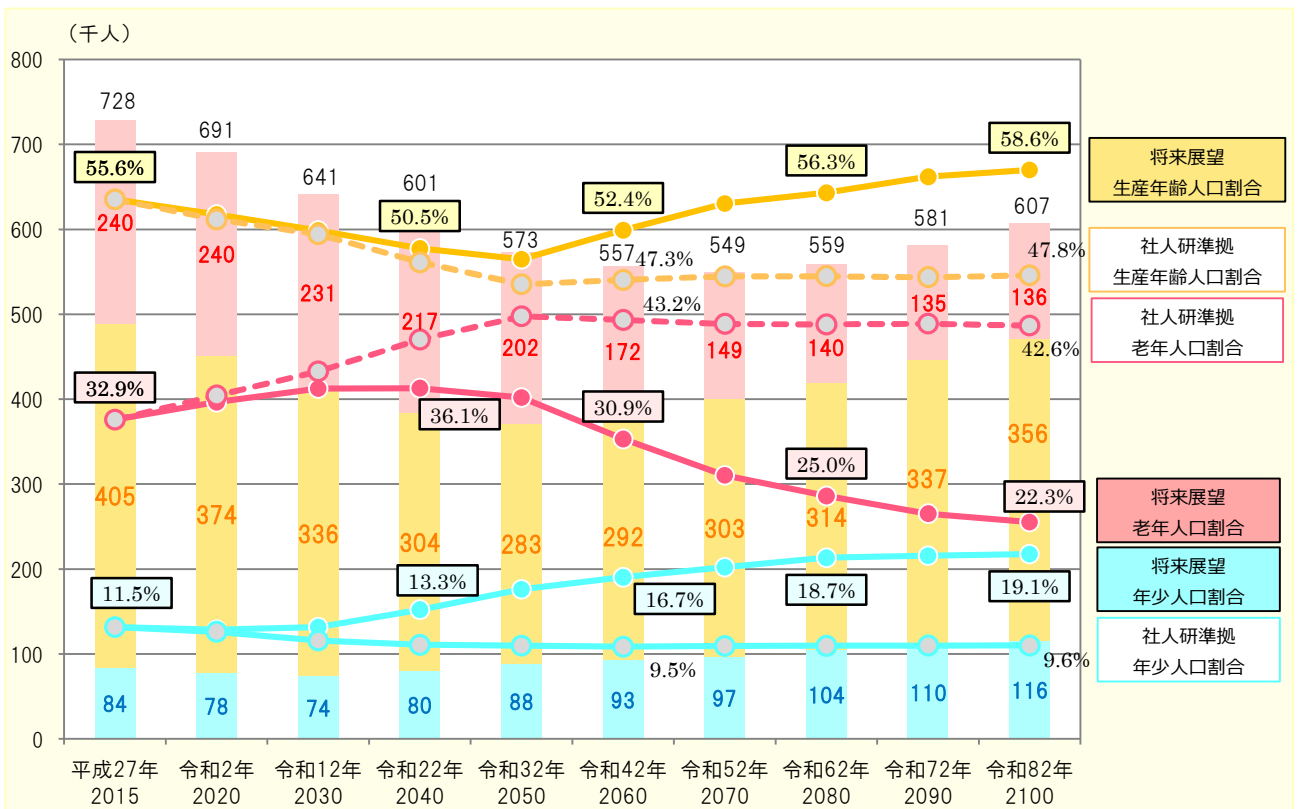
（各指標の推移については、1 (2) ②「第 2 期戦略の総括」を参照）

●図表 33 総合戦略の高知県人口の将来展望



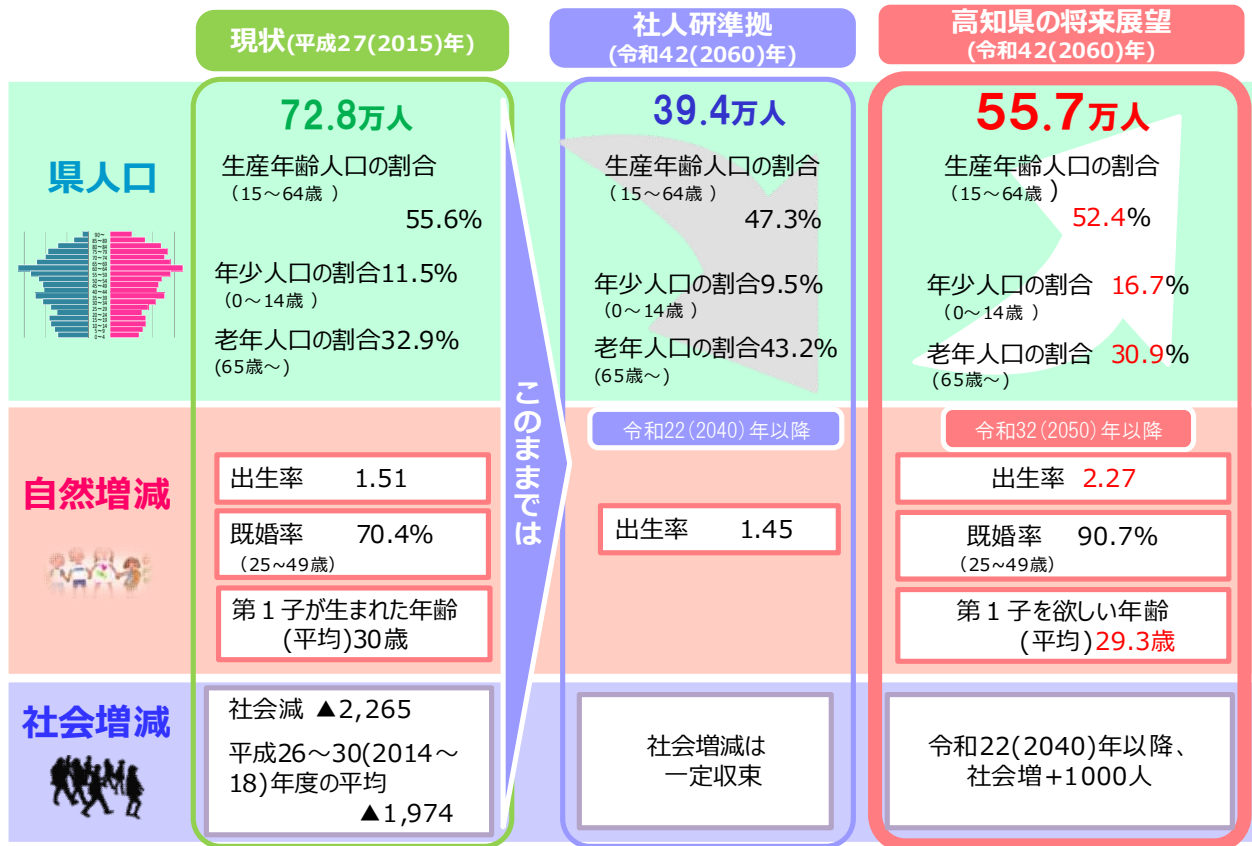
(備考)まち・ひと・しごと創生本部から提供された資料等に基づき高知県で作成

●図表 34 総合戦略の高知県人口の将来展望(年齢3区分別)



(備考)まち・ひと・しごと創生本部から提供された資料等に基づき高知県で作成

● 図表 35 推計パターン別の比較表



(備考)高知県作成

ア) 出生（自然増減）に関する目標（「高知県人口の将来展望」の算定根拠）

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（令和元年改訂版）と同様に、令和 22 年（2040 年）に出生率が 2.07 まで段階的に回復することを目指す。

さらには、県民の皆様の結婚・出産に関する希望をかなえること（※）を前提とし、令和 32 年（2050 年）に出生率を 2.27 まで段階的に上昇することを目指す。

※ 平成 27 年度「少子化に関する県民意識調査結果（図表 36）」をもとに高知県における希望出生率を算出

【参考】 希望出生率（2.27）の算出の考え方

総既婚者（現在の既婚人口に「少子化に関する県民意識調査（平成 27 年度）」で「結婚したい」と回答（79.8%）した未婚者を加えた数）の出産年齢が 1.65 歳早まる前提で希望出生率を算出。

平成 25 年人口動態調査（厚生労働省）において、第 1 子が生まれた平均年齢は 30.95 歳（高知県）であり、少子化に関する県民意識調査（平成 27 年度）の②の回答「第 1 子を欲しい年齢 29.3 歳」との年齢差が 1.65 歳となる。

● 図表 36 少子化に関する県民意識調査結果概要（平成 27 年度）

高知県内全域の 18 歳以上の県民 2,000 人を対象に意識調査を実施。

① 結婚の希望 (n=337)	② 第 1 子を欲しい年齢 (n=1,043)	③ 理想の子どもの人数 (n=1,043)	④ 現実的に持ちたい子供の人数 (n=1,043)
未婚者の内、結婚したい方 79.8%	全体 29.3 歳	全体 2.45 人	全体 2.09 人
【すぐにでも結婚したい 10.4%】	20 代以下 29.5 歳	20 代以下 2.28 人	20 代以下 2.01 人
【5 年以内に結婚したい 16.6%】	30 代 29.7 歳	30 代 2.39 人	30 代 2.04 人
【いずれは結婚したい 52.8%】	40 代 29.6 歳	40 代 2.48 人	40 代 2.00 人
【結婚するつもりがない 18.4%】	50 代 28.9 歳	50 代 2.61 人	50 代 2.15 人
※回答は未婚者のみ	60 代以上 28.9 歳	60 代以上 2.59 人	60 代以上 2.35 人
	※回答は既婚・未婚を問わず	※回答は既婚・未婚を問わず	※回答は既婚・未婚を問わず

（備考）高知県調査

イ) 移動（社会増減）に関する目標（「高知県人口の将来展望」の算定根拠）

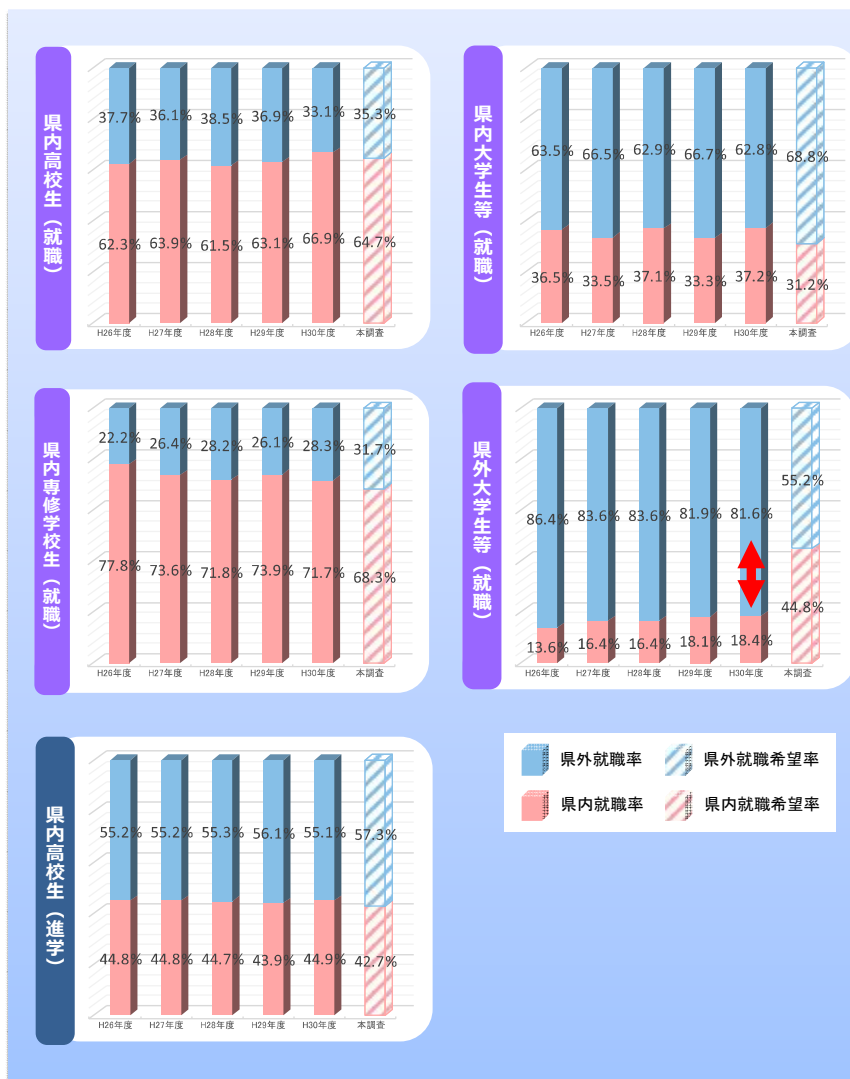
移住促進や新卒者の県内就職促進などにより県内定着の希望を高めること（※）を前提とし、令和22年（2040年）に社会増が年間1,000人まで段階的に上昇することを目指す。

※ 令和元年度「就職・進学希望地等意識調査（図表37）」で学生の県内外への就職等の意向を調査

平成27年度の前回調査結果同様に県内の大学生・短大生・高専生・専門学校生・高校生については、進学地や就職地の希望と現実との乖離が小さい一方、県出身の県外大学生については、県内に戻って就職したいという希望はあるものの、現実との乖離が大きいということが明らかとなった。

● 図表 37 就職・進学の希望地等意識調査結果概要(令和元年度)

高知県内の高校生、大学生、短大生、高専生、専門学校生、高知県出身の県外大学生 11,100 人を対象に希望の就職地等に関する意識調査を実施。



(備考)高知県調査

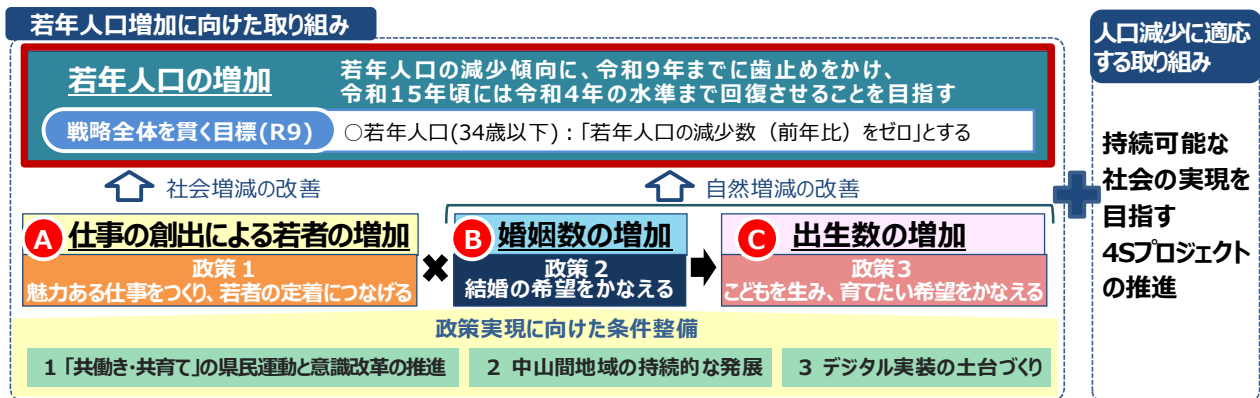
(3) 戦略の全体像

人口減少問題の克服に向け、「仕事の創出による若者の増加」、「婚姻数の増加」、「出生数の増加」の3つの観点から、施策を抜本強化していくこととし、本戦略における政策と政策実現に向けた条件整備を下記のとおり設定する（図表38）。

また、令和7年度からは、新たな視点として、人口減少に適応した持続可能な社会の実現を目指して、「4S（※）プロジェクト」を推進する。

※ **Smart Shrink for Sustainable Society**（持続可能な社会の実現に向けた賢い縮小）

●図表 38 高知県元気な未来創造戦略の構成



(備考)高知県作成

① 若年人口増加に向けた取り組み

政策1の「魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる」では、本県に多くの若者が戻ることができる、また県外に出て行かなくても誇りを持って働くことができるよう、県内に魅力ある仕事を創出し、若者、とりわけ女性の県内就職を促進するとともに、県外からも数多くのUターン・Iターンを呼び込むための取り組みが必要である。このため、事業者の生産性向上による賃上げ環境の促進や、非正規雇用労働者の正規化といった安定的な雇用の創出などによって若者の所得向上を推進し、IT・コンテンツ企業をはじめとする事務系企業の誘致をさらに進める。加えて、県外の若者や女性向けのUターン施策を強化するとともに、就職や転職に伴う県外転出の抑制対策等により、移住・定住対策の充実を図ることで「仕事の創出による若者の増加」を目指す。

政策2の「結婚の希望をかなえる」では、若年人口の減少と未婚化・晩婚化が進行したことにより婚姻数の減少に歯止めがかからない状況であり、これまでより一歩踏み込んだ対策が必要である。このため、特に出会いの機会の少ない中山間地域を意識し、移住施策や地域のイベントと連携した多様な出会いの機会を創出する。また、「こうち出会いサポートセンター」において、民間企業と連携し、出会いから成婚まで寄り添った支援を強化するとともに、東部、西部へのサテライト機能の構築を図るなど出会いの機会の大幅な拡充、結婚支援の取り組みを強化することで「婚姻数の増加」を目指す。

政策3の「こどもを生み、育てたい希望をかなえる」では、理想の出生数を叶えるため、不妊治療への支援のあり方の検討や産後ケアの利用拡大を図ることに加え、安心して子育てでき

る環境づくりとして、子育て経験者による敷居の低い相談体制の整備や地域ボランティアの参画などによる住民参加型の子育て支援の充実を図り、子育ての不安感の解消を図る。さらに、子育て家庭を対象としたサービスや施設整備を行う企業および仕事と家庭の両立支援を実施する企業を拡大し、社会全体で子育て家庭を応援する仕組みの構築と機運醸成を図ることで「出生数の増加」を目指す。

また、これらの政策の実現に向けた条件整備として、「**「共働き・子育て」の県民運動と意識改革の推進**」「**中山間地域の持続的な発展**」「**デジタル実装の土台づくり**」に取り組む。

政策実現に向けた条件整備1の「**「共働き・子育て」の県民運動と意識改革の推進**」では、特に、若い女性から高知県が選ばれるために、「男性は仕事、女性は家庭」という固定的な性別役割分担意識を解消していく必要がある。そのため、「男性の育児休業取得は当たり前」という社会を本県がいち早く実現することを目指し、「共働き・子育て」の生活スタイルを率先して推進し、社会全体の意識改革を県民運動として進める。

政策実現に向けた条件整備2の「**中山間地域の持続的な発展**」では、「中山間地域再興ビジョン」に基づき、「若者を増やす」「暮らしを支える」「活力を生む」「しごとを生み出す」の4つの柱のもと、目指す将来像「地域に若者が増えた持続可能な人口構造のもと、デジタル技術の活用などにより、地域で安心して生活できる環境が維持され、地域に多様な仕事があり、誰もが将来に希望を持って暮らし続けることができる、活力ある中山間地域」の実現に向けて少子化対策と一体となった新たな中山間対策を推進する。

政策実現に向けた条件整備3の「**デジタル実装の土台づくり**」では、本県の多くを占める中山間地域において情報通信環境の格差が発生しないよう、ブロードバンド未整備地域の解消に向けた情報通信インフラの整備や、デジタル人材の育成・確保を推進する。

これら3つの政策と3つの政策実現に向けた条件整備の達成に向けた対策を総合的に講じることで、若者の定着・増加と出生数の増加に向けた好循環を生み出し、高知県人口の将来展望の達成に向けて、全力で取り組んでいく（図表39）。

② 人口減少に適応する取り組み（「4Sプロジェクト」の推進）

また、令和7年度版の戦略から新たな視点として追加した「**4Sプロジェクト**」を推進する。上記の取り組みにより、若年人口の回復目標を達成しても、総人口の減少は当面避けられない状況である。このため、若年人口の減少そのものに歯止めをかける「抑制策」としての取り組みに加えて、人口減少への「適応策」として、スマートシュリンク（賢い縮小）の視点で「4Sプロジェクト」を推進する。全国に先駆けて人口減少が進む本県だからこそ、同プロジェクトに果敢に挑戦し、効率的で持続可能な社会の実現と県民生活の質の向上を図る。

ア) 4つの視点（4つのS）

集合：複数の事業体を集め束ねることで、スケールメリットを追求

伸長：真に必要なサービスは充実（伸ばす）

縮小：重複するサービスの共同化や目的達成のための簡素な手法への代替等により「賢く縮小」

創造：「全国初、日本一」への挑戦を含め、前例踏襲ではなく、新しいやり方を創り出す試みを追求

イ) 4S重点プロジェクトの推進

「4Sプロジェクト」のうち、特に県として強力な関与が必要な取り組みは、「4S重点プロジェクト」として推進し、予算編成や組織体制において、県の経営資源を重点的に投入する。
 具体例) 消防広域化、周産期医療体制の確保、県立高等学校の振興と再編 等

なお、本戦略において目指す数値目標や、取り組みの基本的方向、具体的な施策、「4Sプロジェクト」の概要については、「5 政策および政策の実現に向けた条件整備の数値目標と基本的方向、具体的な事業等」に定めるほか、高知県産業振興計画等の各計画に定めるところによる。

● 図表 39 高知県元気な未来創造戦略の全体像



(備考)高知県作成

(4) 令和8年度版のバージョンアップのポイント

2(1)のとおり、本県の人口等は厳しい状況にあることに加えて、令和7年の若年人口や出生数の状況は一部に改善の兆しも見られるものの、減少の流れを大きく変えるには至っていない。そのため、令和8年度の戦略は下記の「4つのバージョンアップのポイント」により、さらに取り組みを強化する(図表40)。

バージョンアップのポイント① 高付加価値型経済への転換

企業の生産性向上に向けた施設整備や、デジタル化の支援、規模拡大に向けた取組の支援

など、若者の所得向上につながる高付加価値型経営の実現に向けた事業者の取り組みなどを支援し、稼げる産業の育成により、若者の所得向上を図る

バージョンアップのポイント② 多様な人材が活躍できる環境の実現

企業の生産性向上に向けた人材育成支援や就業環境の整備をはじめとする働き方改革、共働き・子育てなどの取り組みを強化する

バージョンアップのポイント③ 「若者に選ばれる高知」を目指した移住・定住対策の強化

特にU I ターンにおける転職支援の強化や県内転職に向けた対応、地域への理解と愛着を育むキャリア教育などについて、さらに対策を強化する

バージョンアップのポイント④ ニーズに応じた出会いの機会の拡充とライフデザイン支援

自然な出会いを求める若者や、結婚の意思はあるものの行動を起こしていない方、U I ターン者など、様々なニーズに応じた出会いの機会をさらに拡充する

ライフデザイン支援では、若者が自身の人生設計における結婚や子育ての意味について考える機会が得られるよう、各種の啓発事業に取り組む

● 図表 40 令和8年度版のバージョンアップのポイント

令和8年度版のバージョンアップのポイント		
1. 仕事を通じた若者の定着・増加		
<p>◆現状</p> <p>【移住者数】 R5 R6 R7.4月~12月 1,930人⇒2,241人⇒1,729人 (対前年111%)</p> <p>【転入者数】 H26 R元 R5 R6 9,018人⇒8,513人⇒8,278人⇒7,513人 ・移住者数は増加しているが、転入者は減少</p> <p>【転入・転出分析(令和7年7月)】 (分析結果)</p> <p>①新卒採用に係る転出入の状況が急激に悪化 ②若年層において一定の割合で転職の動き 中間層へのUターン転職の状況が悪化している可能性 ※その他、企業等の転勤の減少も、長期的な転入者の減少に影響</p> <p>【転職分析【転職に関するアンケート】(令和7年8月)】 (分析結果)</p> <p>①転職を検討する際、選択肢として県内を視野に入れている層が多数派である。 ②転職の理由に働き方や待遇への不満、企業の将来性への不安が多い。 ③転職情報の入手は民間大手サイトの活用や、家族・知人の紹介が主であるが、県外では高知求人ネットも活用されている。</p>	<p>◆今年度の動き</p> <p>強化1 若者の所得向上の推進 【若者所得向上検討チーム】 ・各分野における「収益の確保」「人材・組織課題の解決」の2系統のアプローチが有効であり、特に「高付加価値化」の取組が重要 ⇒<R8年度の取り組み> 改革に向けたモデルの横展開と支援の拡充</p> <p>強化4 共働き・子育てのさらなる推進 【共働き・子育ての推進】 ・共働き・子育て推進会議を今年度新たに設置 ・育休取得率の公表企業 749社(R7.12月末) ⇒<R8年度の取り組み> 男性育休があたりまえの社会の実現に向けた施策の更なる推進</p> <p>強化2 移住・定住対策のさらなる強化 【移住促進】【転職対策】 ・デジタルマーケティングの一元化 ・転職に伴う転出に関し、要因分析を実施 ⇒<R8年度の取り組み> Uターン転職支援の強化 【キャリア教育】 ・R7年度に高知の魅力に触れる取組を大幅に拡充 ⇒<R8年度の取り組み> 教師、保護者、地域の連携による、さらなる充実</p>	<p>◆令和8年度のバージョンアップのポイント</p> <p>ポイント1 高付加価値型経済への転換</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の生産性向上に向けた施設整備支援 事業者のデジタル化の推進支援 企業の規模拡大に向けた取り組み支援 起業や新事業展開、新商品開発、外商拡大への支援 企業の経営改革や1次産業の法人化への支援 <p>ポイント2 多様な人材が活躍できる環境の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の生産性向上に向けた人材育成支援 共働き・子育ての更なる推進(男性育休の取得促進) 女性管理職登用促進 キャリアパスの導入支援 若者や女性が参入しやすい就業環境、業務内容への転換 外国人材の活躍促進 <p>ポイント3 「若者に選ばれる高知」を目指した移住・定住対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住促進策の強化 県内就職・県内定着の促進 Uターン転職支援の強化 県内転職に向けた対応策 地域への理解と愛着を育むキャリア教育の更なる強化
2. 婚姻数、出生数の増加		
<p>◆現状</p> <p>【婚姻数】 R5 R6 R7.1~11月※ 1,985組⇒2,071組 ⇒ 1,802組 (過去最少) (対前年97.6%)</p> <p>【出生数】 R5 R6 R7.1~11月※ 3,380人⇒3,108人⇒ 2,920人 (過去最少) (対前年98.5%) R7.1~12月 3,072人(県推計人口)</p> <p>※R7速報値は外国人を含む数字のため、過去実績と単純比較はできない</p> <p>【婚姻に関する分析】 ・若者は結婚に対して慎重・消極的となっている ・若者の結婚を支援に向け、出会いの機会の提供に加え、決断を後押しする環境整備や情報提供・働きかけが必要</p>	<p>◆今年度の動き</p> <p>強化3 多様な出会いの機会の大幅な拡充 【県】 ・メタバースを活用した新たな出会いイベントの実施 ・社会人交流事業の拡充、自然な出会いの機会の拡充 【市町村】 ・人口減少対策総合交付金を活用した、出会いのイベントや結婚支援の取り組みが事業化 ⇒<R8年度の取り組み> 自然に出会いたい若者、恋愛経験の少ない未活動層、Uターン者など、出会いに関する様々なニーズに対応した出会いの機会の拡充</p>	<p>◆令和8年度のバージョンアップのポイント</p> <p>ポイント4 ニーズに応じた出会いの機会の拡充とライフデザイン支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ニーズに応じた多様な出会いの機会の拡充 若者のライフデザイン支援(気運の醸成) 共働き・子育ての更なる推進(男性育休の取得促進)【再掲】 

(備考)高知県作成

(5) 戦略の計画期間

本戦略の計画期間は、令和6年度から令和9年度までの4年間とする。

4 戦略の効果的な推進

(1) 戦略の策定・推進にあたっての3つのポイント

① 計画の進捗管理の徹底

本戦略は様々な検討を行った上で策定しているが、実行段階において社会状況の変化などにより、事前の見通しと異なった状況が生じたり、新たな課題が顕在化するなど計画の見直しを行わなければならないことが考えられる。

このため、本戦略では、「Plan（計画）→Do（実行）→Check（検証）→Action（改善）」というPDCAサイクルを絶えず繰り返すことで、計画の実効性を高めていく。

具体的には、個々の取り組みについては、数値目標を設定したうえで、その取り組みの進め方や手順、人的・財政的支援の投入量などが、適切かつ効果的であったかを、定期的に点検していく。

これに加えて、政策群ごとに各施策がうまく連携できているか、また連携の太さが十分かという視点から、ある施策で実施したことが効果的に次の施策に繋がっているのか、一連の施策群の成果がプラスのスパイラルになり次のステージに繋がっているのか、新たな参加者が広がる形になっているのか、一連の取り組みが数値目標及び定性的な目標の達成に繋がっているのか、といった大きな視点での点検・検証も行う。

さらに、各分野で設定した4年後等の目標達成に向けては、毎年度の到達点を定め、各施策がどこまで進んでいるのか、その道筋は正しいのか、施策の投入量が足りているのか、新しい仕組みは必要ないのか、といった視点での点検・検証を行っていく。

こうした様々な角度からの点検・検証を通じて、施策をより実効性の高いものへと適宜改善するとともに、毎年度、本戦略自体にも改定を加えて、バージョンアップを図る。

② 官民協働、市町村との連携協調

本戦略は、策定の段階から実行に至るまで、県民の皆様や各分野に携わる方々、民間の有識者の方々など、数多くの皆様の参画をいただく「官民協働」を基本としている。さらに多くの皆様に地方創生の取り組みに参画いただけるよう、積極的な広報や、県民の皆様・関係団体の方々との対話を通して、本戦略の取り組みや、目指すところを丁寧に説明することにより、官民協働のさらなる推進を図る。

また、この官民協働を進めていくためにも、県と市町村が現状や課題を共有し、ベクトルを合わせて取り組みを加速していくことが重要になる。このため、県と市町村が両輪となって、地方創生を推進していけるよう、さらなる連携協調を図っていく。

なお、官民協働による取り組みを進めていくうえで、多くの皆様と成功イメージを共有することが重要となることから、「数値目標」や政策毎の「基本的方向」などを掲げている。

③ SDGsを意識し、施策を推進

SDGs（Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標））は、平成27年（2015年）9月の国連サミットで採択された国際目標で、全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題に統合的に取り組むものであり、「すべての人に健康と福祉を」、「働きがいも、経

済成長も」、「住み続けられるまちづくりを」などの17のゴールと達成への169のターゲットを掲げている。

世界全体でこの目標の達成に向けた取り組みが進められている中、SDGsを意識して事業活動を行うことは、企業等にとってリスクの軽減と大きなチャンスを生む可能性がある。

このため、本戦略では、産業振興の取り組みにおいて、県内事業者におけるSDGsの取り組みを推進する。

加えて、県の各種の政策においては、SDGsの達成に資する取り組みが多くあるところであるが、今後は、SDGsを意識しながら施策のさらなるブラッシュアップを図ることにより、政策全体の最適化、県政・地域課題解決の加速化という相乗効果を生み出し、地方創生の取り組みの一層の充実・深化につなげていく。

(※本戦略とSDGsの関係は76ページを参照)

(2) 進捗管理体制

知事をトップに関係部局長で構成する「高知県元気な未来創造戦略推進本部」などの庁内組織及び、産学官等の関係者や関係分野の有識者で構成する「高知県元気な未来創造戦略推進委員会」において、PDCAサイクルにより取り組み状況を点検・検証し、必要な対策の追加や見直しを行い、毎年度、本戦略の改定を行う。

5 政策および政策の実現に向けた条件整備の数値目標と基本的方向、具体的な事業等


(1) 戦略の全体像（再掲）

32 ページを参照

(2) 政策および政策の実現に向けた条件整備の概要

高知県元気な未来創造戦略の構成については、下表のとおり。各政策の概要については 33 ページ以降を参照

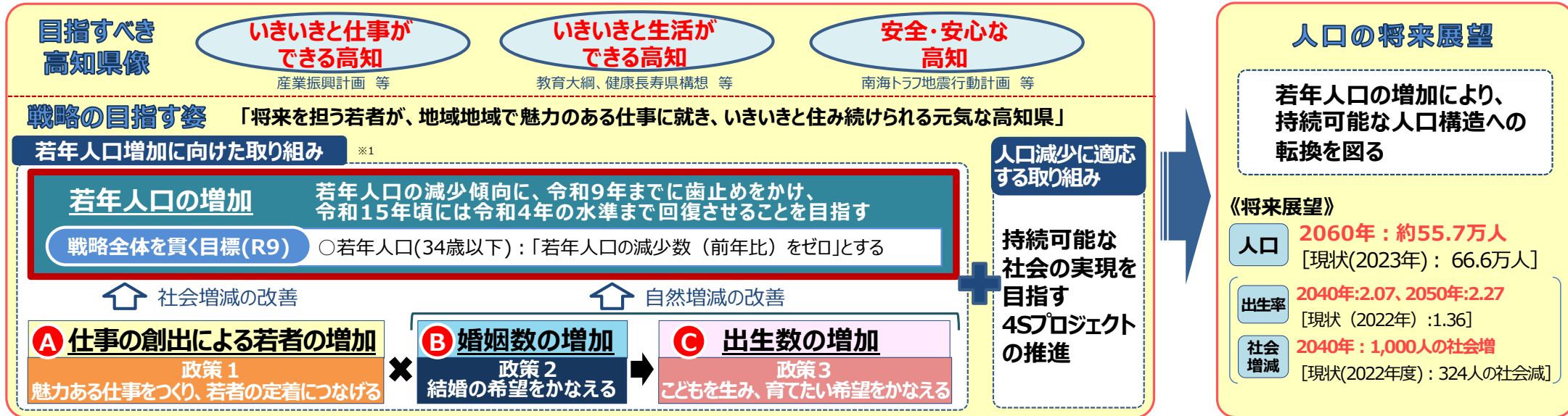
【高知県元気な未来創造戦略の構成】

若年人口増加に向けた取り組み			
政策 1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる			
基本的方向	<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 1 魅力のある仕事をつくる (1) 若者の所得向上の推進 (2) 女性活躍の環境づくりの推進 (3) 多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備 (4) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致 (5) 起業や新事業展開の促進 </td> <td style="vertical-align: top;"> 2 新しい人の流れをつくる (1) 県内就職の促進 (2) 移住の促進 (3) 外国人材の活躍推進 </td> </tr> </table>	1 魅力のある仕事をつくる (1) 若者の所得向上の推進 (2) 女性活躍の環境づくりの推進 (3) 多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備 (4) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致 (5) 起業や新事業展開の促進	2 新しい人の流れをつくる (1) 県内就職の促進 (2) 移住の促進 (3) 外国人材の活躍推進
1 魅力のある仕事をつくる (1) 若者の所得向上の推進 (2) 女性活躍の環境づくりの推進 (3) 多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備 (4) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致 (5) 起業や新事業展開の促進	2 新しい人の流れをつくる (1) 県内就職の促進 (2) 移住の促進 (3) 外国人材の活躍推進		
政策 2 結婚の希望をかなえる			
基本的方向	出会いや結婚を後押しする (1) 出会いの機会の創出 (2) 結婚支援の推進		
政策 3 こどもを生み、育てたい希望をかなえる			
基本的方向	安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくり (1) 理想の出生数をかなえる施策の推進 (2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり		
政策実現に向けた条件整備 1 「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進			
基本的方向	「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進 ～固定的な性別役割分担意識の解消に向けて～		
政策実現に向けた条件整備 2 中山間地域の持続的な発展			
基本的方向	中山間地域再興ビジョンに基づく取り組みの推進 <table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> (1) 若者を増やす (2) くらしを支える </td> <td style="vertical-align: top;"> (3) 活力を生む (4) しごとを生み出す </td> </tr> </table>	(1) 若者を増やす (2) くらしを支える	(3) 活力を生む (4) しごとを生み出す
(1) 若者を増やす (2) くらしを支える	(3) 活力を生む (4) しごとを生み出す		
政策実現に向けた条件整備 3 デジタル実装の土台づくり			
基本的方向	デジタル実装を下支えする取り組みの推進 (1) 情報通信インフラの整備 (2) デジタル人材の育成・確保		
			
人口減少に適応する取り組み			
「4Sプロジェクト」の推進			

(3) 政策および政策の実現に向けた条件整備の数値目標と基本的方向、具体的な事業等の一覧

政策および政策の実現に向けた条件整備の数値目標と基本的方向、具体的な事業等の一覧については、67 ページ以降の一覧表を参照

■ 若年人口の増加により、持続可能な人口構造への転換を図るため、3つの目指すべき高知県像の実現に向けて施策を総動員



政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

主な数値目標(R9)

- 就業者数(15～34歳)：61,500人
- 人口の社会増減：「社会増減をプラス」にする

【基本的方向】

1 魅力のある仕事をつくる

- (1) 若者の所得向上の推進
- (2) 女性活躍の環境づくりの推進
- (3) 多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備
- (4) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致
- (5) 起業や新事業展開の促進

2 新しい人の流れをつくる

- (1) 県内就職の促進
- (2) 移住の促進
- (3) 外国人材の活躍推進

政策2 結婚の希望をかなえる


主な数値目標(R9)

- 婚姻件数：2,500組

【基本的方向】

出会いや結婚を後押しする

- (1) 出会いの機会の創出
- (2) 結婚支援の推進



政策3 子どもを生み、育てたい希望をかなえる


主な数値目標(R9)

- 出生数：4,200人

【基本的方向】

妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

- (1) 理想の出生数をかなえる施策の推進
- (2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり



4Sプロジェクトの推進! ※2

人口減少に適應した、持続可能な社会の実現を目指す

政策実現に向けた条件整備

1 「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進

主な数値目標(R9)

- 県内企業における男性の育児休業取得率：64%

【基本的方向】

「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進～固定的な性別役割分担意識の解消に向けて～

2 中山間地域の持続的な発展

主な数値目標(R9)

- 若年人口(34歳以下)の減少数(前年比)をゼロとする中山間地域の市町村数：34市町村

【基本的方向】

中山間地域再興ビジョンに基づく取り組みの推進

- (1) 若者を増やす
- (2) くらしを支える
- (3) 活力を生む
- (4) しごとを生み出す

3 デジタル実装の土台づくり

主な数値目標(R9)

- ①居住地における光ファイバ等整備率(希望世帯ベース)：100%
- ②高知デジタルカレッジにおける人材育成者数：550人

【基本的方向】

デジタル実装を下支えする取り組みの推進

- (1) 情報通信インフラの整備
- (2) デジタル化を支える人材の育成・確保

1 公共サービス

2 産業

3 地域

※1 就職や結婚、出産は、それぞれの自由な意思決定に基づきものであり、多様な価値観や考え方が尊重されるべきであることを前提として、若者のこれらの希望がかなえられる高知県を目指します。

《政策1》

魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

◆数値目標①：若年就業者数(15～34歳)

※各年10月1日時点

	R 2 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標					61,500人
実績	66,810人	62,434人 (推計値)	60,790人 (推計値)	59,150人 (推計値)	-

※若年就業者数の推計値は、R 2実績値に若年人口の減少率を乗じて算出

◆数値目標②：人口の「社会増減をプラス」にする

※年度集計

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標				0 <
実績	△324人	△1,801人	△2,594人	-

施策の展開

若年人口の増加・定着につなげる



魅力のある仕事をつくる

(1) 若者の所得向上の推進

- ①高付加価値型経営への転換支援 等
- ②生産性の向上 等

(2) 女性活躍の環境づくりの推進

- ①女性の活躍の場の拡大
- ②女性のキャリア形成支援 等

(3) 多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備

- ①ワークライフバランスの推進
- ②働き方改革の推進

(4) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致

- ①若者や女性から人気が高い事務系企業等の誘致
- ②中山間地域の働く場や生活インフラ関連企業の誘致 等

(5) 起業や新事業展開の促進

- ①起業の促進
- ②新事業展開の促進

新しい人の流れをつくる

(1) 県内就職の促進

- ①大学生等の県内就職の促進
- ②転職に伴う県外転出の抑制
- ③地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進

(2) 移住の促進

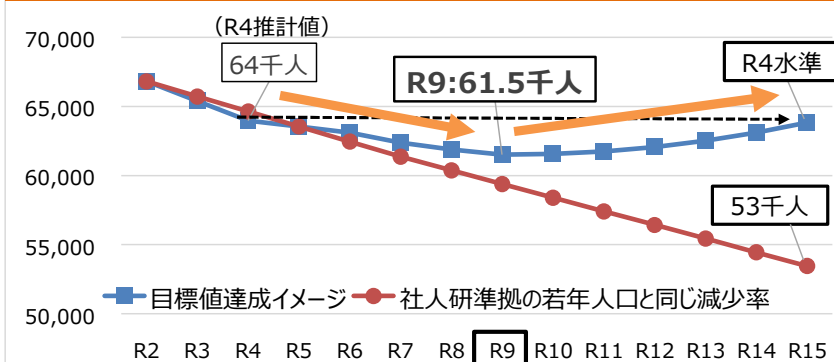
- ①関係人口の拡大とデジタルマーケティングの強化
- ②きめ細かな相談体制のさらなる充実
- ③中山間地域の仕事と住まいの確保に向けた取組を強化
- ④転職対策の強化 等

(3) 外国人材の活躍推進

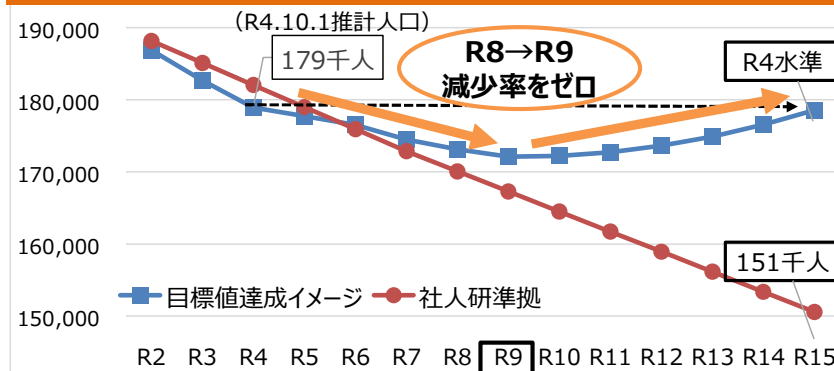
- ①受入促進
- ②定着促進

若年就業者数について令和9年までに減少傾向に歯止めをかけ、令和15年頃までには令和4年の水準まで回復させることを目指す

図1 若年就業者数(15～34歳)の推移【イメージ】



【参考】若年人口(34歳以下)の推移【イメージ】



KOCHI STARTUP PARK
KOCHI REGIONAL DEVELOPMENT CENTER

1 魅力のある仕事をつくる (1) 若者の所得向上の推進 (1/2)

1. KPIの状況

指標 (KPI)	出発点	現状値	R 9 (目標値)	指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
【商工業】製造業の1人当たり付加価値額 (年間)	834万円 (R3)	906万円 (R5)	986万円	【農業】新規雇用就農者数	82人 (R4)	66人 (R6)	120人
【商工業】高付加価値な製品・技術の開発件数 (累計)	17件 (R2~R4)	28件 (R6~R7)	40件 (R6~R9)	【林業】10人以上を雇用する法人数 (年度未現在)	22法人 (R3)	20法人 (R5)	30法人
【商工業】事業戦略実行支援企業のうち前年比+3%の付加価値額を達成した企業の割合	54.4% (R4)	49.3% (R6)	100%	【林業】事業戦略実践企業のうち前年比+3%の限界利益額 (売上高-変動費) を達成した企業の割合	58% (R4)	40% (R6)	100%
【農業】1経営体あたりの生産農業所得 (付加価値額)	320万円 (R4)	470万円 (R6)	390万円	【水産業】法人経営体数 (定置網漁業) (累計)	9法人 (R5.9.1時点)	9法人 (R7)	12法人
【農業】新規農業法人数 (年間)	7法人 (R4)	15法人 (R6)	16法人	【水産業】事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率	63% (R4)	53% (R6)	100%

2. 令和7年度の成果

1 高付加価値型経営への転換

○一次産業や製造業、サービス業、医療、福祉などの16業種ごとに官民協働の「若者所得向上検討チーム」を設置し、58件の経営改革モデルを取りまとめ

2 事業者の経営力向上

(1) 事業戦略策定企業の伴走支援

- ①策定支援：12社 (うち10社は年度内に策定予定)
- ②事業戦略等推進事業費補助金の活用(採択)：43件(R8.1月末時点)

(2) 商工会・商工会議所による経営支援

経営計画策定支援件数：683件 (R8.1月末時点) ※昨年同期比143%

(3) 賃上げや価格転嫁に向けた環境整備

- ①デジタル技術の導入による生産性向上支援
デジタル技術活用促進事業費補助金の活用 (採択)：124件(R8.1月末時点)
- ②パートナーシップ構築宣言登録企業に対する補助金審査時の加点措置等の実施
登録企業数 R8.2月末時点：486社 (R7.3月末時点288社)

- (1) 製造事業者の所得向上を促すため、計画を見える化した事業戦略の策定等の支援が必要
- (2) 多様化する中小企業者の経営課題への対応が必要
- (3) ①高まる事業者の支援ニーズへの対応が必要
②宣言登録数のさらなる促進が必要

3. 具体的な事業

1 高付加価値型経営への転換

新 ○検討チームの事例を踏まえ、「収益の確保」「人材・組織課題の解決」の2つの方向からのアプローチを支援。事業者へ経営改革モデルを周知するとともに、県内事業者の取り組みを後押しできる新たな支援策「所得向上推進企業総合支援事業費補助金」を創設

2 事業者の経営力向上

(1) 事業戦略策定企業の伴走支援

- 拡** ①事業戦略の策定・実行支援を強化
(事業戦略の再策定・見直しに向けた伴走支援及び課題解決に向けた支援施策のマッチングを実施)
- 新** ②経済波及効果の高い一定規模の売上のある企業のスケールアップ等を目指した取り組みへの重点支援
(専門家(プロジェクトマネージャー)と連携した事業戦略等の策定・見直しと伴走支援を実施)
- 拡** ③経営改革モデルの事例の横展開

(2) 商工会・商工会議所による経営支援

○商工会・商工会議所の経営指導員や経営パートナーの伴走支援による事業者への経営支援を実施

(3) 賃上げや価格転嫁に向けた環境整備

- 新** ①事業者の「稼ぐ力」の向上に向け、「所得向上推進企業等総合支援事業費補助金」(再掲)による支援
- 拡** ②価格転嫁の円滑化に向けた「パートナーシップ構築宣言」の登録を促進 (インセンティブ等の設定)
- 新** ③国や県の生産性向上等に資する補助事業を活用して持続的な賃上げ等を目指す事業者に対し、「賃金向上環境整備事業費補助金」により賃上げ原資の一部に相当する経費を支援

1 魅力のある仕事をつくる (1) 若者の所得向上の推進 (2/2)

2. 令和7年度の成果

3 生産性の向上

(1) 第1次産業におけるデジタル化等の推進

- ①【農業】IoTクラウド「SAWACHI」利用農家数：
【目標値】3,000戸 【実績】1,768戸 (R8.2月時点)
- ②【林業】森の工場モデル事業地の設定：
【目標値】5カ所 【実績】4カ所
- ③【水産業】「NABRAS」利用漁業者数：
【目標値】560人 【実績】340人

- ①農業：未加入者にSAWACHIの効果的な活用事例や成果を伝える機会が少なく、十分にPRできていない
- ②林業：モデル的な取り組みの横展開を進めるためには、集約化とともに作業の効率化を推進していくことが必要
- ③水産業：NABRASの利用者増加に向けて、漁業者等のニーズに基づく機能強化や活用の働きかけの強化が必要

(2) 県内事業者のデジタル化支援

- ①デジタル化に取り組む事業者の量的拡大
商工会・商工会議所による相談・指導：【目標値】720件 【実績】540件(R7.11月末時点)
- ②継続的にデジタル化に取り組む事業者の支援
デジタル化計画の策定・実行支援：【目標値】150件 【実績】163件(R7.11月末時点)
- ③デジタル化の取り組みの質的向上
DX認定企業数：【目標値】14社 【実績】12社(R7.11月末時点)

- ①優良事例の横展開や「身近なデジタル化」をテーマにした普及啓発の強化が必要
- ②多くの事業者で課題となっている導入コストや人材不足に対する支援が必要
- ③質的向上(DX)に向けた啓発や実行支援、県内IT事業者のスキルアップが必要

4 第1次産業の法人化の推進

- ①【農業】農業経営・就農支援センターによる支援：
【目標値】重点支援対象者30経営体 【実績】30経営体・57回支援 (R8.2月末時点)
- ②【林業】労働環境改善の取組を支援：
【目標値】35社 【実績】27社 (R7.12月末時点)
- ③【水産業】定置網漁業任意組合の法人化に向けた支援
【実績】個別ヒア：5経営体・計21回、意見交換会：1回・7経営体 (R8.2月末時点)
(R6：個別ヒア 5経営体・計26回、勉強会 1回・8経営体)

- ①農業：経営の法人化までには複数年を要するため継続的な支援が必要
- ②林業：雇用促進に向けては、得られた利益を所得向上に繋げる取組が必要
- ③水産業：法人化の推進にあたっては組合員の合意形成が不可欠であるため、組合員も含めた法人化への意識醸成を図ることが必要

3. 具体的な事業

3 生産性の向上

(1) 第1次産業におけるデジタル化等の推進

- ①【農業】データ駆動型農業による反収の最大化
 - 新**・SAWACHIの利用促進に向けたSAWACHIを活用した栽培管理の方法やポイントを紹介する動画によるメリッ
トのPR
 - ・データ駆動型の営農指導による栽培技術向上への支援
 - ・補助事業によるデジタル機器、省力化機器の導入支援
- ②【林業】施業地を集約化し作業の効率化を推進
 - 拡**・市町村や林業事業者など地域の関係者が連携し、施業地の集約化を促進するためのモデルとなる取り組みを
支援
 - 拡**・高性能林業機械の導入等への支援を強化（機械の稼働を向上させる多能工化の推進）
- ③【水産業】
 - 拡**・漁業者等のニーズに基づくNABRAS掲載情報の拡充（県内水揚げ状況の配信、養殖漁場の環境情報の配
信）
 - 拡**・NABRASの利用促進に向けたNABRAS活用事例の漁業者への周知

(2) 県内事業者のデジタル化支援

- ①デジタル化に取り組む事業者の量的拡大
 - 拡**・「こうちデジ活アワード」に小規模事業者を対象とする部門を新設
 - 拡**・多くの事業者に共通する経理業務や、効果を実感しやすい広報・PRのデジタル化に関する講座を開催
- ② 継続的にデジタル化に取り組む事業者の支援
 - 新**・「所得向上推進企業等総合支援事業費補助金」（再掲）でデジタル化による生産性向上を支援
 - 拡**・デジタル人材育成に向けた講座の見直し及び都市部のプロフェッショナル人材とのマッチング支援を強化
- ③デジタル化の取り組みの質的向上
 - 拡**・経営者の意識改革につながるセミナーの開催や、経営者や現場のキーマンに寄り添った実行支援によるDXの後押し
 - 新**・IT事業者のスキルアップ及び将来的な地産外商の推進に向けて、システム開発におけるAIの活用を促進

4 第1次産業の法人化の推進

- ①【農業】規模拡大による販売額増と法人化の推進・経営管理能力の向上
 - ・雇用の受け皿となる経営体を育成するため、法人の規模拡大にかかる施設整備への支援策を充実
 - ・品目を越えた経営研究会の開催支援
 - ・法人設立に必要な労務管理等の知識習得支援
- ②【林業】所得向上に向けた林業事業者の取り組み支援の強化
 - ・先進的な技術力向上の取り組みを進める事業者での研修など、技術力向上により多能工化を進める組み
を支援
 - ・経営者向けセミナーの開催など、林業経営や労働環境の改善に係る取り組みを推進
- ③【水産業】法人化への意識醸成に向けた意見交換を継続するとともに、法人化に係る資金確保への支援を
実施

1 魅力のある仕事をつくる (2) 女性活躍の環境づくりの推進

1. KPIの状況

指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
若年女性の所定内給与額	全国37位	全国 30位 (R6)	全国中位 (25位以上)
県内企業における女性の管理職割合	27.0% (R3)	29.0% (R7)	40%

指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
【農業】新規就農者数 (15~34歳・女性)	16人	14人 (R6)	50人
【林業】新規就業者数 (15~34歳・女性)	(R3)【現場】2人、【事務】2人	【現】1人、【事】2人 (R5)	【現場】5人、【事務】5人
【水産】新規就業者数 (15~34歳・女性)	2人	1人 (R7)	4人
【建設業】就業者数 (15~34歳・女性)	445人	440人 (R6)	490人

2. 令和7年度の成果

1 女性の経済的基盤の確立

○高知家の女性しごと応援室 相談延べ件数/就職者数:

【目標値】- / 200人 【実績】2,167件 / 183人 (R7.12末)

実績は順調に推移しており、引き続き、育児や介護により働き方に制約のある女性と県内企業のマッチング支援等を進める

2 女性の活躍の場の拡大

○高知県WLB推進企業認証制度 女性の活躍推進部門認証企業数:

【目標値】90社 【実績】128社

○【林業】女性等をターゲットとした就業に係るイベント(こうちフォレストスクール)参加者:

【目標値】80人 【実績】57人(うち女性14人)

○【建設業】建設ディレクターの導入支援:

【目標値】20人 【実績】7人、うち女性4人

○女性デジタル人材の育成【目標】30人(累計60人)【実績見込】23人(累計43人)

・イベント参加者をさらに増やすための、裾野を広げるアプローチが必要
・建設ディレクター導入に向けた事業整理の支援や導入事例の周知が必要
・就労イメージの具体的な提示により、マッチング精度を高めることが必要

3 女性のキャリア形成支援

○女性のキャリアアップセミナー: ○女子中高生向けキャリア教育イベント参加者:

【目標値】30社60人 【実績】21社31人 【目標値】学生200名 【実績】学生149名

・県内で就労する女性のキャリアアップに向け、セミナーの集客拡大が必要
・将来的な女性活躍に向けたキャリア教育の継続が必要

4 多様な人材が活躍できる職場環境の整備

○働きやすい環境整備に向けた支援:

【目標値】50件 【実績】交付決定51件

○企業への伴走支援数:

【目標値】25社 【実績】16社

支援策について、有効性を感じる企業がいる一方で広がりが少ないため、事業周知の強化が必要

5 経営者層の意識啓発

○女性の活躍推進に取り組んでいる又は取り組む意向のある県内企業の割合:

【目標値】30% 【実績】19.6%

女性の活躍に向けた取組を具体的に進める企業は少なく、経営者層の意識醸成を促進することが必要

3. 具体的な事業

1 女性の経済的基盤の確立

- ①高知家の女性しごと応援室・ジョブカフェこうちによるキャリアコンサルティングや、福祉人材センターによる無料職業紹介などの就職支援の実施
- ②ひとり親家庭支援センターによる就業等に関する相談支援の実施

2 女性の活躍の場の拡大

- 【農業】 ①就農相談会への誘客に向けたデジタルマーケティングの活用
②若者や女性が参加しやすいメタバースを活用したオンライン就農セミナーの開催

【林業】 ○林業就業と趣味移住をテーマとした情報発信の強化

【水産業】 ○女性を主体とした操業モデルの事業化に向けた支援の実施

【建設業】 ①建設ディレクターの導入促進に向けた県内の配置事例の横展開を実施

②建設関係イベント等における動画を活用した女性活躍のPR

【その他】 ①若者や女性から人気の高い事務系企業等の誘致の実施

②女性ロールモデルの情報発信による啓発を行うとともに、非正規雇用等の女性のデジタルスキルの習得と就労を支援

3 女性のキャリア形成支援

- ①高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援と就労中のキャリアアップ支援の実施
- ②将来的なUターンや女性の活躍推進を目指した、女子中高生へのキャリア形成支援の実施

4 多様な人材が活躍できる職場環境の整備

【働き方改革の推進】

- ①働きやすい職場環境整備に取り組む企業に対する補助制度等により企業の取り組みを支援
- ②コンサルタントのスキルアップを図り、企業の女性活躍に向けた伴走支援を推進

【女性の健康づくりの推進】

- ①女性のライフステージごとの健康づくりに対する関係者の理解促進
- ②女性の健康課題の相談に対応できる人材の養成
- ③社内研修の開催など女性の健康課題への対応に取り組む企業への補助
- ④WLB推進企業認証制度において女性の健康課題に対する要件を追加

5 経営者層の意識啓発

- ①WLB推進アドバイザーによる企業訪問に併せて、女性活躍に関する必要性を周知
- ②経営者層を対象とした働き方改革トップセミナーでの啓発

1 魅力のある仕事をつくる (3) 多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備

1. KPIの状況

指標 (KPI)	R 5 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
働き方改革に取り組む企業 (従業員5人以上) の割合	52.9%	58.5% (R7)	65%

2. 令和7年度の成果

1 ワークライフバランスの推進

○ワークライフバランス推進延べ認証企業数 :

【目標値】1,010社 【実績】1,010社

○ワークライフバランス推進 (男性育休推進部門) 延べ認証企業数 :

【目標値】38社 【実績】52社

人口減少問題の克服に向け、柔軟な働き方の下で多様な人材が活躍し、仕事と子育ての両立が可能となる「働き方」の実現を図るため、「共働き・共育て」の取組を一層推進
その一環として、令和7年4月からWLB推進企業認証制度に「男性育休推進部門」を新設

2 働き方改革の推進

(1) 働き方改革コンサルタントによる伴走支援 事業者数 :

【目標値】25社 【実績】16社

(2) 男性育休等の休暇を取得しやすい環境整備のため、業務の属人化解消に向けた研修会の開催 : 【目標値】参加企業数 10社 【実績】参加企業数 8社

(3) 働きやすい環境整備事業費補助金による働きやすい職場環境づくりへの支援 :

【目標値】交付件数 140件 【実績】交付決定 51件

(4) カスタマーハラスメント対策セミナーの開催 :

【目標値】参加者 100名 【実績】参加者 70名

(5) 働き方改革トップセミナーの開催 :

【目標値】参加者 各回100名 【実績】参加者 1回目 141名、2回目 77名

(6) 人事賃金制度構築支援研修会の開催 :

【目標値】参加企業数 10社 【実績】参加企業数 10社

働き方改革に取り組む企業の割合は伸びたものの、R7年度目標 (59%) 達成には至らなかった。更なる取組みの普及が必要

3. 具体的な事業

1 ワークライフバランスの推進

① 取り組みの裾野を拡大に向けた、関係部局と連携した制度の周知

(各種補助金への要件化を検討)

② 新規認証企業の掘り起こしと複数部門認証の取得を促進するため、WLB推進アドバイザーによる企業訪問を強化

③ WLB推進企業認証制度において女性の健康課題に対する要件を追加 (再掲)

2 働き方改革の推進

(1) 働き方改革の推進に向けた機運の醸成

① 働き方改革コンサルタントの支援分野拡充のための研修会を開催

② 働き方改革コンサルタントによる伴走支援を実施 (20社)

③ KOCHI Work Style Awardエントリー企業の一般募集を実施

④ 人事評価・賃金制度の導入促進に向けた基礎研修を実施

(2) 男性育休等の促進をはじめとする多様な人材が活躍できる職場環境整備のための、業務の属人化解消に向けた研修の開催 (入門編と実践編)

(3) 生産性の向上につながる働き方改革への支援

(所得向上推進企業等総合支援事業費補助金)

(4) カスタマーハラスメント対策促進に向けた規定作成への支援

(5) 働き方改革トップセミナーの開催による経営者層の意識醸成

(2回、テーマ案: AIを活用した業務の効率化等)

1 魅力のある仕事をつくる (4) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致

1. KPIの状況

指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)	指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
企業誘致推進による雇用者数	7,693人 (R5.4時点)	7,856人 (R7.4時点)	9,857人	県内におけるアニメ制作企業従事者数	28人 (R5.4時点)	34人 (R7.4時点)	120人

2. 令和7年度の成果

企業誘致戦略等に基づく誘致の推進

(1) 若者や女性から人気の高い事務系企業等の誘致

○誘致件数の状況：

【実績】4社

企業誘致にかかる情報の一元化や効率的な誘致ターゲットの絞り込みが必要。また、求職者（学生含む）に対し、立地企業の魅力が十分に周知できていない

(2) 理系学生の就職を促進する企業の誘致

○誘致件数の状況：

【実績】0社

(3) 県内製造業の生産性向上や製造品出荷額等の増加に資する企業の誘致

○誘致件数の状況：

【実績】0社

大都市や大消費地からの距離が遠く、物流や輸送面でコストがかかるハンデがあり、平地が少なく新たな団地開発に制約がある

(4) 中山間地域への若者・女性が働く場や生活インフラ関連の企業の誘致

○誘致件数の状況：

【実績】0社

各部局・地域本部（市町村）のニーズに基づいた企業誘致の推進が必要

3. 具体的な事業

企業誘致戦略等に基づく誘致の推進

(1) 製造業（ものづくり企業、食品加工業、製材業）の誘致

- ① 物流コストの影響を受けにくい高付加価値型製造業や、地域資源を活用する食品加工業・製材業の誘致を推進
- ② 市町村の要望を踏まえ、団地開発における共同開発要件の見直しを検討（分譲面積5ha以上→3ha以上）

(2) 事務系企業、IT企業、コンテンツ産業の誘致

- 新** ① 企業誘致に関する情報発信基盤を構築し、AI技術等を活用した効率的・効果的な誘致活動を実施
- 新** ② 教育機関や就職支援機関の就職担当者が企業を訪問する機会を整え、求職者への周知を図る
- ③ 県内大学（高知大学・高知工科大学）と連携し、理系学部・教員と関連のある企業への誘致活動を実施
- ④ 国の動向や本県の企業誘致戦略との整合を図り、アニメクリエイター聖地プロジェクトと連携・役割分担の下、アニメ制作をはじめとするコンテンツ関連産業の誘致を推進
- 新** ⑤ 県内でアニメを教えられる専門人材の不足を補う効果的な学習手法の検証を通じ、専門的な教育環境の構築につなげる

(3) 観光関連産業、宿泊業の誘致

- 新** ○ 「手つかずの自然」「よさこい」といった豊かな観光コンテンツを活かした観光関連産業、宿泊業の誘致を推進

(4) 第一次産業（農業、水産業）の誘致

- 第一次産業の更なる強化に向け、農業生産法人や海上養殖・陸上養殖事業等への参入を推進

(5) 中山間地域に働く場を創出する企業の誘致

- 中山間地域への若者・女性が働く場や生活インフラ関連企業の誘致を推進

1 魅力のある仕事をつくる (5) 起業や新事業展開の促進

1. KPIの状況

指標 (KPI)	R6 (出発点)	現状値	R9 (目標値)
創業支援等事業計画に基づく 起業・創業件数	116	- (R7)	150

指標 (KPI)	R6 (出発点)	現状値	R9 (目標値)
ココプラの支援を通じた 新事業展開件数	5	- (R7)	35

2. 令和7年度の成果

1 起業の促進

- 小中学生向け起業体験プログラムの実施(7~8月):
【目標値】5回、延べ125名 【実績】5回、延べ109名
- 小中高校での起業家講演の実施(1月末時点):
【目標値】7校 【実績】7校
- 専門家等による起業相談や段階に応じた講座等の実施(1月末時点):
【目標値】起業相談 延べ315名 【実績】起業相談 延べ207名
講座等 延べ415名 講座等 延べ274名(15講座)
- 地域課題解決起業支援事業費補助金 採択件数:
【目標値】13件 【実績】3件
- 起業家育成事業費補助金 採択件数:
【目標値】1団体 【実績】1団体

起業支援のプラットフォーム「こうちスタートアップパーク」のサポートを通じた起業件数は、1月末時点で40件となっている。今年度中の起業に向けて5名の方が準備していることから、今後のアフターフォローにより、目標(45件)を達成できる見込み

2 新事業展開の促進

- 県内企業等と高等教育機関との交流 セミナー「ココプラサロン」(7~1月):
【目標値】6回、延べ180名 【実績】7回、延べ113名
- ビジネスチャレンジサポート サポート件数(2月末時点):
【目標値】7件 【実績】4件
- イノベーション促進アドバイザーによる助言(2月末時点):
【目標値】15事業者 【実績】10事業者
- 産学官連携産業創出支援事業費補助金(研究開発支援)※継続分のみ 採択件数:
【目標値】2件 【実績】2件
- 新事業創出支援事業費補助金(製品開発支援) 採択件数:
【目標値】2件 【実績】1件
- ローカルイノベーションプラットフォーム プロジェクト立ち上げ件数(2月末時点):
【目標値】4件 【実績】1件

ココプラの支援を通じた新事業展開件数は、2月末時点で6件となっており、目標(5件)を達成。さらに、今後事業化が見込まれる案件があり、目標を超えて達成する見込み

3. 具体的な事業

1 起業の促進

- (1) 起業関心層の拡充
 - ①小中高校生に向けて、より幅広い層にアプローチをするため、学校現場と連携した機会を拡充
 - ②県内の支援機関等が提供する支援メニューを一元化し、利用者目線での情報発信を展開
- (2) 県内全域での起業の促進
 - ①商工団体等の支援機関と連携して、起業希望者の段階に応じたきめ細かな支援体制を構築
 - ②県内の特に中山間地域での起業を促進するため、創業支援等事業計画策定に向けたサポート体制を強化
 - ③県内の支援機関等が提供する支援メニューを、利用者目線で一元的に情報発信

2 新事業展開の促進

- (1) 県内企業への支援
 - ①金融機関や商工団体等の支援機関と連携し、新事業展開に取り組む企業に対し、プッシュ型のサポートを実施
 - ②新事業にチャレンジする企業の取組の一步目を後押しする補助メニューの創設(新事業チャレンジ枠)
- (2) 県外からの企業の呼び込み
 - 本県をフィールドとして新事業を行う全国のスタートアップ企業等を呼び込み、県内での事業展開に繋げる「ローカルイノベーションプラットフォーム」の取り組みを実施

2 新しい人の流れをつくる (1) 県内就職の促進

1. KPIの状況

指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)	指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
県内高校生の県内就職率 (年間)	71.6% (R4年(R5.3卒))	68.6% (R6年(R7.3卒))	75.0% (R9年(R10.3卒))	県内出身県外大学生の県内就職率 (Uターン) (年間)	21.3% (R4年(R5.3卒))	17.8% (R6年(R7.3卒))	24.0% (R9年(R10.3卒))
県内専門学校生の県内就職率 (年間)	72.8% (R4年(R5.3卒))	72.0% (R6年(R7.3卒))	80.0% (R9年(R10.3卒))	県外出身県外大学生の県内就職者数 (Iターン) (年間)	181人 (R4年(R5.3卒))	173人 (R6年(R7.3卒))	220人 (R9年(R10.3卒))
県内大学生の県内就職率 (年間)	36.0% (R4年(R5.3卒))	32.9% (R6年(R7.3卒))	42.0% (R9年(R10.3卒))	県内転職支援拠点を通じた就職者数	-	-	100人

2. 令和7年度の成果

1 大学生等の県内就職の促進

- ムルマガ(学生登録)新規登録者数:
【実績】539名(R8.2月末) 前年同期比111%
- 学生サイトアクセス数:
【実績】114,778セッション(R8.2月末時点) 前年同期比64%
- 奨学金返還支援制度の運用
【目標値】事前登録者数 R7:累計80名
【実績】登録企業数 R7:72社、R8:78社、R9:38社(R8.2月時点)
事前登録者数 累計54名
(R7入社25名、R8入社25名、R9入社4名(R8.2月時点))

学生サイト閲覧数や保護者も含めた学生登録者数が伸び悩んでいる

2 転職に伴う県外転出の抑制

- 定住プロモーション(デジタルマーケティングによる特設ページへの誘導件数):
【目標値】8,000件 【実績】8,000件(見込)

県内在住の転職検討者と県内企業の求人情報との接点を増やすことが必要

3 地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進

- 事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベント・職業体験の支援
【目標値】120名 【実績】100名
- 「リアル版みらいスイッチ体験ツアー」参加者数:
【目標値】150名(50名×3地域)
【実績】121名:小学生62名、中学生16名、保護者43名(7~8月)
- 「新しい学校のリーダー研修」:
【目標値】100名 【実績】8月:高校生74名

・事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベント・職業体験の支援については、年度前半の補助金の活用実績が伸び悩んだ
・「リアル版みらいスイッチ体験ツアー」は、中学生の参加が少ない
・高知県の企業や産業の魅力を子どもたちに伝えるためには、教師や保護者、地域住民の理解・協力が不可欠

3. 具体的な事業

1 大学生等の県内就職の促進

- (1) 県民への情報発信の強化
- 新①学生や保護者に、ダイレクトかつ継続的にLINEで情報を届ける新しい仕組みを構築
 - 新②大手求人サイトを活用し、県内企業の魅力や求人情報を発信
 - 新③県内企業の採用活動に必要な求人広告や情報発信等に要する経費を支援
 - ④デジタルマーケティングを活用した広報
 - ⑤高知家の就活応援サイト「高知おしごと部」による県内企業の情報発信
 - 拡⑥奨学金返還支援制度の広報の強化(申請手続きサポート動画の作成、SNS広告等)
- (2) 事業者の採用力向上
- 新①意欲的にスケールアップを目指す「100億企業」の新たな登録制度を設け、登録企業の経営者間の交流のためのネットワーク形成を促進
 - 新②「所得向上推進企業総合支援事業費補助金」(再掲)を新設し、県内事業者の賃上げを支援
 - 拡③SNS活用やオンライン面接への対応など、採用トレンドを反映したセミナーの開催及び専門家による伴走支援
 - ④県内事業者への就職と定着を促進させる奨学金返還支援の実施

2 転職に伴う県外転出の抑制

- (1) 県内事業者への定着促進
- 新①若者の所得向上につながる高付加価値型経営への転換を支援
 - 拡②労働環境整備の支援(女性特有の健康課題への対応)
 - 拡③専門コンサルタントによる伴走支援(支援分野の拡充)
- (2) 情報発信と相談体制の強化
- 新①県内での転職を支援する拠点を設置し、転職を検討する県内の若者へ情報発信とマッチングサポート
 - 拡②県内でやりがいのある仕事に出会い、活躍している若者の動画を活用した定住プロモーションの強化

3 地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進

- ①各産業分野のキャリア教育の取り組みを着実に推進
- 拡②事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベントへの支援の継続と産学官の若者での企画ワーキングを設置
- 拡③「リアル版みらいスイッチ体験ツアー」を小学生向け・中学生向けに区別して内容を充実
- 拡④高校生を対象とした「新しい学校のリーダー研修」の継続と教員の参加促進
- 拡⑤教員が県内の産業・企業・文化や課題を学ぶ機会を拡充
- 新⑥地域で働き活躍している人と、地域の子供、保護者が対話する機会を創出
- 新⑦中高生対象の大学体験ツアー、学長等による生徒・保護者・教員向け講演の実施など県内国公立大学との連携を強化
- 拡⑧私立学校における県内産業や企業、大学等を知ってもらう取り組みへの支援を拡充・強化

(再掲)

1. KPIの状況

指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
県外からの移住者数 (年間) ※括弧書きは、本県出身者の割合 (年間)	1,730人(34%)	2,241人(39%) (R6)	3,000人以上 (41%)
移住後3年目の県内定着率	87%	89% (R6)	90%以上

指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
U I ターン就職転職マッチング件数	91件	85件 (R6)	100件

2. 令和7年度の成果

1 情報発信のさらなる強化による移住関心層の獲得

- デジタルマーケティングを活用した情報発信によるイベント参加者数 (U I ターンサポートセンター主催・出展のイベント参加者数) :
【目標値】2,850件 【実績】2,102件 (R8.1月時点)

ターゲティング広告を活用したイベント誘導などにより、イベントへの参加者数は前年度並みに推移しているものの、移住における地域間競争が激化しており、情報発信のさらなる強化が必要

2 きめ細かな相談体制のさらなる充実

- 新規相談者数 (再掲) :
【目標値】5,190人 【実績】5,656人 (R8.1月時点)

デジタルマーケティングを活用した情報発信などにより、新規相談者数は前年同期比120%に増加。今後、相談から移住につなげるためには、特に仕事に関する情報発信とマッチング力を高める取り組みが必要

3 中山間地域における取組の強化

- 地域おこし協力隊 隊員数 :
【目標値】400人 【実績】223人 (R8.2月時点)

隊員数は横ばいであり目標値には届いていないが、全国的な関心度は依然として高いため、情報発信の強化やミッション企画力の向上とともに協力隊の活動をサポートする受入体制の強化が必要

4 転出抑制に向けた定住支援の強化

- 定住プロモーション(デジタルマーケティングによる特設ページへの誘導件数) :
【目標値】8,000件 【実績】6,904件 (R8.2月時点)

県内在住の転職検討者に向けた県内企業の情報発信を強化するとともに、支援体制の構築が必要

3. 具体的な事業

1 関係人口の拡大とデジタルマーケティングの強化

- (1) 関係人口の拡大に向けたアプローチの充実
 - 拡 ○ゆる県民倶楽部アンバサダーによる情報発信やA N Aと連携した二地域居住の支援を実施
 - (2) デジタルマーケティング等を活用した新たな関心層の獲得
 - 拡 ①宿泊業や一次産業など各分野の担い手確保に向けた県外への情報発信を拡大
 - 拡 ②親世代等からの呼びかけや若者の定着を促す動画配信などを実施
 - 新 ③U I ターン希望者向けに婚活イベントの情報発信やマッチングサイトの利用促進等を実施

2 きめ細かな相談体制のさらなる充実

- (1) U I ターン転職支援の強化
 - 新 ①県内事業者の採用活動に必要な求人広告や情報発信等に要する経費を支援
 - 拡 ②求人サイト「高知求人ネット」の閲覧者にオススメ情報を表示するなど機能を拡充
 - 拡 ③U I ターンサポートセンターの相談体制を強化し、相談会やセミナー等の開催を拡大

3 中山間地域の仕事と住まいの確保に向けた取組を強化

- (1) 地域おこし協力隊の確保・支援の強化
 - 新 ①新規採用者の確保に向けたデジタルマーケティングの活用による募集情報の発信
 - 新 ②定着・定住に向けたサポート人材の育成など任期中のサポート体制を強化
 - (2) 各市町村の定住施策を支援
 - 拡 ①人口減少対策総合交付金を活用し、移住者の住まい確保などに取り組む市町村を支援
 - 新 ②空き家の流通の円滑化を図るため、家財道具の処分促進に向けたセミナー及びイベントの開催
 - 拡 ③市町村や移住支援ネットワーク等と連携した県域での移住者交流会の開催など定着支援の実施

4 転職対策の強化

- (1) 「仕事」に着目した情報発信とマッチング支援の強化
 - 新 ①大手求人サイトと連携した求人情報の発信などによる転職希望層へのアプローチを拡大
 - 新 ②県内の職業紹介企業と連携した求人情報の発信とマッチング機会の創出
 - (2) 若者の転出抑制に向けた県内転職支援の強化
 - 新 ○転職に伴う県外転出を抑制するため、U I ターンサポートセンター内に県内転職を支援する拠点を設置

2 新しい人の流れをつくる (3) 外国人材の活躍推進

1. KPIの状況

指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数 (年間)	2,446人	4,226人 (R7)	4,800人

2. 令和7年度の成果

1 受入促進

- 就労定着奨励給付金制度の活用
【目標値】80名 【実績】ベトナム:11名、インド:9名
合計 20名 (R8.1末時点)
- 有望国・地域の開拓
【実績】インド・ナガランド州: MOU締結 (R7.7)、州政府との協議 (R7.4)
ジョブフェア開催 (R8.1)
フィリピン・アクラ州: 州知事との面談 (R7.7)
在ミャンマー大使館との意見交換 (R7.10、R7.11)
インドネシア: 教育訓練施設等の視察 (R8.2)
- 外国人材雇用相談窓口 (ふおれこ) 【実績】21件 (R8.1末時点)
- 高度外国人材: 雇用セミナー【実績】19社
合同企業説明会【実績】11社、留学生等 43名

インド・ナガランド州からの受け入れは、R7年度当初は0人だったものが、事業者ニーズが高く、増加している

2 定着促進

- 多文化共生の推進にかかる市町村や民間団体への支援の実施
市町村への補助金交付: 【実績】4件 (R7.12末)
民間団体への支援 採択件数: 【実績】12件
- 外国人生活相談センター (ココフォーレ) における相談件数
【実績】1,158件 (R8.1末)
- こうち外国人材優良サポート認証制度
【実績】34事業者 (R7年度)、認証証授与式開催 (R7.9)
- 事業者に対する技能実習生等の住宅改修の補助 【実績】16件
- 事業者に対する技能やスキルアップの補助 【実績】13件
- 日本語教育の取り組みの推進にかかる市町村への補助金交付 【実績】5件
- 日本語eラーニングによる学習機会の提供 【実績】学習者数: 135人

多文化共生の推進にかかる市町村向け補助金の活用件数は、目標7件 (7市町村) に対し、実績は4件。令和6~7年度にかけて首長への施策説明をおこなっているが、引き続き意識醸成に向けた取り組みが必要

3. 具体的な事業

「高知家・多文化共生推進プラン (R8.3月策定予定)」に基づき、有望地域からの受入強化と外国人材が「暮らしやすい」「働きやすい」「学びやすい」環境づくりに取り組む

1 受入促進

- 有望地域における本県のPR
 - 動画 (海外と県内事業者向け) や看板 (海外に設置) の制作
 - 海外のインフルエンサーや県内で活躍する外国人材による県のPR (SNSでの情報発信)
- 各産業の受入に係るキーマンの派遣による本県産業のPRや産業団体への説明会開催
- 一定期間県内で就労した外国人材に対する定着奨励金の給付
- 大使館や現地政府、送り出し機関等からの情報収集を基に、有望な国・地域を開拓
- 外国人材雇用相談窓口 (ふおれこ) の運営
- 技能実習生・特定技能外国人を受入れる事業者への補助
- 技能実習生入国後講習施設を整備する事業者への補助
- 高度外国人材の受入促進
 - 企業と留学生との交流ツアーや合同企業説明会の開催
 - 国内留学生への就職関連情報の発信の強化
 - 県内大学等と協定を締結している海外大学等からインターンシップを受入れる事業者への補助

2 定着促進

- 「暮らしやすい」環境づくり
 - 多文化共生を推進する市町村や民間団体への支援
 - 外国人生活相談センター (ココフォーレ) による相談対応
 - 市町村による生活情報等の提供に対する支援 (情報冊子のひな形の作成)
- 「働きやすい」環境づくり
 - 技能実習生等の住宅を改修する事業者への補助
 - 「こうち外国人材優良サポート認証制度」の推進
- 「学びやすい」環境づくり
 - 技能やビジネスのスキルアップに取り組む事業者への補助
 - 溶接や金属塗装等、在職者への技能訓練の実施
 - 市町村が行う日本語教育の取り組みへの支援
 - 日本語eラーニングによる学習機会の提供
 - 日本語教育を推進する事業者等に対し、日本語教育有資格者リスト作成の検討

※外国人材の雇用において事業者が活用できる補助制度や外国人材向け情報等を掲載したポータルサイトの運営

《政策2》

結婚の希望をかなえる

政策2 結婚の希望をかなえる

◆数値目標①：婚姻件数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標		2,208組	2,278組	2,500組
実績(暦年)	2,189組	1,985組	2,071組	-

出会い・結婚支援の全体像と令和8年度における強化の方向性

未活動層：約16,000人

気運醸成 今は、仕事に打ち込みたい 結婚を選択する必要性をまだ感じない 結婚を選択するにはまだ若すぎる 独身の自由さや気楽さを失いたくない	新 ライフデザイン支援の実施(KPI：動員数1,800人)による気運醸成 ・人生設計を考える機会の提供に向けたトークイベント等の実施、ポータルサイトの構築 拡 SNS広報(KPI：50,000件表示/月)等による気運醸成 ・初婚年齢のピークや成婚者の声、各種支援ツール・相談機関の紹介等（20代へ重点的に周知）	自然な出会いによる交際
活動促進 今は、趣味や娯楽を楽しみたい、 恋愛はしたいけど何から始めればいいのか分からない アプリを使いたいけど不安もある	拡 若者交流促進事業 (KPI：動員数1,000人) ・県関連イベントに加え、市町村・県補助金関連イベントへの対象拡充 拡 マッチングアプリ運営法人との連携事業 (KPI：動員数1,420人) ・基礎編、応用編セミナー実施(各2回)、体験フェア実施(1回)及びアプリ利用料助成の実施	

適当な相手にめぐり合わない場合は、自身のニーズに合った支援事業を活用

活動中層：約19,000人

友活 まずは友達を作りたい 共通の趣味を通じて交友の輪を広げたい	拡 社会人交流事業「NEW STEP」(KPI：動員数500人) ・移住者専用イベントの追加(2回)、年齢限定イベントの拡充(20代限定1回⇒2回、25～34歳限定1回⇒2回)	各種支援ツールによる交際
恋活 婚活はまだ早い 趣味や仕事を優先しつつ恋活したい	新 大規模恋活イベント (KPI：動員数200人) ・100人規模の参加者が専用アプリでお相手を探すタイムパフォーマンス重視のイベント実施(2回)	
婚活(イベント系) 複数の人とお話をしながらお相手を探したい、 共通の趣味を持つお相手を探したい 内面重視で探したい 初対面は緊張するのでアバター交流から始めたい	拡 高知で恋しよ!!イベント (KPI：動員数2,550人) ・出会いのきっかけ応援事業費補助金におけるU・Iターン希望者、移住者対象イベント等への助成の充実、 イベント参加時の来県旅費の助成等 拡 メタバース婚活イベント (KPI：動員数60人、体験120人) ・U・Iターン希望者への対象拡充(3回)、体験イベント開催(1回⇒3回)	
婚活(お引き合わせ系) 空き時間に自分で探したい 安心安全なツールがいい 地域のボランティアに探してもらいたい	拡 高知で恋しよ!! マッチング (KPI：交際成立数263組) ・U・Iターン希望者の利用拡大、お友達交際制度の導入、お引合せ時の来県旅費助成 拡 婚活サポーター (KPI：交際成立数65組) ・U・Iターン希望者の利用拡大	

新 デジタルプロモーション、移住婚プロジェクト等による支援策の利用促進

U・Iターン希望者約1,500人／移住者約1,200人（20～40代の独身者想定）



婚姻件数の増加

R6 2,071組

↓

R9 2,500組

1. KPIの状況

指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
高知県が安心して「結婚」できるような社会になっていると考える人の割合	32.3% (R5)	33.4% (R7)	50%

2. 令和7年度の成果

1 出会いの機会の創出

- メタバースプラットフォーム婚活事業 (全3回実施) :
【目標値】マッチング率50% 【実績】延べ男性22人、延べ女性18人参加、延べ10組マッチング成立、マッチング率50.0%
- 社会人交流事業 (全13回実施) :
【目標値】連絡先交換率50% 【実績】延べ男性272名、女性238名参加、連絡先交換率52.4%
- 応援団イベント :
【目標値】参加者数2,100人【実績】1,515人 (R8.3末時点見込)
- 若者交流促進事業
【目標値】参加者数3,300人【実績】323人

2 結婚支援の推進

- マッチングサイトの交際成立数 :
【目標値】226組 【実績】174組 (R8.3末見込)

・イベント参加者数やマッチング交際成立数等は増加傾向にあるが、婚姻件数のKPI達成に向けて、さらに加速が必要であり、新たなターゲット層の開拓が求められる

・移住者の増加傾向を踏まえ、出会い・結婚支援におけるU・Iターン希望者等へのアプローチの強化が必要 (移住支援向けのカスタマイズ)

・近年の若者のニーズを踏まえ、タイムパフォーマンス重視で相手を探したい独身者、自然に出会いたい若者及び恋愛経験が少ない未活動層のさらなる掘り起こしが必要

3. 具体的な事業

1 出会いの機会の創出

- ①メタバース婚活イベントにおけるU・Iターン希望者への対象拡充 (3回)、普及促進に向けた体験イベントの開催回数の拡充 (1回→3回)
- ②社会人交流事業における移住者専用 (県内在住) イベントの創設 (2回)
- ③出会いのきっかけ応援事業費補助金におけるU・Iターン希望者、移住者対象イベント等への助成の充実 (5回程度の開催想定)
- ④100人規模の参加者が専用アプリでお相手を探すタイムパフォーマンス重視のイベントの実施 (2回)
- ⑤若者交流促進事業における県主催イベントに加え、市町村・県補助金関連イベントへのスタンプ付与の対象拡充
- ⑥マッチングアプリ運営法人との連携強化 (講座の充実、体験フェアの開催) 及びアプリ利用料助成の実施

2 結婚支援の推進

- ①マッチングサイト等におけるU・Iターン希望者の利用拡大 ((一社)日本婚活支援協会の移住婚プロジェクト活用)
- ②U・Iターン希望者のお引き合わせやイベント参加にかかる来県旅費の助成
- ③U・Iターン希望者や移住者向けの出会い・結婚支援ツールのプロモーション実施
- ④マッチングサイトへのお友達交際制度の導入等

3 ライフデザイン支援の推進

- (1) ライフデザインの学習機会の提供
- 高校生～若手社会人を対象としたライフデザイン講座・ワークショップ等の開催
- (2) ライフデザイン事業の周知
- ①ライフデザインシミュレーターや学習ツールを搭載したポータルサイトの構築
- ②SNSを活用した普及啓発

《政策3》

こどもを生み、育てたい希望をかなえる

政策3 こどもを生き、育てたい希望をかなえる

◆数値目標①：出生数

	R4 (出発点)	R5	R6	R9
目標				4,200人
実績	3,721人	3,380人	3,108人	-

妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 理想の出生数をかなえる施策の推進

1 「共働き・子育て」の取り組みによる出産・育児・家事の負担軽減（男性の育休取得促進を原動力に）

【拡】「共働き・子育て」の県民運動による男性の育休取得を促進

2 子育てへの経済的支援の拡充

多子世帯の保育料の軽減
三世帯同居・近居への支援

【拡】高等教育費支援の大幅な拡充（国）

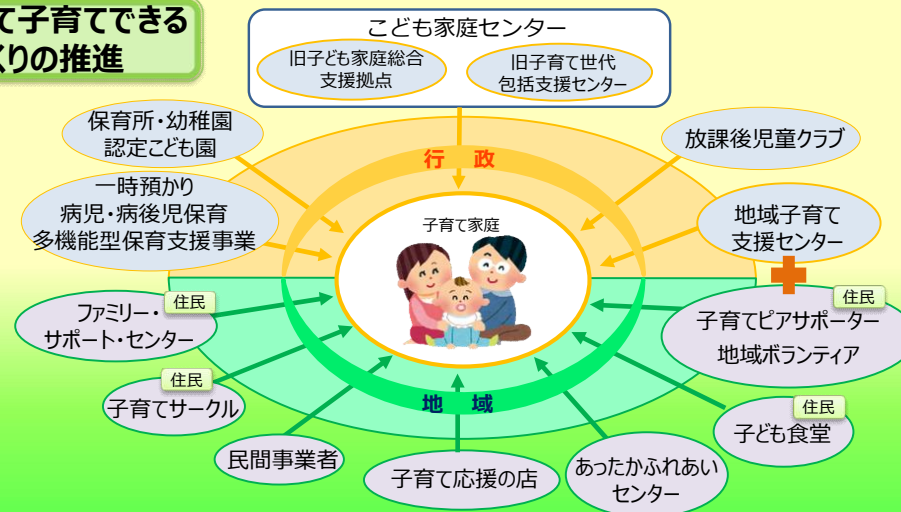


3 妊娠・出産等の希望をかなえる施策の推進

- 【拡】若い世代への「プレコンセプションケア」の推進（相談体制の充実、周知啓発）
- 【拡】不妊治療への支援（治療費への支援、遠方の医療機関への受診に係る交通費支援）
- 【拡】産後ケア事業の委託契約の標準化に向けた取り組みの実施
- 【新】5歳児健診の実施体制の整備

(2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり

1 安心して子育てできる体制づくりの推進



子育て応援アプリ「おでかけるんだバス」の充実

仕事と家庭の両立支援に取り組む企業への支援

子育て家庭向けの環境整備、サービス向上

2 住民参加型の子育て支援の推進

(1) 理想の出生数をかなえる施策の推進

1. KPIの状況

指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)	指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
高知県が安心して「妊娠・出産」できるような社会になっていると考える人の割合	24.5% (R5)	22.6% (R7)	50%	妊娠・出産について満足している者の割合(3・4か月児)	84.7%	暫定値 85.6% (R6)	85%

2. 令和7年度の成果

1 「共働き・子育て」の取り組みによる出産・育児・家事の負担軽減

条件整備 1 「共働き・子育て」の県民運動と意識改革の推進を参照

2 子育てへの経済的支援の拡充

○多子世帯保育料軽減事業の補助金 交付決定数：
【目標値】 【実績】30市町村

3 妊娠・出産等の希望をかなえる施策の推進

○プレコンセプションケアLP閲覧数：
【目標値】10,000PV (R7) 【実績】2,033PV (R7.10~R7.12)

○不妊治療の助成件数：【実績】下記のとおり

	県実施分 (高知市以外)		高知市 実施分
		うち妊娠成立数	
令和7年度(4月~10月)	86件※	33件	130件
令和6年度(4月~10月)	34件	11件	—

令和7年度に対象治療及び対象地域を拡充したことにより、申請件数が前年度よりも大幅に増加。引き続き不妊治療費助成制度を継続していく必要あり

○産後ケア事業利用率：
【目標値】37.3% (R6) 【実績】52.7% (R6)

3. 具体的な事業

1 「共働き・子育て」の取り組みによる出産・育児・家事の負担軽減

条件整備 1 「共働き・子育て」の県民運動と意識改革の推進を参照

2 子育てへの経済的支援の拡充

- (1) 多子世帯の保育料の軽減
 - 国の無償化の対象とならない第3子以降3歳未満児の保育料の軽減又は無償化
- 拡(2) 高校授業料の無償化支援額の上限引き上げ
- (3) 高等教育費の支援の大幅拡充 (国)
 - 多子世帯の大学等の授業料・入学金の無償化

3 妊娠・出産等の希望をかなえる施策の推進

- 拡(1) 若い世代への「プレコンセプションケア※」の推進
 - ①プレコンセプションケアに関する相談の総合窓口化
 - ②SNS等を活用した周知啓発
 - ③学校関係者等への研修会の開催
- 拡(2) 不妊治療への支援
 - ①治療費への支援
 - ②遠方の医療機関への受診に係る交通費支援
- 拡(3) 産後ケア事業の委託契約の標準化に向けた取り組みの実施
- 新(4) 5歳児健診の実施体制の整備 (マニュアルの作成、健診従事者の確保等)
- (5) 安心安全な周産期医療体制の確保

※性別を問わず、適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めたライフデザイン(将来設計)や将来の健康を考えて健康管理を行う

1. KPIの状況

指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
高知県が安心して「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合	26.5% (R5)	29.6% (R7)	50%

2. 令和7年度の成果

1 安心して子育てできる体制づくりの推進

- こども家庭センターの設置数：14市町村
 - ・設置運営にかかる経費への補助：15市町村（うち経過措置8市町村）
 - ・統括支援員（こども家庭センター等職員）実務研修会（11/28・38名参加）
 - ・市町村訪問支援等：27市町村/延べ82回実施（R7.12末時点）

市町村におけるこども家庭センターの設置運営に向けて、人員配置など実情に応じた支援や統括支援員等の職員の専門性の維持・向上、サポートプランの策定に係る理解促進が必要

2 住民参加型の子育て支援の推進

- 住民参加型の地域子育て支援センター数：
 - 【目標値】28か所（R7） 【実績】30か所（R7.9末時点）
- 地域子育て支援センター職員の交流会の参加者数：
 - 【目標値】60人（R7） 【実績】43人（R7）
- 子育てピアサポーター活動人数：【実績】45人（R7.9末時点）
- 地域ボランティア活動人数：【実績】109人（R7.9末時点）
- ファミリー・サポート・センター提供会員数：
 - 【目標値】1,150人（R7） 【実績】1,185人（R7.12末時点）
- 子育て講座等実施団体の活動支援：
 - 【目標値】子育て講座数：10団体30回 【実績】12団体34回採択
- こうち子育て応援の店登録店舗数
 - 【目標値】1,050店舗（R7） 【実績】806店舗（R8.1末時点）
- 子育て応援アプリDL件数：
 - 【目標値】44,000件（R7） 【実績】42,818件（R8.2末時点）
- 子ども食堂数：
 - 【目標値】150箇所（R9） 【実績】123箇所（R8.1末時点）

子育て家庭が身近な地域で気軽に相談できる環境を充実するため、ピアサポーターの活用など、地域との連携が必要。また、子育て家庭が必要とする情報の充実に向け、子育て関連施設や子育てを応援する事業者からの魅力的な情報発信が必要

3. 具体的な事業

1 安心して子育てできる体制づくりの推進

こども家庭センターの設置促進

- ①こども家庭センター設置運営にかかる経費補助や先行事例の紹介
- ②統括支援員のマネジメント力や職員のアセスメント等の相談対応力の維持・向上に向けた研修等の実施
- ③家庭支援事業（家事・育児支援等）にかかる経費への補助

2 住民参加型の子育て支援の推進

- (1) 地域子育て支援センターにおける地域との連携に向けた、職員間の交流による好事例の横展開（3回）
- (2) こうち子育て応援の店による主体的な子育て支援の取り組み促進
 - ①屋内の子どもの遊び場など子育てしやすい環境整備に取り組む事業者に対する助成
 - ②子育て応援アプリの情報解析に基づくマーケティング情報を事業者にフィードバックする仕組みの構築
- (3) 子育て応援アプリ等による子育てに関するポジティブな情報発信の強化
 - ①妊婦とその配偶者を対象としたキャンペーンの展開など
- (4) 子ども食堂の取り組みへの支援の実施（立ち上げ・運営に対する助成など）
 - 支援の輪の拡大に向けて、子ども食堂シンポジウムの開催やSNSを通じた情報発信により、子ども食堂の機能や取り組みを周知

《政策実現に向けた条件整備1》

「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進

条件整備 1 「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進

◆数値目標①：県内企業における男性の育児休業取得率

	R 3 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標		32.9%	41.5%	50.0%	64%
実績	15.8% (R2)	36.1%	46.4%		

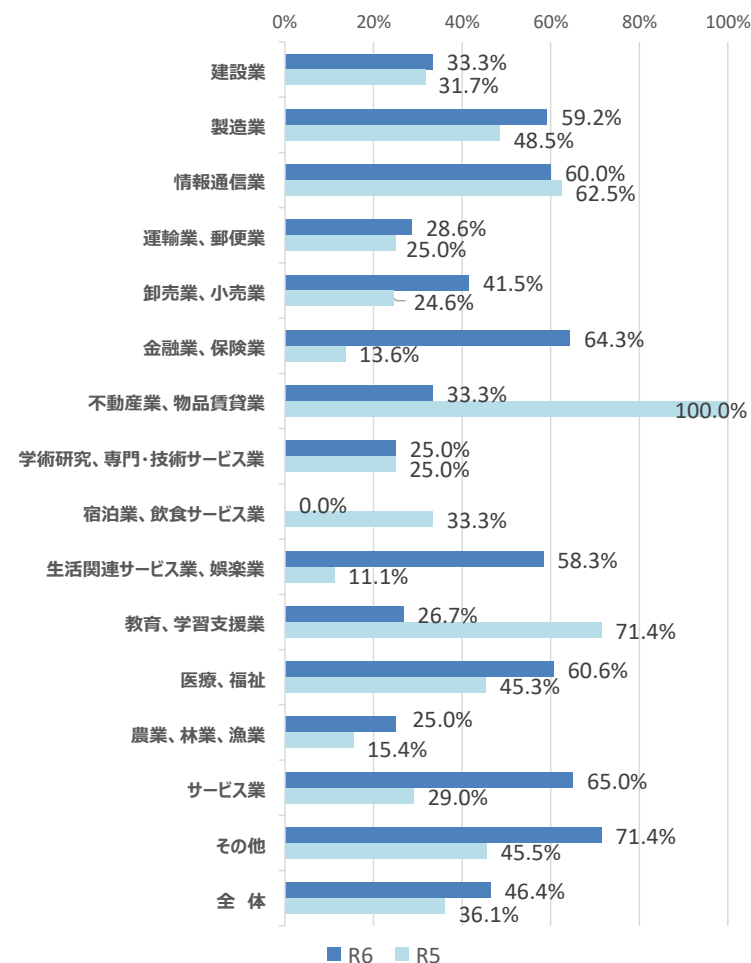
◆数値目標②：家庭生活において男女が「平等」と感じている割合

	R 1 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標			45%	46.7%	50%
実績	35.2%	38.9%	38.3%	45.8%	

◆数値目標③：職場生活において男女が「平等」と感じている割合

	R 1 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標			45%	46.7%	50%
実績	34.3%	32.0%	32.7%	35.2%	

【業種別】男性の育休取得率（高知県労働環境等実態調査）



	R 6	対象者	取得者
建設業	48	48	16
製造業	71	71	42
情報通信業	15	15	9
運輸業、郵便業	14	14	4
卸売業、小売業	94	94	39
金融業、保険業	14	14	9
不動産業…	3	3	1
学術研究、専門	12	12	3
宿泊業、飲食…	3	3	0
生活関連サービス	12	12	7
教育、学習…	60	60	16
医療、福祉	71	71	43
農林漁業	4	4	1
サービス業	20	20	13
その他	7	7	5
全体	448	448	208

	R 5	対象者	取得者
建設業	104	104	33
製造業	99	99	48
情報通信業	24	24	15
運輸業、郵便業	16	16	4
卸売業、小売業	114	114	28
金融業、保険業	22	22	3
不動産業…	2	2	2
学術研究、専門	12	12	3
宿泊業、飲食…	6	6	2
生活関連サービス	9	9	1
教育、学習…	7	7	5
医療、福祉	106	106	48
農林漁業	13	13	2
サービス業	31	31	9
その他	11	11	5
全体	576	576	208

「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進により目指す姿（イメージ）

企業等へのアプローチ

- 企業の働き方改革の推進
- 企業の「共働き・共育て」の推進
- 男性育休取得によるインセンティブの強化

フォローアップ

- 共働き・共育て推進会議によるフォロー実施
- 業界団体等へのフォローアップ
- 企業間での課題や工夫、成功事例の共有

県民運動を推進する情報発信・啓発

- 労働局等関係機関と連携した周知
- 男性育休取得率向上に向けた機運醸成
- 男性の家事・育児時間増加に向けた意識啓発

目指す姿

**男性育休の取得が
当たり前の高知県**

「共働き・共育て」の推進

**多様な人材が活躍できる
環境の実現**

固定的役割の解消

**若年人口の
定着・増加**

1. KPIの状況

指標 (KPI)	R 2 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)	指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
県内企業における男性の育児休業取得率	15.8%	46.4% (R6)	64%	未就学の子どもがいる男性の平日の家事・育児時間 (女性を100としたときの男性の割合)	39.3%	39.6% (R7)	60%

2. 令和7年度の成果

1 行政・企業等のトップによる「共働き・子育て」の推進

- 「こうち男性育休推進企業」登録企業数：
【目標値】1,000社 (R9) 【実績】786社 (R8.2末時点)

登録企業数は順調に拡大しており、特設サイトでの男性育休取得率の公表が進んだ。今後、実践事例の横展開を通じて、企業の意識改革を図る

2 県による「隼より始める」取り組みの推進

- 県職員の男性育休の取得促進：
【目標値】1月以上の育休取得率 令和11年度末100%
【実績】令和7年度 44.4% (32名/72名) (R7.11.1時点)

制度改正による収入減少面の懸念解消や育休取得者の業務をカバーした職員への勤勉手当の加算等により、職員に対して育休取得を後押しできる職場環境が整ってきたことから、年度末にかけて確実な取得を促進する

3 職場や家庭などにおける意識改革に向けた取り組みの推進

- 企業版両親学級の実施：
【目標値】10社 【実績見込】10社
- 男性育休の代替要員の確保への支援 (属人化解消に向けた支援数)：
【目標値】10社 【実績】8社
- 働き方改革コンサルタントによる伴走支援数：
【目標値】25社 【実績】16社
- WLB推進企業認証制度 (男性育休推進部門) 認証企業：
【目標値】38社 【実績】52社

企業における取組を一層加速させるため、WLB推進企業認証制度に「男性育休推進部門」を新設。WLB推進アドバイザーによる訪問や業界団体等と連携した周知により、認証企業は目標を上回るペースで増加

3. 具体的な事業

1 行政・企業等のトップによる「共働き・子育て」の推進

- 拡**①共働き・子育て推進会議を通じた男性育休の取得促進
- 新**②就職フェアや高知求人ネットでの「こうち男性育休推進企業」の情報発信による取り組みの後押し

2 県による「隼より始める」取り組みの推進

- 県職員の男性育休の取得促進
- 拡**・働き方改革による時間外勤務の縮減や多様な働き方の促進

3 職場の意識改革の推進

- (1) 男性の育児休業取得率向上に向けた企業の実践支援
 - ①企業版両親学級等の実施
 - ・企業版両親学級の開催数の増加を図ると共に、全圏域の企業の参加を目指す(目標：15社程度)
- 拡**②実践交流会の開催・特設サイトでの情報発信による好事例の横展開

(2) 県内企業の働き方改革の推進

- 新**①男性の育児休業取得促進に向け、企業の環境整備を支援する奨励金制度の創設
- ②WLB推進企業認証制度の普及拡大
 - ・関係部局と連携した制度周知
- ③働き方改革の推進
 - ・企業における業務の属人化を解消するためのセミナーの開催
 - ・働き方改革コンサルタントの伴走支援実施による優良事例の創出
 - ・KOCHI Work Style Awardの開催による優良事例の横展開
 - ・働きやすい職場環境整備に対する補助制度等により企業の取り組みを支援

4 社会や家庭の意識改革の推進

- (1) 男性の育児休業を当たり前にするための意識改革
 - 拡**○県民参加型のプロモーションによる県民の意識改革の推進
- (2) 「共働き・子育て」を推進する市町村に対する支援
 - ①「人口減少対策総合交付金」を活用した「共働き・子育て」の推進
 - ・職員の男性育休取得率の高い市町村へ交付金を加算
 - ・好事例の横展開など、市町村への伴走支援を実施
 - 新**②「教育版地域アクションプラン補助金」による男性教職員の育休促進への支援

《政策実現に向けた条件整備2》

中山間地域の持続的な発展

条件整備2 中山間地域の持続的な発展 (1/2)

◆数値目標①：若年人口（34歳以下）の減少数（前年比）をゼロとする
中山間地域の市町村の数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標					34市町村
実績	3村	1村	1町	3村	-

◆数値目標②：県外からの年間移住者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目標	1,225組	1,300組	2,500人	3,000人以上
実績	1,185組 (1,730人)	1,437組 (1,930人)	2,241人	-

中山間地域再興ビジョンの推進

10年後（R15）の目指す姿「地域に若者が増えた持続可能な人口構造のもと、デジタル技術の活用などにより、地域で安心して生活ができる環境が維持され、地域に多様な仕事があり、誰もが将来に希望を持って暮らし続けることができる、活力ある中山間地域」の実現に向けて、全庁を挙げて、**少子化対策と一体となった新たな中山間対策**を進める。

柱1 若者を増やす

第1策 若者の定着・増加とづくり

- 移住・定住の促進
- 女性活躍の環境づくりの推進
- 「共働き・共育て」の推進
- 文化芸術とスポーツの振興
- 県内就職の促進
- 出会い・結婚・出産・子育てへの支援
- 中山間地域の教育の振興



市町村との連携協調による人口減少対策の推進 ～「人口減少対策総合交付金」の活用により市町村の取組を強力にバックアップ～

柱2 暮らしを支える

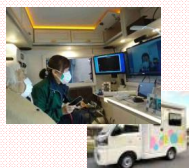
第2策 生活環境づくり

- 生活用水や生活用品を確保するための環境整備
- 地域交通の維持・確保
- 鳥獣被害対策等の推進



第3策 安全・安心の確保

- 地域医療体制の確保
- 高知型地域共生社会の推進
- 福祉・介護サービスの充実支援
- 地域防災力の強化
- 安全安心に暮らせる社会づくり



柱3 活力を生む

第4策 集落の活性化

- 集落活動センターの推進
- 農村の保全
- 多様な世代が交流する「場」の創出



第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用

- 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用
- 世界無形文化遺産への登録を目指す取り組みの推進



柱4 しごとを生み出す

第6策 魅力ある仕事の創出（地域の基幹産業の魅力向上）

- 農林水産業の振興
- 地域の資源を活用した産業の振興
- 産業人材の育成・確保



「所得向上推進企業等総合支援事業費補助金」の活用により高付加価値化につながる事業者のチャレンジを支援

第7策 魅力ある仕事の創出（起業等による新たな雇用の場の確保）

- 地域産業の振興
- 企業誘致の推進
- 起業や事業承継の促進



横串 第8策 デジタル技術の活用

- 情報通信基盤の整備促進
- デジタル技術を活用した中山間地域の課題解決
- デジタルデバイドの解消

条件整備2 中山間地域の持続的な発展 (2/2)

柱1 若者を増やす

主な4年後(R9年度)のKPI
()内はR4年度実績

第1策 若者の定着・増加と人づくり	1 移住・定住の促進 拡 若者や女性をターゲットとしたUターン・Iターンの促進 拡 空き家の掘り起こし 拡 地域おこし協力隊の確保・育成 ○特定地域づくり事業協同組合の設立の促進 新 若者の転出抑制に向けた転職支援	2 県内就職の促進 拡 県内就職に関する情報発信と県内企業の採用力向上の支援 新 県内高等教育機関の魅力の発信 拡 地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進	3 女性活躍の環境づくりの推進 ○働きやすい職場づくりの推進 拡 建設業における女性活躍の支援 拡 農林水産業における女性や若者をターゲットにした担い手の育成・確保 拡 女性デジタル人材の育成と就労支援	4 出会い・結婚・出産・子育てへの支援 拡 多様な交流機会の拡充と結婚支援 拡 理想の出生数をかなえる施策の強化 ○住民参加型の子育てしやすい地域づくり 5 「共働き・共育て」の推進 拡 「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進	6 中山間地域の教育の振興 拡 中山間地域における高等学校の魅力化促進 拡 遠隔教育の推進 7 文化芸術とスポーツの振興 拡 よさこい高知文化祭2026の開催 ○地域に根ざした住民主体のスポーツ活動の推進
	〔 空き家解決数:1,310件(-) 移住者の空き家バンク成約件数:150件(-) 〕 〔 地域おこし協力隊隊員数:570人(230人) 直近5年間に任期終了した地域おこし協力隊隊員の定住率:75%(72%) 〕 〔 県内転職支援拠点を通じた就職者数:R8-9累計160人(-) 〕	〔 県内大学生の県内就職率:42.0%(36.0%) 県内出身・県外大学生のUターン就職率:24.0%(21.3%) 〕 〔 合同説明会への参加者数:500人(-) 〕	〔 県マッチング事業での成婚数:R6-9累計160組(24組) 〕 〔 県内企業における男性の育児休業取得率:64.0%(R3(R2実績):15.8%) 〕	〔 地域みらい留学等を活用し、県外から県立高等学校へ入学した生徒数:80名(22名) 〕	

拡 市町村との連携協調による人口減少対策の推進 ~「人口減少対策総合交付金」の活用により市町村の取組を強力にバックアップ~

柱2 暮らしを支える

第2策 生活環境づくり

- 生活用水や生活用品を確保するための環境整備**
 ○生活用水の確保に向けた環境整備
 拡 生活用品を確保するための環境づくり
- 地域交通の維持・確保**
 拡 市町村内のきめ細かな移動手段の充実・確保に向けた支援
 ○県境や市町村をまたいで運行される移動手段の確保に向けた支援
 拡 県内外でのPRを通じた運転士の確保
- 鳥獣被害対策等の推進**
 拡 有害鳥獣の捕獲推進
 ○狩猟者の確保・育成

第3策 安全・安心の確保

- 地域医療体制の確保**
 拡 へき地医療の体制確保
 拡 オンライン診療による医療提供体制の確保
 ○安心安全な周産期医療の提供体制づくり
- 高知型地域共生社会の推進**
 ○あったかふれあいセンターの機能強化
 ○住民参加型の子育てしやすい地域づくり【再掲】
- 福祉・介護サービスの充実支援**
 ○高知版地域包括ケアシステムの深化・推進
 拡 福祉・介護人材の確保対策と介護現場の生産性の向上
- 地域防災力の強化**
 ○自主防災活動の活性化
 ○土砂災害が発生しても「犠牲者ゼロ」となる県土づくり
 ○中山間地域の実情に応じた道路の整備
 拡 中山間地域における事前復興まちづくり計画の策定支援
- 安全安心に暮らせる社会づくり**
 ○消費者問題に関する身近な地域での啓発の充実

柱3 活力を生む

第4策 集落の活性化

- 集落活動センターの推進**
 拡 集落活動センターの設立と活性化の推進
 ○農村型地域運営組織(農村RMO)による集落の活性化
- 多様な世代が交流する「場」の創出**
 ○県立大学による地域の活性化・人材育成の仕組みづくり
 拡 関係人口と集落活動をつなげる仕組みづくり

第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用

- 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用**
 ○学生や企業等との連携等による民俗芸能等の担い手確保
 ○民俗芸能の収益力向上と観光ルートづくりへの支援
 ○伝統的な祭りや民俗芸能の保存活動・用具整備等への支援
 拡 「よさこい高知文化祭2026」の開催【再掲】
 ○伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化
- 世界無形文化遺産への登録を目指す取り組みの推進**
 ○国重要無形民俗文化財・ユネスコ世界無形文化遺産への登録を目指す取り組みの推進

柱4 しごとを生み出す

第6策 魅力ある仕事の創出(地域の基幹産業の魅力向上)

- 農林水産業の振興**
 拡 農業のデジタル化による生産性の向上
 拡 農林水産業における女性や若者をターゲットにした担い手の育成・確保【再掲】
 ○スマート農業の推進による労働生産性や反収の向上
 ○集落等における特用林産物の振興
 拡 デジタル技術を活用した効率的な漁業生産体制への転換(高知マリイノベーション)の推進
- 地域の資源を活用した付加価値の高い産業づくり**
 ○産業振興センターによる企業伴走支援
 ○アドバイザーの派遣や補助制度等による商品開発や生産性向上の促進
 ○「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした観光商品づくり
 拡 宿泊施設を中心とした長期滞在の促進
- 産業人材の育成・確保**
 ○土佐まるごとビジネスアカデミーによる産業人材の育成
 ○特定地域づくり事業協同組合の設立の促進【再掲】

第7策 魅力ある仕事の創出(起業等による新たな雇用の場の確保)

- 地域産業の振興**
 ○地域アクションプランの取り組みによる雇用創出
 ○新たな工業団地の開発
- 企業誘致の推進**
 ○企業誘致戦略に基づく企業誘致の推進
 ○新たな工業団地の開発
- 起業や事業承継の促進**
 ○起業に関する学びの機会の創出や伴走支援による新たな生業、仕事の創出
 拡 事業承継ネットワークによる円滑な事業承継の促進
 拡 地域商業機能の維持

横串 第3策 デジタル技術の活用

- 情報通信基盤の整備促進**
 ○光ファイバ等の整備
 ○携帯電話の不感地の解消
- デジタル技術を活用した中山間地域の課題解決**
 ○オンライン診療による医療提供体制の確保【再掲】
 ○伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化【再掲】
 ○農業のデジタル化による生産性の向上【再掲】
- デジタルデバイドの解消**
 ○高齢者等へのデジタルデバイス対策の推進

新 「所得向上推進企業等総合支援事業費補助金」の活用により高付加価値化につながる事業者のチャレンジを支援

56

1. KPIの状況

指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
県外からの移住者数 (年間)【再掲】	1,730人(34%)	2,241人(39%) (R6)	3,000人以上 (41%)
県内出身県外大学生の県内就職率 (Uターン) (年間)【再掲】	21.3% (R4年(R5.3卒))	17.8% (R6年(R7.3卒))	24.0% (R9年(R10.3卒))
地域みらい留学等を活用し、県外から県立高等学校へ入学した生徒数	22名 (R4年(R4.4入学))	53名 (R7年(R7.4入学))	80名 (R9年(R9.4入学))

指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
地域おこし協力隊の隊員数	230人	219人 (R6)	570人
県のマッチング事業での成婚数	24組	9組 (R6)	160組 (R6-9累計)

2. 令和7年度の成果

1 市町村との連携協調による人口減少対策の推進

○前年比で34歳以下人口が増加した市町村数：

【目標値】34市町村 (R9) 【実績】1村(R5) 1町(R6) 3村(R7)

・県全体では人口の減少に歯止めがかかっておらず、厳しい状況
・このため、市町村が人口減少対策総合交付金を活用して実施する人口減少対策の実効性を高めるための取り組みの強化が必要

2 移住・定住の促進

- デジタルマーケティングを活用した情報発信によるイベント参加者数 (再掲のため略)
- 新規相談者数 (再掲のため略)
- 地域おこし協力隊 隊員数 (再掲のため略)
- 定住プロモーション (デジタルマーケティングによる特設ページへの誘導件数) (再掲のため略)

3 新規学卒者等の県内就職の促進

- メルマガ (学生登録) 新規登録者数 (再掲のため略)
- 学生サイトアクセス数 (再掲のため略)
- 奨学金返還支援制度の運用 (再掲のため略)
- 事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベント・職業体験の支援 (再掲のため略)
- 「リアル版みらいスイッチ体験ツアー」参加者数 (再掲のため略)

4 中山間地域の教育の振興

○高等学校魅力化に向けたコンソーシアム構築件数：
【目標値】13校 【実績】13校 (R7見込み)

・地域コンソーシアムについては、残り1校においても、年度内の構築に向け、関係市町村との協議を進めているところ
・市町村や地域と連携した高校の魅力化・特色化を推進するための取り組みの強化が必要

5 多様な交流機会の拡充と結婚支援

- メタバースプラットフォーム婚活事業 マッチング率 (再掲のため略)
- 社会人交流事業 連絡先交換率 (再掲のため略)
- マッチングサイトの交際成立数 (再掲のため略)

3. 具体的な事業

1 市町村との連携協調による人口減少対策の推進

「人口減少対策総合交付金」により、人口減少対策に取り組む市町村を強力に支援

- 拡**・今年度構築したフォローアップの仕組み (情報交換会や専門家によるフォローアップの場の開催) の拡充
- 新**・交付金事業のバージョンアップの具体化に向けて、市町村に対する伴走支援や専門アドバイザー派遣を実施

2 移住・定住の促進

- (1) 関係人口の拡大とデジタルマーケティングの強化 (再掲のため略)
- (2) きめ細かな相談体制のさらなる充実 (再掲のため略)
- (3) 中山間地域の仕事と住まいの確保に向けた取組を強化 (再掲のため略)
- (4) 転職対策の強化 (再掲のため略)
- (5) 空き家の掘り起こし
- 拡**・放置空き家の解決に向けたホームページ機能の拡張
- 拡**・セミナーやイベントの開催による家財道具の処分促進
- 新**・司法書士会との連携した相談体制の強化
- (7) 特定地域づくり事業協同組合の設立の促進
- 拡**・先進事例の紹介や事業者説明会の開催など、市町村への伴走支援の強化
- 拡**・派遣職員の確保に向けた支援の強化

3 新規学卒者等の県内就職の促進

- (1) 大学生等の県内就職の促進 (再掲のため略)
- (2) 転職に伴う県外転出の抑制 (再掲のため略)
- (3) 地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進 (再掲のため略)

4 中山間地域の教育の振興

- 中山間地域における高等学校の魅力化促進
- 拡**・地域コンソーシアムにおいて外部の視点を取り入れ、高校の魅力化を促進
 - 新**・学校のイメージに対するアンコンシャス・バイアスを取り除くため、地域で学ぶ良さを伝えるシンポジウムを開催
 - 新**・県外出身生徒同士の交流や関係人口の増を目指したイベントを開催
 - 拡**・遠隔教育による補習講座の拡充

5 多様な交流機会の拡充と結婚支援

- (1) 出会いの機会の創出 (再掲のため略)
- (2) 結婚支援の推進 (再掲のため略)

1. KPIの状況

指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)	指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
①地域公共交通計画策定率 ②公共交通カバーエリア率 ③公共ライドシェア等市町村営交通の導入率	①61.8% (21/34市町村) ②- ③-	①67.6% (23/34市町村) ②交通空白地区34地区 ③94.1% (32/34市町村) (R7)	100%	受給者1人当たり月平均利用回数 (訪問介護)	-	15.8回 (R6)	20回
無医地区・準無医地区内の住民に身近な場所におけるオンライン診療体制の整備率	2市町村	8市町村 (R7)	15市町村	介護分野での有効求人倍率	-	2.38 (R7)	2.12

2. 令和7年度の成果

1 地域交通の維持・確保

○デマンド型交通の導入市町村数

【目標値】25市町村 【実績】18市町村 (R7)

- 新たに2市町(土佐市, 本山町)でデマンド型交通の実証運行は実施されているが、今年度中に本格運行までは至らない見通し
- 一方、デマンド型交通を含む地域の移動手段確保全体では、地域ブロック別WG(6地域)を新たに設置し、交通空白の解消に向けて、移動ニーズや課題の把握、対応策の検討を実施

2 鳥獣被害対策等の推進

○鳥獣による年間被害額:

【目標値】149百万円 【実績】187百万円 (R6) ※R7実績はR8.7月判明

- 攻めと守りの取り組みへの支援を継続して行っているが、近年は被害額が増加傾向
- 被害額の削減に向けては、デジタル技術を活用して、市町村が対策を実行することができる体制づくりが必要

3 地域医療体制の確保

○オンライン診療の年間実施件数:

【目標値】4,000件 (R9) 【実績】216件 (R4) 443件 (R5) 744件 (R6)

- オンライン診療は通信機器の準備や患者選定等の負担がかかるうえ、診療可能な症状に制約がある一方で、診療報酬のインセンティブがないため、医療機関のニーズが低い状況
- そのため、年度内にオンライン診療への関心調査を実施し、ニーズがある医療機関を把握

4 高知型地域共生社会の推進

○あつたかふれあいセンターへの参加人数:

【目標値】18,260人 【実績】15,690人 (R7.12時点)

5 福祉・介護サービスの充実支援

○中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金活用市町村数:

【目標値】25市町村 【実績】22市町村(R7見込み)

○認証福祉・介護事業所数:

【目標値】410事業所 【実績】244事業所(R7)

3. 具体的な事業

1 地域交通の維持・確保

- 市町村内のきめ細かな移動手段の充実・確保に向けた支援
 - ①地域ブロック別WGによる持続可能な公共交通ネットワークの構築
 - 拡 4Sの視点による効率的なバス路線への見直しや交通空白の解消、リーディングプロジェクト等への重点支援の実施
 - 新 担い手(公共交通事業者)の経営安定化に向けた車両更新への支援の実施
 - ②県地域公共交通計画の改定により、各ブロックの5年後の方向性を位置づけ重点的に推進
- 県境や市町村をまたいで運行される移動手段の確保に向けた支援
 - 拡 バス・電車・鉄道等の地域公共交通網の維持、施設の近代化、輸送サービスの改善等への支援を実施
- 県内外でのPRを通じた運転士の確保
 - バス運転士専門の就職イベントへの出展の実施、県外からの運転士等の確保への支援を実施

2 鳥獣被害対策等の推進

- 有害鳥獣の捕獲推進
- 新 鳥獣被害対策クラウドの導入により、データを活用した迅速かつ効果的な対策の実施
 - 拡 多様化する鳥獣被害に対応するため、国支援策の対象とならない被害防止対策への支援を拡充

3 地域医療体制の確保

- オンライン診療による医療提供体制の確保
 - デジタルヘルスコordinatorによる医療機関におけるオンライン診療体制構築への支援の実施
 - オンライン診療に必要な機器や看護師派遣にかかる補助の継続
 - 拡 令和7年度実施の調査において、関心があると回答した医療機関に対して、高知大学附属病院医療DXセンターに配置したデジタルヘルスコordinatorを中心にオンライン診療の導入を支援

(2) 訪問看護師の確保

- 拡 訪問看護師育成講座(スタートアップ講座)の受講環境の整備
- 拡 受講者の所属するステーションへの補助を拡充(補助対象の拡大)

4 高知型地域共生社会の推進

- あつたかふれあいセンターの機能強化
- 利用者アンケートによりニーズを把握し、サービスを向上

5 福祉・介護サービスの充実支援

- 高知版地域包括ケアシステムの深化・推進
 - 市町村が行う地域の人材や社会資源を活用した多様な主体による生活援助の仕組みづくりの支援の実施
 - 拡 中山間地域に居住する利用者に対して遠方からサービスを提供する介護事業所への支援の拡充(補助対象区分の追加、機会損失への補填等)
 - 拡 介護事業所の加算取得への支援の実施(加算取得に向けた実践セミナーの実施等)
- 福祉・介護人材の確保対策と介護現場の生産性の向上
 - 人材育成・キャリアパスの構築
 - 拡 福祉・介護事業所認証評価制度のさらなる推進(補助金の優先採択や研修費助成など事業者のメリット拡充)
 - 若い世代に向けた魅力発信(ネガティブイメージの払拭)
 - 小中高校生への情報発信の強化
 - 多様な人材の参入促進
 - 住民を対象とした介護の資格取得支援の実施

1. KPIの状況

指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
集落活動センターの設立数	65ヶ所	71ヶ所 (R7)	83ヶ所
関係人口創出プロジェクト「いこうち！」等を通じた集落活動への参加者数	-	-	800人

指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
県の事業等を通じて伝統的な祭りや民俗芸能の活動に参加した人の数	-	91人 (R7)	300人 (R6~R9累計)

2. 令和7年度の成果

1 集落活動センターの推進

○集落活動センターの設立数

【目標値】83ヶ所 (R9)

【実績】65ヶ所(R4) 66ヶ所(R5) 68ヶ所(R6) 71ヶ所 (R7)

- ・センター設立数については着実に増加しているものの、目標達成に向けて、設立意欲のある地域のさらなる掘り起こしが必要
- ・既存センターについては、センター間の情報共有を図るとともに、高齢化等により活動が停滞しているセンターの困りごとを解決する場づくりが必要

2 関係人口と集落活動をつなげる仕組みづくり

○関係人口創出プロジェクト「いこうち！」等の実施プログラム数、プログラム参加者数

【目標値】50件、200人 【実績】55件、249人 (R8.2時点)

- ・取り組みの初年度としては実施プログラム数、参加者数ともに順調に推移しており、目標は達成する見込み
- ・さらなる参加者の増加に向け、魅力あるプログラム情報の発信に加え、SNS広告の強化が必要
- ・多様な受け入れ団体が参画し、プログラムの魅力を高めながら、各地域で賑やかさを創出する必要
- ・新しい施策である"関係人口"について、県内における理解と意識を高めることが必要

3 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用

○派遣に協力してくれる大学や企業の数：

【目標値】5団体 【実績】5団体 (R8.2時点)

- ・今年度は県内の大学及び金融機関に対してアプローチを行った結果、目標を達成する見込み
- ・来年度は、派遣にご協力いただける団体のさらなる増加を目指して、地域密着型企業を中心に新たな協力団体の掘り起こしが必要

3. 具体的な事業

1 集落活動センターの推進

集落活動センターの設立と活性化の推進

①新規立ち上げを加速するための新たな取り組み

④・立ち上げを検討している地区の市町村と、センターの活動の方向性の議論を行い、市町村とともに伴走支援を実施

②既存センターの活動の継続に向けた取り組みの強化

④・県連絡協議会主催の勉強会や各地区別連絡協議会の際に、各センターの取り組み状況の共有を図るほか、各センターの紹介記事を作成し、県HPに掲載

⑤・各センターのニーズに応じたテーマ別勉強会（特産品開発・販売、情報発信など）の開催や課題解決に向けた伴走支援の取り組みを強化

2 関係人口と集落活動をつなげる仕組みづくり

関係人口と集落活動をつなげる仕組みづくり

①参加者の増加に向けた取り組みの強化

⑤・移住サイトから独立した「いこうち!」募集サイトの構築及び県内外に向けたプロモーションを強化

②プログラム主催者及びプログラムの拡充

⑤・地域団体やNPOなどの参画を促すとともに、より地域との関係づくりにつながる中・長期滞在型プログラムを実施

③市町村やプログラム主催者の機運醸成

⑤・市町村やプログラム主催者向け勉強会を開催し、県内各地域における関係人口創出の取り組みを促進

3 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用

学生や企業等との連携等による民俗芸能等の担い手確保

④・地域密着型企業を中心とした新たな派遣協力企業の掘り起こしを実施

④・地域の伝統芸能間での協力体制の構築に向けたネットワークづくり

1. KPIの状況

指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)	指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
新規就農者数	196人	150人 (R6)	280人	企業立地件数 (累計) (うち、事務系企業およびIT系企業)	27件 (6件) (R元~R4累計)	34件 (10件) (R元~R6累計)	63件 (19件) (R元~R9累計)
新規林業就業者数	142人	68人 (R5)	200人	立地企業による雇用の創出 (累計) (うち、事務系企業およびIT系企業)	116人 (34人) (R元~R4累計)	311人 (55人) (R元~R6累計)	693人 (167人) (R元~R9累計)
新規漁業就業者数	52人	28人 (R7)	58人	創業支援等事業計画に基づく 起業・創業件数	65件 (R6)	65件 (R6)	95件
地域APIによる雇用創出数	232人 (R2~R4)	39人 (R6)	400人 (R6~R9)	事業承継件数	16件	27件 (R6)	50件

2. 令和7年度の成果

1 農林水産業の振興

- 就業相談者数 (農林水産業) :
農業【実績】240人(R4) 230人(R5) 289人(R6) 270人(R8.2時点) (前年比97%)
林業【目標値】350人 【実績】252人 (R7.12時点)
水産【目標値】100名 【実績】延べ138名 (R8.1時点)

- (農業) 高齢化等でリタイアする農業者が増加する中、農業資産を新たな担い手へスムーズにつなげる仕組みや、中山間地域の実情を踏まえた新規就農者への支援の強化が必要
- (林業) 就業希望者をさらに増加させるため、掘り起こしに向けた情報発信の強化やスマート林業のさらなる普及・定着に向けた支援の継続が必要
- (水産) 就業希望者をさらに増加させるため、掘り起こしに向けた情報発信の強化や漁業への就業意欲の向上につながる取り組みの強化が必要

2 地域産業の振興

- 地域アクションプランによる雇用創出数 (中山間地域分)
【目標値】400人 (R6~9) 【実績】121人(R4) 55人(R5) 39人(R6)
- ・産振補助金交付状況
一般事業 (施設整備) : 2件、ステップアップ事業 (新商品開発、販路拡大等) : 3件 (R7)
- ・産業振興アドバイザーの活用状況
課題解決: 23件、課題一貫型: 2件、発掘支援型: 1件 (R8.2時点)
- ・令和8年度地域API追加見込み: 1件 (R7)

3 起業や事業承継の促進

- 小中学生向け起業体験プログラムの実施 (再掲のため略)
- 小中高校での起業家講演の実施 (再掲のため略)
- 専門家等による起業相談や段階に応じた講座等の実施 (再掲のため略)
- 地域課題解決起業支援事業費補助金採択件数 (再掲のため略)
- 起業家育成事業費補助金採択件数 (再掲のため略)
- 定例会実施による地域の連携体制の構築:
【目標値】4市町 【実績】3市 (R7.12時点)
- 事業承継奨励給付金交付件数:
【目標値】県内枠17件、県外枠6枠 【実績】県内枠12件 (R8.1時点)

- ・地域の連携体制の構築等の取り組みにより、市町村間接補助事業の申請件数は増加 (R6実績: 1件→R8.1時点: 8件) しており、連携等の取組の他地域への横展開が必要
- ・また、中山間地域の目標とする成約件数を達成するためには、買い手の増加に向けた取り組みが必要

3. 具体的な事業

新「所得向上推進企業等総合支援事業費補助金」の活用により高付加価値化につながる事業者のチャレンジを支援

1 農林水産業の振興

【農業分野】

若者・女性の就業意欲の喚起と担い手の育成

①若者・女性等の就業支援の強化

- 拡 若者や女性が参加しやすいメタバースオンラインセミナーの開催
- 拡 就業時から将来の姿をイメージできるキャリアプランモデルの作成と就業相談での活用
- 新 農業経営継承コンサルジェの配置等による第三者継承の支援体制を構築
- 新 中山間地域における多様な担い手となる新規就農者を支援

②雇用就農者の確保に向けた支援強化

- ・一次産業の合同企業説明会や農業職場見学会の開催
- ・県内やUターンの中求職者に向けたデジタルマーケティング広告やSNS等でトライアル就業制度のPRを強化
- 拡 法人化の推進に向け、規模拡大や経営管理能力向上への支援を強化

【林業分野】

(1) 若者や女性をターゲットとした担い手の確保・育成

- 拡 移住希望者等に向けた情報発信のさらなる強化
- 拡 林業の魅力を発信するコンテンツの強化

(2) スマート林業の推進

- ・スマート林業の更なる普及・定着に向けた支援の継続

【水産分野】

若者や女性など多様な人材の確保・育成

- 拡 デジタルマーケティングを活用した、フェアや就業支援センターHPへの誘導策の強化
- 新 フェア参加者等に対する漁業体験ツアーの実施
- 拡 女性を主体とした操業モデルの事業化に向けた支援の実施
- 拡 生産性向上に向けたデジタル化・省力化機器の導入支援

2 地域産業の振興

地域アクションプランの取り組みによる雇用の創出

①地域アクションプランの実行支援

- ・地域アクションプランの目標の達成に向けて、産業振興推進地域本部を中心に、事業者等の取り組みをきめ細かく支援
- ・今後産振補助金の活用が見込まれる事業者の事業計画作成を支援するとともに、必要に応じて産業振興アドバイザーを派遣

②地域の新たなチャレンジを支援

- ・市町村や商工会等と連携し、地域の新しい動きに関する情報収集に努めるとともに、起業を目指す地域おこし協力隊等への個別訪問等により、地域の新たなチャレンジを支援
- ・地域に若者の雇用を生み出すため、地域アクションプランのあり方について検討

3 起業や事業承継の促進

- (1) 起業の促進 (再掲のため略)
- (2) 事業承継ネットワークによる円滑な事業承継の促進

拡 ①地域の支援機関の連携体制の強化

- ・定例会を新たに2地域で展開
- ・県内6ブロックで開催する勉強会を拡充 (支援の事例紹介やグループワーク)

新 ②買い手の増加に向けた取り組み

- ・民間M&Aプラットフォームを活用して全国に売り手情報を発信し、買い手とのマッチングイベント(オンライン・現地継業ツアー)を実施

《政策実現に向けた条件整備3》

デジタル実装の土台づくり

条件整備3 デジタル実装の土台づくり

◆主な数値目標①：居住地における光ファイバ等整備率（希望世帯ベース）【整備を希望する未整備世帯数】

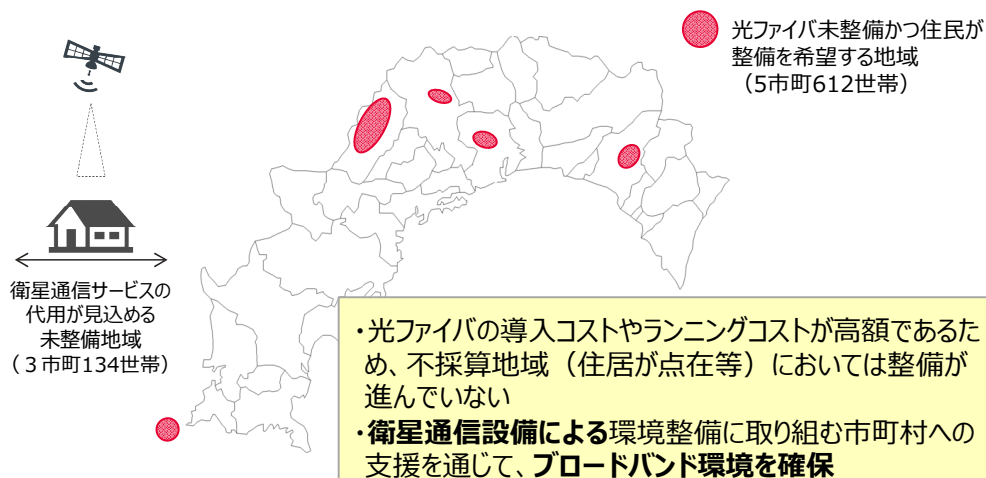
	R 5 (出発点)	R 6	R 7	R 9
目標	/	99.53%以上	99.82% 【559世帯】	100%
実績	99.53%	99.80% 【633世帯】 <small>R7.3末時点</small>	99.80% 【612世帯】 <small>R8.2末時点</small>	-

◆主な数値目標②：高知デジタルカレッジにおける人材育成者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標	/	/	100人	累計200人	累計550人
実績	年間91人	年間135人	137人	累計337人	-

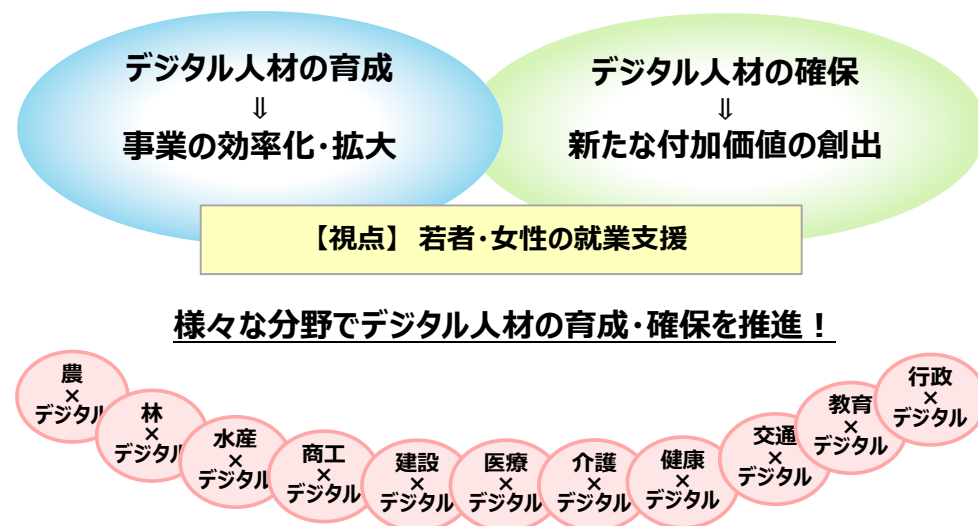
情報通信インフラの整備

- 若者人口の増加に向けて、魅力ある仕事や暮らし続けられる中山間地域を創出するために、様々な分野でのデジタル活用を推進
- 国の事業を活用しながら、光ファイバの整備を行ってきたが、**未整備地域が未だ存在**
- 中山間地域を含め、本県のどこでもデジタル実装ができるよう、**ブロードバンド未整備地域の解消を実現**



デジタル化を支える人材の育成・確保

- これまでも社会課題に対応したデジタル実装を進めてきたが、これらの取り組みを定着・進化させるためには、**デジタル人材の育成・確保が必要**
- このため、生活・産業・行政の様々な場面において、デジタル人材の育成・確保を強化



1. KPIの状況

指標 (KPI)	R 5 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
居住地における光ファイバ等整備率 (希望世帯ベース) 【整備を希望する未整備世帯数】	99.53%	99.80% 【612世帯】 (R8.2末時点)	100%

2. 令和7年度の成果

1 光ファイバ等の整備

○居住地における光ファイバ等整備：

【目標値】99.82% (74世帯整備)

【実績】99.80% (65世帯整備中 (R7.12時点))

R7目標の74世帯に対し、R8.2末時点で65世帯のうち、21世帯が整備済み、44世帯が整備中であるが、工事が年度内に完了せず、目標を下回る見込み
 衛星通信機器の導入費用を助成する補助制度 (県と市町村が1/2ずつ負担) があるものの、R7年度の申請 (整備済み) は1世帯分にとどまっている

3. 具体的な事業

1 光ファイバ等の整備

- ①引き続き、県からNTTに対して、未整備地域の状況を共有しながら、未整備地域の早期解消を求めていく
 (改正NTT法が成立 (R7.5) し、ブロードバンドのサービス提供事業者がない地域におけるサービスの提供責務はNTTが担うこととされたが、法の施行日がR8春以降であり、また関連する制度設計に時間を要するため、NTTによる未整備地域の解消には時間がかかる見込み)
- ②衛星通信サービスの導入に向けた住民の方へのPRを市町村とともに実施し、衛星通信機器の導入費用を助成する補助金の利用を促進

デジタル実装を下支えする取り組みの推進 (2) デジタル人材の育成・確保

1. KPIの状況

指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)	指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
高知デジタルカレッジにおける人材育成者数	年間91人	累計337人 (R7)	累計550人	建設業のデジタル化に関連する研修等の受講者数	120人	累計337人 (R7)	累計520人
IoPクラウドSAWACHI利用農家数	860戸	1,768戸 (R8.2時点)	4,000戸	女性デジタル人材育成事業による新規就労者数	-	累計43人 (R7)	累計120人

2. 令和7年度の成果

1 各産業分野におけるデジタル人材育成・確保

【中小企業全般（高知デジタルカレッジ）】

- 企業内でデジタル化を推進するリーダー対象のデジタルリテラシー講座 受講者数：【目標値】30人 【実績】36人
- 中山間地域の小規模事業者向けデジタル化入門講座 受講者数：【目標値】80人 【実績】88人

【第1次産業】

- IoP技術者コミュニティの情報交換会、技術者養成講座の県内参加者数（累計）：【目標値】140名 【実績】145名 (R8.2時点)

【建設業】

- 建設業のデジタル化に関連する研修等の受講者数：【目標値】130人 【実績】181人

デジタル人材の育成を図るための基礎的なICT活用講座に加え、省人化に有効な最新技術に関する研修を実施し、目標を達成

【医療・介護】

- 無医地区・準無医地区内の住民に身近な場所におけるオンライン診療体制の整備率：【目標値】15市町村 (R9) 【実績】8市町村 (R8.1時点)

オンライン診療は通信機器の準備や患者選定等の負担がかかるうえ、診療可能な症状に制約がある一方で、診療報酬のインセンティブがないため、医療機関のニーズが低い状況であるため、オンライン診療への関心調査を実施し、ニーズがある医療機関を把握

2 デジタル専門人材の地域への還流促進

- 就転職希望者向けシステム開発人材育成講座 受講者数：【目標値】30人 【実績】31人
- 都市部のプロフェッショナル人材活用実績：【目標値】60人 【実績】31人 (R8.1時点)

県内事業者におけるプロフェッショナル人材の活用については目標に届かない見込みとなっており、さらなるニーズの掘り起こしが必要

3 若者・女性デジタル人材の育成・確保

- 女性デジタル人材育成事業による新規就労者数：【目標値】30人（累計60人）【実績見込み】23人（累計43人）

目標に届かない見込みとなっており、就労イメージの具体的な提示により、マッチング精度を高めることが必要

3. 具体的な事業

1 各産業分野におけるデジタル人材育成・確保

【中小企業全般（高知デジタルカレッジ）】

- ①経営層・リーダー・一般社員がそれぞれの立場や役割に応じて必要となる知識やスキルの習得につながる講座を実施
- ②各事業者が広報・PRのデジタル化の具体的な手法を学ぶ講座とワークショップに加え、希望者に個別支援を実施

【第1次産業】

- ①生成AIなどの最新技術と施設園芸農業等のテーマを組み合わせた講座の開催
- ②ワークショップ等の実践的な体験型イベントの開催

【建設業】

- 受注者の習熟度・ニーズに応じ、ICT活用に必要となる基礎的な3次元データ作成講座や、遠隔施工・3Dプリンタ等の最新技術の研修など、内容を充実させ継続実施

【医療・介護】

- ①これまで導入支援を行ってきた医療機関に加え、令和7年度の調査において、関心があると回答した医療機関も対象に高知大学附属病院医療DXセンターに配置したデジタルヘルスコordinatorを中心にオンライン診療の導入支援を継続
- ②ワンストップ型の総合相談窓口「こうち介護生産性向上総合支援センター」における相談支援やセミナーの開催、アドバイザー派遣による事業所への伴走支援を継続

2 デジタル専門人材の地域への還流促進

- (1) 高知デジタルカレッジによる人材環流の促進
 - ①県内への就転職希望者に対して、デジタル化によるビジネス上の価値創出を主導できるスキルを習得する講座を実施
 - ②就職・転職活動時のミスマッチを 방지、業界や仕事への理解を深めるため、県内企業との交流やセミナーを実施
- (2) 都市部のプロフェッショナル人材の活用促進
 - ①人材活用ニーズの効果的な掘り起こしを行い、マッチング支援へとつなげるため、県内企業に対し、制度紹介を兼ねたニーズ調査を実施
 - ②県内小規模事業者においても副業・兼業人材がより活用されるよう、人材活用に要する経費の補助制度を拡充

3 若者・女性デジタル人材の育成・確保

- 女性デジタル人材育成事業において、柔軟な働き方をイメージできない潜在層へ、女性ロールモデルを発信することによる啓発を行うとともに、非正規雇用等の女性のデジタルスキルの習得と就労を支援

人口減少に適応した取り組み

「4Sプロジェクト」の推進

人口減少社会に適応し「賢く縮む」4 Sプロジェクトの推進について

1

現状認識と4 S※プロジェクトの趣旨

※ Smart Shrink for Sustainable Society (持続可能な社会の実現に向けた賢い縮小)

- 少子高齢化の進行に伴い、様々な分野において担い手不足が深刻化。また、「元気な未来創造戦略」に掲げる若年人口の増加目標を達成しても、当面の間、総人口の減少は避けられない状況。
- このため、「元気な未来創造戦略」において、若年人口の減少そのものに歯止めをかける「**抑制策**」としての取り組みに加え、**人口減少への「適応策」として、スマートシュリンク（賢い縮小）の視点で「4 Sプロジェクト」を推進**する！
- 全国に先駆けて人口減少が進む本県だからこそ、同プロジェクトに果敢に挑戦し、**効率的で持続可能な社会の実現と県民生活の質の向上を図る**。

2

4 Sプロジェクトの視点

< 4つの視点（4つのS） >

- ① **「集合」** 複数の事業体を集め束ねることで、**スケールメリット**を追求
- ② **「伸長」** **真に必要なサービス**は充実（伸ばす）
- ③ **「縮小」** 重複するサービスの共同化や目的達成のための簡素な手法への代替等により「**賢く縮小**」
- ④ **「創造」** 「**全国初、日本一**」への挑戦を含め、前例踏襲ではなく、**新しいやり方を創り出す**試みを追求

全国に先駆けて人口減少が進む本県だからこそ
「4 Sプロジェクト」に挑戦！

効率的で持続可能な社会の実現と
県民生活の質の向上を図る！

3

4 S重点プロジェクトの推進

「4Sプロジェクト」のうち、特に県として強力な関与が必要な取り組みについては、「**4S重点プロジェクト**」として**推進**。予算編成や組織体制において、**県の経営資源を重点的に投入**する！

「4Sプロジェクト」の具体例 → **別紙**

1 4S重点プロジェクト

視点 プロジェクト名	集合 (スケールメリットを追求)	伸長 (真に必要なサービスを充実)	縮小 (「賢く縮小」)	創造 (前例踏襲ではない 新たな試み)	令和8年度の 取り組み
消防広域化	● 現行15消防本部を 全県1本部 に統合	● 消火・救急・救助などの 現場力を強化	● 総務部門、通信指令部門などの 共通する事務をスリム化 し、効率化	● 県の消防防災航空センター及び消防学校もあわせて 統合する全国初の試み に挑戦	● 実務協議会の開催 ● 消防広域化実施計画案の作成
周産期医療体制の確保	● 出生数や医師数の減少を踏まえ、各医療機関の ハイリスク・ローリスク機能を再編・集約 ● 医療機関間の役割分担を明確化した上でネットワークを強化	● 出産時の 安全性確保を最重点 に体制を構築 ● どこでも安心して受診できるようなシステムの県内統一や宿泊代助成等を実施	● ローリスク出産には助産師を中心とした「 院内助産システム 」を導入	● 中長期的に ローリスク大規模分娩取扱施設 の整備を検討	● ローリスク大規模分娩施設の検討 ● 県立あき総合病院での院内助産システムの本格実施
県立高等学校の振興と再編	● 生徒数の減少を踏まえ、都市部では 学校単位の再編 も含め、教科や部活動を選択できる規模の教育環境を確保	● 中山間地域の 小規模校では、存置基準(学級数)を都市部より緩和 ● 地域資源を生かしたカリキュラムや部活動など 学校の魅力化・特色化 を進め全国から生徒を集める	● 定員充足率の低下を踏まえ、 総定員や学級数を縮減 ● 定時制・通信制は実情を踏まえて集約 ● 遠隔教育 をさらに活用	● 地元市町村等と協力し、学科・部活動で 全国初、日本一となる取組 に挑戦(新学科等の創設 を含めて検討)	● 新学科等の開設に向けた準備 ● 国のグランドデザインを踏まえた改革実行計画の策定
地域公共交通の確保	● 路面電車と路線バスのあり方を一体的に検討 ● 並走区間の見直し などによる効率化	● 路線バスの 幹線機能の維持・充実 ● 当面5年間、路面電車は維持の方向(10年後に向け検討)	● 路線バスの 支線部分 は、オンデマンド交通、コミュニティバス等 簡素な交通手段で代替 を検討	● とさでん交通の経営安定化に向け、 収益部門での積極的な設備投資や従業員の処遇改善等「全国初」の試み も含め具体策を検討	● 路面電車・路線バスのあり方の決定 ● 県地域公共交通計画の改定(ブロック計画を位置付け)
国保料水準の統一	● 34市町村の国保料等を統一し、 保険財政の規模の拡大を通じて運営を安定化	● 小規模市町村での 高額医療費の発生による保険料率引き上げを軽減 し、保険機能を強化 ● 県内全域で同一所得の人は同一保険料とし 公平性を向上	● 市町村が共同して重複投薬などの無駄を省くことで 保険料率の上昇を抑制	● 糖尿病や心臓疾患の重症化予防に向けた 全国初のプログラム に基づく取組の推進	● 県と市町村で、統一に向けた取組の進捗状況等の中間確認を実施

2 その他の4Sプロジェクト

項目	事業名
公共サービスの確保	水道の広域化、介護サービスの大規模化や協働化
地域産業の持続性の確保	農地を集約し次世代に引き継ぐ地域計画の推進、施業地の集約化等による林業生産活動の持続性の確保、漁協及び産地市場の集約
地域の維持・活性化	集落活動センターの推進、あったかふれあいセンター事業の推進、事前復興まちづくり計画の作成

「4Sプロジェクト」の推進（4S重点プロジェクトの進捗状況） 消防広域化

◆事業概要

○人口減少下にあっても将来にわたって持続可能な消防サービスを提供するため、県内15ヶ所に分立している消防本部の管理機能を一つに統合し、管理部門の人員を現場力の強化に振り向ける

○こうした考えのもと、実現すれば全国初となる、県一での消防広域化を推進する

▶新法人の設立

- ・全市町村及び県で構成する「高知県消防広域連合」（仮称）を設立
- ・全市町村の常備消防組織及び県の消防事務を担う組織（消防防災航空センター及び消防学校）を一元化
- ・県内40消防署所を維持し、それらを管轄する6つの方面消防本部を設置

▶現場力の強化

- ・管理部門のうち、指令業務の統合により、所要人員数を半減させることが可能になると見込み、その余力を現場力強化に振り向ける
- ・県全域での一括採用への移行や、新たな本部組織における監察機能の強化により、パワハラのない魅力ある職場づくりを進めることで、若くて優秀な人材をしっかりと確保
- ・従来の管轄を越えた部隊出動や、特別高度救助隊といった高度な部隊の創設、デジタル技術の導入などにより、消防力の強化を図る

<現状>

高知市以外の14消防本部は管轄人口10万人未満の小規模消防本部

<広域化後>

消防本部を一つに統合した上で、6つの方面消防本部を設置



◆4つの視点 (4つのS)

集合 (スケールメリットを追求)	伸長 (真に必要なサービスを充実)	縮小 (「賢く縮小」)	創造 前例踏襲ではない新たな試み
●現行15消防本部を 全県1本部 に統合	●消火・救急・救助などの 現場力を強化	●総務部門、通信指令部門などの 共通する事務をスリム化 し、効率化	●県の消防防災航空センター及び消防学校もあわせて 統合する全国初の試み に挑戦

現在の進捗状況

1 消防広域化基本計画あり方検討会の開催、基本計画の策定

(令和7年)

- ・4月28日 第1回あり方検討会
- ・5月28日～6月4日 第1回専門部会
- ・7月8日～11月21日 ワーキンググループ（計5回）
- ・7月28日～8月7日 第2回専門部会
- ・10月16日～24日 第3回専門部会
- ・11月14日 第2回あり方検討会（基本計画の骨格の決定）
- ・12月24日、25日 第4回専門部会

(令和8年)

- ・1月7日 第3回あり方検討会（基本計画案の決定）
- ・1月9日～30日 市町村意向調査（消防本部の統合時期等）
- ・1月9日～2月2日 基本計画案のパブリックコメント
- ・2月20日 基本計画の策定

今後の取組（予定）

1 消防広域化に関する実務協議会（任意協議会）の開催等

消防広域化実施計画案の作成、広域連合及び法定協議会設置の議決

(令和8年)

- ・5月 第1回協議会 論点と対応素案の提示
- 第1回専門部会・方面別部会 対応素案の協議
- ・7月 第2回専門部会・方面別部会 実施計画素案の提示・協議
- ・9月 第3回専門部会・方面別部会 実施計画調整案の提示・協議
- ・10月 第2回協議会 実施計画調整案の協議
- ・11月 第4回専門部会・方面別部会 実施計画案の協議

(令和9年)

- ・1月 第3回協議会 実施計画案のとりまとめ
- ・3～9月 広域連合及び法定協議会設置の議決（全市町村及び県）

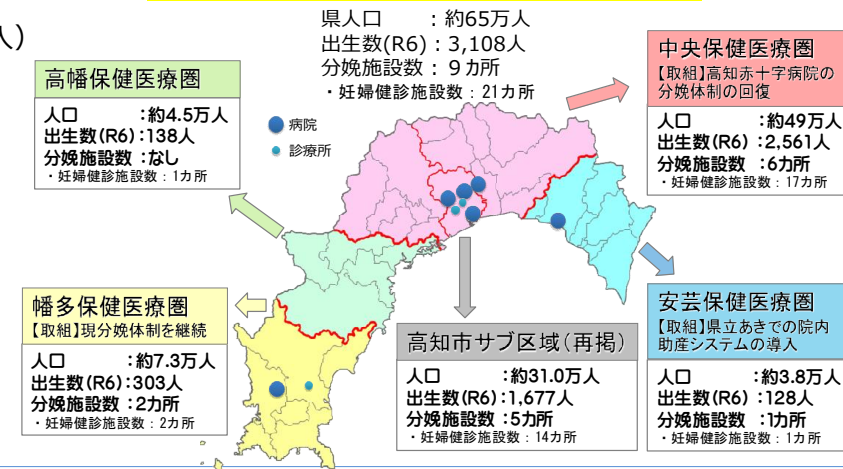


「4Sプロジェクト」の推進（4S重点プロジェクトの進捗状況） 周産期医療体制の確保

◆事業概要

- 当面（R6～R9）は、現在の中央、安芸、幡多の3つの保健医療圏での分娩体制を確保**
 - 周産期医療体制の確保
 - ・リスクに応じた分娩体制の確保（医療機関間の役割分担の見直しや院内助産システムの導入）
 - ・遠方の妊婦等への支援（県内統一のセミオープンシステムの導入やICT機器の導入協議）
 - 医師や助産師の確保・育成
 - ・奨学金制度による学生確保、キャリア形成支援による県内定着の促進など
 - 妊産婦への支援の充実
 - ・分娩待機費用の支援、妊娠や子育ての医療相談体制の充実
- 中長期（R10～）は、今後の出生数や人材確保等の動向を踏まえ、持続可能で安心・安全な体制の構築**
 - 周産期医療体制の確保
 - ・今後の出生数や人材確保等の動向を踏まえ、ローリスク大規模分娩取扱施設の整備を検討
 - 医師や助産師の確保・育成
 - ・それまでの取組に加え、医師や助産師が研鑽できる体制の確保など

県内の周産期医療体制（R7.9月現在）



◆4つの視点（4つのS）

集合 (スケールメリットを追求)	伸長 (真に必要なサービスを充実)	縮小 (「賢く縮小」)	創造 (前例踏襲ではない新たな試み)
<ul style="list-style-type: none"> ●出生数や医師数の減少を踏まえ、各医療機関のハイリスク・ローリスク機能の再編・集約を検討 ●医療機関間の役割分担を明確化した上でネットワークを強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●出産時の安全性確保を最重点に体制を構築 ●どこでも安心して受診できるようなシステムの県内統一や宿泊代助成等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●ローリスク出産には助産師を中心とした院内助産システムを導入 	<ul style="list-style-type: none"> ●中長期的にローリスク大規模分娩取扱施設の整備を検討

現在の進捗状況

1 周産期医療体制の確保

- ・昨年作成したロードマップに沿って、周産期医療協議会の下に、3つの分科会（あり方、ICT、助産師の活躍）を置き、検討体制を強化
- ・県立あき総合病院で、院内助産システムの導入に向け、人材育成と制度設計を実施
- ・高知赤十字病院の縮小した体制の回復を図るため、他病院より医師の応援派遣を実施

2 医師や助産師の確保・育成

- ・県内の令和7年度専攻医採用状況（産婦人科7名、小児科2名）
- ・医師養成奨学貸付金：R7新規貸与の状況（産婦人科2名、小児科2名）
- ・助産師奨学貸付金：R7新規貸与の状況（2名）

3 妊産婦への支援の充実

- ・分娩待機費用等支援事業は、補助メニューを拡充
- ・7/1からオンラインを活用した子どもの医療相談を開始（R7.12.30時点 登録者1,141名、オンライン相談779件、対面相談58件）

今後の取組

1 周産期医療体制の確保

- ・第8期保健医療計画中間見直しの実施（中長期的なローリスク大規模分娩取扱施設の整備の方向性など）
- ・県立あき総合病院での院内助産システムの本格実施
- ・高知赤十字病院の分娩取扱数の回復

2 医師や助産師の確保・育成

- ・地域偏在、診療科是正に向けた効果的な奨学貸付金制度の枠組みを検討
- ・医師・助産師奨学貸付者へ適宜フォローし、引き続き県内定着を促進

3 妊産婦への支援の充実

- ・分娩待機や妊婦健診費用の支援、妊娠や子育ての医療相談体制の、さらなる充実を検討



「4Sプロジェクト」の推進（4S重点プロジェクトの進捗状況） 県立高等学校の振興と再編

◆事業概要

○「県立高等学校振興再編計画」(R7～R14)の概要

① 県立高校を5つのグループに分類し、**学校規模の目安・再編等の基準**を設定

A 高知市・南国市の学校 (7校)	【学校規模】1学年4～6学級 ※ 入学者数が3年連続4学級未満となった場合、再編を進める
B 地域の拠点校 (4校)	【学校規模】1学年4学級以上 ※ 入学者数が3年連続4学級未満となった場合、グループCに位置付け
C 中山間地域等の小規模校 (13校)	【最低規模】<本校> 1学年1学級20人以上 <分校> 1学年1学級10人以上
D 産業系の専門高校 (7校)	【学校規模】1学年2～6学級 ※ 各学科・専攻の入学者数が3年連続で入学定員の3分の1未満となった場合、学科等の再編を進める
E 定時制・通信制の学校 (12校)	【最低規模】<定時制昼間部> 1学年1学級20人以上 <定時制夜間部> 全学年の生徒数20人以上 ※ 入学者数や今後の見込みが最低規模の目安を下回る場合、再編を進める

努力目標（入学者数）
【本校】1学年：41人以上
(2学級規模)
※ 四十万高校：25人以上
宿毛高校：81人以上
【分校】1学年：11人以上

- ② 学校のさらなる魅力化・特色化を推進**
 - ・ 自然や特色ある文化など**地域資源**を生かした教育活動
 - ・ **全国からの生徒募集の拡充**
- ③ 地域や学校の枠組みを超えた協力的な学習の充実**
 - ・ **遠隔教育の拡充**、グローバル教育の推進
- ④ 定時制・通信制の再編**
 - ・ 定時制夜間課程の再編、通信制の協力校の設置
- ⑤ 多様な学びのニーズに対応した学校・コースの設置の検討**
 - ・ 日本語指導の必要な生徒を対象としたコース
 - ・ 特色ある学科等の新設
 - ・ 3課程（全日制・定時制・通信制）併置校
- ⑥ 入試制度・入学定員の見直し**
 - ・ 学校の特色に応じた入試制度
 - ・ R14までに、全日制的**入学定員を1200人以上減**

◆4つの視点（4つのS）

集合 (スケールメリットを追求)	伸長 (真に必要なサービスを充実)	縮小 (「賢く縮小」)	創造 前例踏襲ではない新たな試み
● 生徒数の減少を踏まえ、都市部では 学校単位の再編 も含め、教科や部活動を選択できる規模の教育環境を確保	● 中山間地域の 小規模校では、存置基準(学級数)を都市部より緩和 ● 地域資源を生かしたカリキュラムや部活動など 学校の魅力化・特色化 を進め全国から生徒を集める	● 定員充足率の低下を踏まえ、 総定員や学級数を縮減 ● 定時制・通信制は実情を踏まえて集約 ● 遠隔教育 をさらに活用	● 地元市町村等と協力し、学科・部活動で 全国初、日本一となる取組 に挑戦 (新学科等の創設 を含めて検討)

現在の進捗状況

1 学校のさらなる魅力化・特色化（中山間地域等の小規模校の生徒数確保の取組）

- **地域みらい留学の対面フェス**・・・ [R.7.6・7・8月 東京・大阪会場] **1321人** (前年比**2.9倍**)
- **県外中学生等の視察受入れ**・・・ **533人** (R8.1月末時点) (前年比**1.98倍**)
- **地域資源を生かした教育活動**等による**学校の魅力化・特色化**
 - ・ 室戸：ジオパーク資源を生かした探究・交流活動、海外姉妹都市との国際交流
 - ・ 窪川：野球部の復活に向けた組織（野球部後援会設立準備会）発足
 - ・ 橋原：神楽保存会と連携した神楽継承活動 など
- **地元中学校との連携**（合同体育祭や部活動の合同練習）・・・ 嶺北、吾北、窪川、西土佐、清水

2 入試制度・入学定員の見直し

- **新たな入試「こうちフロンティア募集」（中山間等先行募集）**の導入・・・ **10校**で実施（273人(うち県外75人)合格）
- **R8入学定員**・・・ **295人縮減**（R7定員：4810人 → R8定員：4515人）

3 遠隔教育の充実

- **R7遠隔授業**・・・ **14校**にのべ**35講座・週104時間**を授業配信、生徒**178人**が受講

今後の取組

1 学校のさらなる魅力化・特色化（中山間地域等の小規模校の生徒数確保の取組）

- **地域でのシンポジウム**（地域で学ぶよさを語る）の開催（アンコンシャスバイアスの払拭）
- **アクションプラン**を実行する**市町村への補助**、**外部の視点**を取り入れ高校の魅力化を促進
- 新たに「**こうち留学サミット**」の開催、「**こうち留学フェア**」（県独自イベント）の広報活動の充実

2 新たな学科やコースの設置に向けた検討・準備

- R8～ 準備室を学校に設置、教育課程や支援体制等の具体的な検討・準備
 - ・ 「**まんが・アニメコース**（仮称）」、「**多文化共生コース**（仮称）」・・・ **高知丸の内高校にR10開設**
 - ・ **多様な学び方ができる高等学校**（全日制・定時制・通信制の3課程併置）・・・ **高知東高校にR11開設**

3 通信制の協力校の設置と定時制の再編の検討

- R8～ **通信教育のデジタル化**と**地域の高校での対面指導**を研究校（数校）で試行
- **定時制夜間課程**をR14までに**6校程度**に見直し（現在12校）

4 遠隔教育の拡充

- R8 遠隔授業の拡充のための**新たな配信拠点の整備**、**配信講座の拡充**

5 国の基本方針（グランドデザイン）を踏まえた高校教育改革の推進

「4Sプロジェクト」の推進（4S重点プロジェクトの進捗状況） 地域公共交通の確保

◆事業概要

○県全域において将来にわたって持続可能な公共交通ネットワークを構築する

中央地域

- 目指す姿**
- 将来にわたって持続可能な公共交通ネットワークの構築
 - とさでん交通の経営の安定化

■ 持続可能な公共交通ネットワークの構築

路面電車

[中期的な姿] 当面現状を維持することが妥当

[長期的な姿] ・R7に検討会を設置し、精緻な調査を実施

・R8上半期に長期的なあり方を決定し、その実現に向けて取組を実施

路線バス

[中期的な姿] ・R7に5年後の路線の姿を描いた上で、毎年の路線再編を実施

・並走区間の見直しについて、順次、検討・実施

[長期的な姿] 中期的な取組を検証・総括した上で、次の5年間にに向けて取組の見直しを検討

■ とさでん交通の経営の安定化

・ストック支援（実施済）により、財務余力を活用して収益拡大の取組や人材確保に向けた処遇改善を図る

・経営の安定化に向けて中期経営計画をR7中に改定

[中期的な姿] 5年後の姿
[長期的な姿] 10年後の姿

中央地域以外

- 目指す姿**
- 地域の実情を踏まえた持続可能な公共交通ネットワークの構築
 - 交通空白地区の解消、担い手（路線バスやタクシー事業者）の経営の安定化

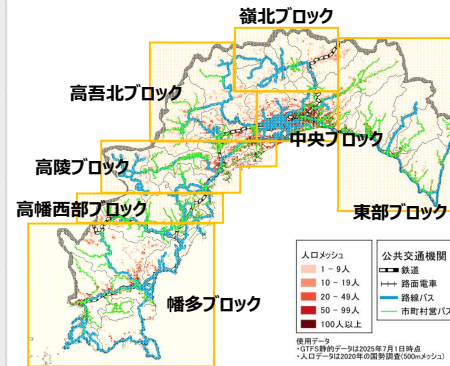
■ 各ブロックで5年後の方向性を描く

- ・各ブロック毎にWGを設置
(メンバー：国、県（地域本部含む）、市町村ほか)
- ・各ブロックのリーディングプロジェクト、交通空白解消を重点的に推進

【リーディングプロジェクト例】
鉄道とバスのモーダルミックス
複数市町村によるコミュニティバス共同運行
複数のタクシー事業者を活用した交通空白の解消

R9目標

- 地域公共交通計画策定率100%
- 公共交通カバーエリア率100%
- 公共ライドシェア等市町村営交通の導入率100%



【県地域公共交通計画の改定】「県地域公共交通計画」の内容を見直すとともに、**ブロック毎の計画を新たに位置付け**

◆4つの視点 (4つのS)

集合 (スケールメリットを追求)	伸長 (真に必要なサービスを充実)	縮小 (「賢く縮小」)	創造 前例踏襲ではない新たな試み
<ul style="list-style-type: none"> ● 路面電車と路線バスのあり方を一体的に検討 ● 並走区間の見直しなどによる効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 路線バスの幹線機能の維持・充実 ● 当面5年間、路面電車は維持の方向(10年後に向け検討) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 路線バスの支線部分は、オンデマンド交通、コミュニティバス等簡素な交通手段で代替を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● とさでん交通の経営安定化に向け、収益部門での積極的な設備投資や従業員の処遇改善等「全国初」の試みも含め具体策を検討

現在の進捗状況

中央地域

■ 持続可能な公共交通ネットワークの構築

路面電車

- ・R7.6：「路面電車のあり方検討会」を設置（全5回）
- ・R8.3：将来像の検討にあたって必要な調査結果の報告

路線バス

- ・高知市リ・デザイン分科会と連携し、5年後の路線の姿を決定

■ とさでん交通の経営の安定化

- ・公的支援の強化に向けて、国に政策提言を実施（7/9）
- ・約8億円の債務償還支援を実施（6月補正）、中期経営計画の改定（3月）
- ・短時間勤務乗務員の募集開始（12月～）

中央地域以外

■ 各ブロックで5年後の方向性を描く

- ・全6ブロックにおいてWGを設置、各ブロックのリーディングプロジェクト、交通空白解消を重点的に推進
- ・各ブロック計画の改定骨子の取りまとめ

今後の取組

中央地域

■ 持続可能な公共交通ネットワークの構築

路面電車

- ・R8上半期：長期的なあり方の決定

路線バス

- ・5年後の路線の姿を踏まえ路線再編を実施
- ・並走区間の見直しについて検討・実施

■ とさでん交通の経営の安定化

- ・R8：沿線市町による約4億円の支援内容の検討・実施、県・市町による支援策の検討（R9予算）

中央地域以外

- ・R8末：各ブロックで5年後の方向性を描く

【県地域公共交通計画の改定】

- ・R8：計画改定（ブロック毎の計画を位置付け）

「4Sプロジェクト」の推進（4S重点プロジェクトの進捗状況） 国保料水準の統一

◆事業概要

- 県内国保の持続可能性及び被保険者間の公平性の確保のため、令和12年度を目標年度として、保険料水準を統一する。
※保険料水準の統一とは、「県内のどの市町村に住んでいても、同じ所得、同じ世帯構成であれば同じ保険料」を指す。

【県内国保の持続可能性の確保について】

- ▶保険料に市町村ごとの医療費水準（医療費の多寡）が反映される仕組みであることから、高額医療費が発生した場合、保険料が急増するリスクを抱えている。
※保険財政の規模が小さい小規模な保険者において特に深刻なリスク。
※人口減少に伴う被保険者数の減少により、市町村ごとの保険財政の規模はさらに縮小していく。



保険財政の規模を市町村単位から県単位に拡大することにより、小規模な保険者が多い本県における国保運営の安定性を向上させ、将来に渡って持続可能性を確保

【被保険者間の公平性の確保について】

- ▶保険者ごとに保険料を決定していることから、保険料水準に地域差が生じている。



「県内のどの市町村に住んでいても、同じ所得、同じ世帯構成であれば同じ保険料」を達成することにより、被保険者間の公平性を確保

◆4つの視点（4つのS）

集合 (スケールメリットを追求)	伸長 (真に必要なサービスを充実)	縮小 (「賢く縮小」)	創造 前例踏襲ではない新たな試み
●34市町村の国保料等を統一し、 保険財政の規模の拡大を通じて運営を安定化	●小規模市町村での 高額医療費の発生による保険料率引き上げを軽減 し、保険機能を強化 ●県内全域で同一所得の人は同一保険料とし 公平性を向上	●市町村が共同して重複投薬などの無駄を省くことで 保険料率の上昇を抑制	●糖尿病や心臓疾患の重症化予防に向けた 全国初のプログラム に基づく取組の推進

現在の進捗状況

1 知事と市町村長による会議の開催

- 令和4年8月22日に「県内国保の保険料水準の統一に向けた知事・市町村長会議」を開催
⇒ 令和12年度を目標に県内国保の保険料水準を統一することとした基本方針を確認

2 市町村ごとの医療費水準を県全体での反映に転換

- 令和6年度から、市町村ごとの医療費水準（医療費の多寡）を保険料に反映させないこととする制度改正を実施
⇒ 小規模市町村での高額医療費の発生による保険料急増リスクを解消

3 医療費適正化に向けた取組の実施

- 県と市町村が一体となり効率的かつ効果的な保健事業を実施するため、令和5年度に高知県国保データヘルス計画を策定
⇒ 令和6年度に、脳・血管疾患発症ハイリスク者を抽出し、令和7年度には市町村に対して適切な医療に繋げるための介入を依頼



今後の取組

1 県及び市町村による中間確認の実施（令和8年度）

- 基本方針で確認した「収納率の向上」や「医療費の適正化」といった取組項目について、県と市町村で進捗の中間確認を行う
⇒ 令和12年度の保険料水準の統一に向けた今後の進め方等をあらためて協議

2 令和12年度に向けた市町村の取組

- (1) 計画的・段階的な保険料の見直し
 - 市町村は引き続き、令和12年度の保険料水準の統一に向けて、計画的・段階的に保険料の見直しを行う
※ 県は、令和12年度における保険料水準の推計値を市町村に提供
- (2) 保険料率の上昇の抑制
 - 市町村は、効率的かつ効果的な保健事業を展開し、医療費の抑制に向けて取り組む
※ 県は、高知県国保データヘルス計画に基づき市町村の取り組みを支援

(3) 政策および政策の実現に向けた条件整備の数値目標と基本的方向、具体的な事業等の一覧

政策・基本的方向	指標	出発点	現状	目標(R9)	具体的な事業
政策1 関係					
政策1 全体の数値目標	若年人口(34歳以下)	△4,293人 (R4→R5)	△4,586人 (R6→R7)	若年人口の減少数(前年比)をゼロとする	
	若年就業者数(15~34歳)	66,810人 (R2)	59,150人 (R7:推計値)	61,500人	
	人口の社会増減	△324人 (R4)	△2,594人 (R6)	社会増減をプラスにする	
1 魅力のある仕事をつくる					
(1) 若者の所得向上の推進	【商工業】製造業の1人当たり付加価値額(年間)	834万円 (R3)	906万円 (R5)	986万円	(1) 戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援の強化 ①構想の具現化や課題検証などのスモールチャレンジを「開発チャレンジ事業」により支援(量的拡大) ②事業化に向けた製品企画書の精度向上を図り、「製品開発事業」により高付加価値で売れる製品開発を後押し(質的向上) (2) 事業戦略策定企業が行う、国内外での営業力強化や人材育成等の取り組みを支援
	【商工業】高付加価値な製品・技術の開発件数(累計)	17件 (R2~R4)	28件 (R6~R7)	40件 (R6~R9)	
	【商工業】事業戦略実行支援企業のうち前年比+3%の付加価値額を達成した企業の割合(年間)	54.4% (R4)	49.3% (R6)	100%	
	【商工業】アドバイザー及び公設試の支援による生産性向上の成果件数(在庫削減、生産量増加、作業時間短縮など定量的な効果があるもの)(累計)	4件 (R4)	12件 (R6)	44件 (R6~R9)	(1) 優良なデジタル化の取り組み事例の表彰や入賞事例の情報発信による普及啓発 (2) 商工団体、よろず支援拠点(国)によるデジタル技術活用を促進するための啓発活動 (3) 産業振興センターによる中長期的にデジタル化に取り組むための「デジタル化計画」の策定及び実行支援 (4) 全体最適化(DX)に向けた「事業戦略」「デジタル化計画」の横断的な実行支援や「DX認定」の取得支援 (5) 都市部のプロフェッショナル人材とのマッチングの促進 (6) 「所得向上推進企業等総合支援事業費補助金」でデジタル化による生産性向上を支援
	【農業】1経営体あたりの生産農業所得(付加価値額)(年間)	320万円 (R4)	470万円 (R6)	390万円	(1) データ駆動型農業による反収の最大化 ①SAWACHIの利用促進 ・SAWACHIを活用した栽培管理のポイントを紹介する動画を作成し、SAWACHIのメリットをSNS等でPR ・SAWACHIの活用成果が出ている生産者をSAWACHIサポーターとして位置づけ、個別巡回により加入を推進 ②データ駆動型の営農指導による栽培技術向上への支援 ③補助事業によるデジタル機器、省力化機器の導入支援
	【農業】次世代型ハウスの整備面積(累計)	84.2ha (R4)	102.2ha (R7推定)	135ha	(1) 新規次世代型ハウス整備を支援 (2) 既存ハウスの補強及びリニューアルによる高度化を支援
	【農業】新規農業法人数(年間)	82人 (R4)	66人 (R6)	120人	(1) 雇用就農から独立自営就農を目指す研修生及び育成に取り組む農業法人を支援 (2) 雇用の受け皿となる農業法人の育成強化 ①リスト化した法人化候補者に対し農業経営・就農支援センターによる専門家派遣や伴走支援を実施(再掲) ②県農業会議等が行う研修会等による担い手の経営発展を支援(再掲) (3) 職業としての魅力度向上と「農業という職業」を知ってもらい取り組みの強化

政策・基本的方向	指標	出発点	現状	目標(R9)	具体的な事業
(1) 若者の所得向上の推進	【農業】新規雇用就農者数	82人 (R4)	63人 (R5)	120人	(1) 雇用就農から独立自営就農を目指す研修生及び育成に取り組む農業法人を支援 (2) リスト化した法人化候補者に対し農業経営・就農支援センターによる専門家派遣や伴走支援を実施(再掲) (3) 県農業会議等が行う研修会等による担い手の経営発展を支援(再掲) (4) 職業としての魅力度向上と「農業という職業」を知ってもらう取り組みの強化
	【林業】10人以上を雇用する法人数(年度末現在)	22法人 (R3)	20法人 (R5)	30法人	(1) 雇用管理の改善 ○労働環境改善の取り組みを支援 (2) 生産性の向上や省力化 ①高性能林業機械の導入を支援 ②スマート林業(林業機械)の実証を支援 ③技術力の向上により多能工化を進める取り組みを支援 (3) 新規事業への支援 ①造林事業への新規参入を促すための資機材整備を支援 ②雇用を創出する新たな事業の実施を支援
	【林業】事業戦略実践企業のうち前年比+3%の限界利益額を達成した企業の割合(年間)	58% (R4)	40% (R6)	100%	(1) 生産性の向上や省力化 ①高性能林業機械の導入を支援 ②スマート林業(林業機械)の実証を支援 ③技術力の向上により多能工化を進める取り組みを支援 (2) 新規事業への支援 ①造林事業への新規参入を促すための資機材整備を支援 ②雇用を創出する新たな事業実施を支援
	【水産業】法人経営体数(定置網漁業)(累計)	9法人 (R5.9.1時点)	9法人 (R7)	12法人	(1) かつお・まぐろ漁業経営体及び定置網漁業経営体の事業戦略実践を支援 (2) 定置網漁業経営体の法人化への意識醸成に向けた意見交換の実施 (3) 法人化に係る資金確保への支援
	【水産業】事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率(年間)	63% (R4)	53% (R6)	100%	(1) かつお・まぐろ漁業経営体及び定置網漁業経営体の事業戦略実践を支援(再掲) (2) (一社)高知県漁業就業支援センターが行うリース漁船の取得を支援 (3) (一社)高知県漁業就業支援センターがリースする漁船等の導入費を支援

政策・基本的方向	指標	出発点	現状	目標(R9)	具体的な事業
(2) 女性活躍の環境づくりの推進	若年女性の所定内給与額	全国37位 (R4)	30位 (R6)	全国中位 (25位以上)	(1) 女性デジタル人材育成事業による女性への啓発とデジタルスキルの習得及び就労マッチング支援の実施 (2) 高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援と就労中のキャリアアップ支援の実施
	県内企業における女性の管理職割合	27.0% (R3)	29.0% (R7)	40%	(1) ワークライフバランス推進アドバイザーによる女性の活躍推進部門の認証の普及・拡大 (2) 高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援と就労中のキャリアアップ支援の実施
	【農業】 新規就農者数	(全年齢) 214人 (15～34歳・女性) 16人 (R4)	(全年齢) 171人 (15～34歳・女性) 14人 (R6)	(全年齢) 320人 (15～34歳・女性) 50人	(1) ロールモデルとなる県内女性農業者の活躍事例をSNS等で情報発信 (2) 女性を対象とした農業体験や農業機械研修等の実施 (3) 自営就農者等の女性が働きやすい環境整備への支援 (4) 親元就農の研修及び就農直後の経営確立を支援 (5) 就農へのハードルを下げるトライアル就農制度の推進
	【林業】 新規就業者数	【現場】 (全年齢) 142人 (15～34歳・女性) 2人 (R3)	【現場】 (全年齢) 68人 (15～34歳・女性) 1人 (R5)	【現場】 (全年齢) 200人 (15～34歳・女性) 5人	(1) 林業就業と趣味移住をテーマとした情報発信の強化 (2) スマート林業の更なる普及・定着に向けた取組を支援
	【水産業】 新規就業者数	(全年齢) 53人 (15～34歳・女性) 2人 (R4)	(全年齢) 29人 (15～34歳・女性) 1人 (R7)	(全年齢) 60人 (15～34歳・女性) 4人	(1) 女性を主体とした操業モデルの事業化に向けた支援の実施 (2) 水産女子会による水産業の魅力のPR強化
	【建設業】 女性就業者数	(15～34歳・女性) 445人 (R4)	(15～34歳・女性) 440人 (R6推計)	(15～34歳・女性) 490人	(1) 建設ディレクターの導入促進に向けた県内の配置事例の横展開を実施 (2) 建設関係イベント等における動画を活用した女性活躍のPR
(3) 多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備	働き方改革に取り組む企業（従業員5人以上）の割合（年間）	52.9% (R5)	58.5% (R7)	65%	(1) ワークライフバランス推進に取り組む企業を認証することを通じて、子育てや介護があっても働き続けることができる職場環境づくりを促進 (2) 県内の働き方改革の機運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりを推進
(4) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致	企業誘致の推進による雇用者数（年間）	7,693人 (R5.4時点)	7,856人 (R7.4時点)	9,857人	企業誘致戦略に基づく誘致の推進 ①製造業（ものづくり企業、食品加工業、製材業） ②事務系企業、IT産業、コンテンツ産業 ③観光関連産業、宿泊業 ④第一次産業（農業、水産業） ⑤中山間地域の再興
	県内におけるアニメ制作企業従事者数（上記事務系企業の雇用者数と重複あり）	28人 (R4)	34人 (R6)	120人	
(5) 起業や新事業展開の促進	創業支援等事業計画に基づく起業・創業件数	116件 (R6)	-	150件 (R9)	(1) 起業支援プログラムの内容を拡充 (2) 商工団体等の支援機関と連携したきめ細かな支援を実施 (3) 県内の支援機関等が提供する支援メニューを一元化し、利用者目線での情報発信を展開
	コゴブラの支援を通じた新事業展開件数	5件 (R6)	6件 (R7)	35件 (R9)	(1) 金融機関や支援機関と連携し、新事業展開に取り組む企業に対し、プッシュ型のサポートを実施 (2) 新事業にチャレンジする企業が行う市場調査や実現可能性調査等を支援する補助メニューを創設 (3) 本県をフィールドとして新事業を行う全国のスタートアップ企業等呼び込み、県内での事業展開に繋げる「ローカルイノベーションプラットフォーム」の取組を実施。

政策・基本的方向	指標	出発点	現状	目標(R9)	具体的な事業
2 新しい人の流れをつくる					
(1) 県内就職の促進	県内高校生の県内就職率（年間）	71.6% (R4年(R5.3卒))	68.6% (R6年(R7.3卒))	75% (R9年(R10.3卒))	(1) 大学生等の県内就職の促進 ① 県民への情報発信の強化 ② 事業者の採用力向上 (2) 転職に伴う県外転出の抑制 ① 県内事業者への定着促進 ② 情報発信と相談体制の強化 (3) 地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進
	県内専門学校生の県内就職率（年間）	72.8% (R4年(R5.3卒))	72.0% (R6年(R7.3卒))	80% (R9年(R10.3卒))	
	県内大学生の県内就職率（年間）	36% (R4年(R5.3卒))	32.9% (R6年(R7.3卒))	42% (R9年(R10.3卒))	
	県内出身県外大学生の県内就職率（Uターン）（年間）	21.3% (R4年(R5.3卒))	17.8% (R6年(R7.3卒))	24% (R9年(R10.3卒))	
	県外出身県外大学生の県内就職者数（Iターン）（年間）	181人 (R4年(R5.3卒))	173人 (R6年(R7.3卒))	220人 (R9年(R10.3卒))	
	県内転職支援拠点を通じた就職者数	—	—	100件	○ 転職に伴う県外転出を抑制するため、県内転職を支援する拠点を設置
(2) 移住の促進	県外からの移住者数（年間）	1,730人 (R4年度)	2,241人 (R6年度)	3,000人以上	(1) デジタルマーケティング等を活用した新たな関心層の獲得（再掲） (2) U I ターン転職支援の強化
	うちUターン者の割合（年間） ※県把握分	34% (R4年度)	39% (R6年度)	41%	(1) 自分らしく活躍する県内の若者の動画を活用した移住プロモーションを通年実施（再掲） (2) Uターンの決め手となる「仕事」に着目した情報発信や転職支援の強化（再掲）
	移住後3年目の県内定着率	87% (R4年度)	89% (R6年度)	90%以上	○ 市町村や移住支援ネットワーク等と連携した県域での移住者交流会の開催など定着支援の実施
	U I ターン就職転職マッチング件数	91件 (R4年度)	85件 (R6年度)	100件	○ U I ターンサポートセンターによるU I ターン転職希望者と県内事業者とのマッチングサポート
(3) 外国人材の活躍推進	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数（年間）	3,059人 (R5年度)	4,226人 (R7年度)	4,800人	○ 外国人材の受入と定着に向けた取り組みの推進
政策2関係					
政策2全体の数値目標	婚姻件数	2,189組 (R4)	2,071組 (R6)	2,500組	
出会いや結婚を後押しする					
(1) 出会いの機会の創出 (2) 結婚支援の推進	高知県が安心して「結婚」できるような社会になっていると考える人の割合	32.3% (R5)	33.4% (R7)	50%	(1) メタバースプラットフォームの活用による婚活支援 (2) 社会人交流事業によるイベントの実施 (3) 民間アプリ運営法人との連携による若者へのアプローチの強化 (4) マッチングサイト等におけるU・Iターン希望者の利用拡大 (5) マッチングシステムへのお友達交際制度の導入

政策・基本的方向	指標	出発点	現状	目標(R9)	具体的な事業
政策3関係					
政策3全体の数値目標	出生数	3,721人 (R4)	3,108人 (R6)	4,200人	
妊娠・出産・子育ての希望をかなえる					
(1) 理想の出生数をかなえる施策の推進	妊娠・出産について満足している(産後、退院してから1か月程度、助産師や保健師等から指導・ケアを十分に受けることができた)者の割合(3・4か月児)	84.7% (R4年度)	暫定値 85.6% (R6年度)	85%	(1) 若い世代への「プレコンセプションケア」の推進 (2) 不妊治療への支援 (3) 産後ケア事業の委託契約の標準化に向けた取り組みの実施 (4) 5歳児健診の実施体制の整備 (5) 安心安全な周産期医療体制の確保
	高知県が安心して「妊娠・出産」できるような社会になっていると考える人の割合	24.5% (R5)	22.6% (R7)	50%	
(2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり	高知県が安心して「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合	26.5% (R5)	29.6% (R7)	50%	(1) 地域子育て支援センターにおける地域との連携に向けた、職員間の交流による好事例の横展開 (2) 屋内の子どもの遊び場など子育てしやすい環境整備に取り組む事業者に対する助成 (3) 妊婦とその配偶者を対象としたキャンペーンの展開など
政策実現に向けた条件整備1関係					
政策実現に向けた条件整備1全体の数値目標	県内企業における男性の育児休業取得率	15.8% (R2)	46.4% (R6)	64%	
	家庭生活における男女平等意識	35.2% (R1)	45.8% (R7)	50%	
	職場生活における男女平等意識	34.3% (R1)	35.2% (R7)	50%	
「共働き・子育て」の県民運動と意識改革の推進 ～固定的な性別役割分担意識の解消に向けて～					
	県内企業における男性の育児休業取得率(再掲)	15.8% (R2)	46.4% (R6)	64%	(1) 企業の環境整備を支援する奨励金制度の創設 (2) 実践交流会や企業版両親学級の開催支援 (3) 高知県ワークライフバランス推進企業の普及・拡大
	未就学の子どもがいる男性の平日の家事・育児時間(女性を100としたときの男性の割合)	39.3% (R4)	39.6% (R7)	60%	(1) 県民参加型のプロモーションの展開 (2) 男女共同参画月間等での情報発信・啓発

政策・基本的方向	指標	出発点	現状	目標(R9)	具体的な事業
政策実現に向けた条件整備 2 関係					
政策実現に向けた条件整備 2 全体の数値目標	若年人口（34歳以下）の減少率（前年同月比）	3市町村（R4年度）	1町（R6年度）	34市町村	
	県外からの年間移住者数	1,730人（R4年度）	1,930人（R5年度）	3,000人以上	
中山間地域再興ビジョンに基づく取り組みの推進					
(1) 若者を増やす	県外からの年間移住者数	1,730人（R4年度）	2,241人（R6年度）	3,000人以上	○ デジタルマーケティングを活用した情報発信のさらなる強化
	県内出身県外大学生の県内就職率(Uターン)（年間）	21.3%（R4(R5.3卒)）	17.8%（R6年(R7.3卒)）	24%（R9(R10.3卒)）	(1) 大学生等の県内就職の促進 (2) 転職に伴う県外転出の抑制 (3) 地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進
	地域コンソーシアムを構築した中山間地域等の高等学校数	1校（R4年度）	13校（R7年度見込み）	13校	○ 中山間地域における高等学校の魅力化促進
	地域みらい留学等を活用し、県外から県立高等学校へ入学した生徒数	30人（R4.4）	53人（R7.4）	80人（R9.4）	○ 中山間地域における高等学校の魅力化促進（再掲）
	地域おこし協力隊の隊員数	230人（R4年度）	219人（R6年度）	570人	(1) 情報発信の強化 (2) 協力隊ネットワークによるサポートの拡充
	県のマッチング事業での成婚数	24組（R4年度）	16組（R5年度）	160組（R6-9年度）	○ マイナポータル連携による申し込み手続きの簡素化等のマッチングシステムの機能強化
(2) 暮らしを支える	地域公共交通計画策定率	61.8%（21/34市町村）（R4年度）	67.6%（23/34市町村）（R7年度）	100%	○ 地域公共交通計画の策定に対する財政支援
	公共交通カバーエリア率	—	交通空白地区34地区（R7年度）	100%（交通空白地区0地区）	○ 地域ブロック別WGにおける、4S視点による交通空白の解消
	公共ライドシェア等市町村営交通の導入率	—	94.1%（32/34市町村）（R7年度）	100%	○ 新たな移動手段導入等に対する財政支援
	無医地区・準無医地区内の住民に身近な場所におけるオンライン診療体制の整備率	2市町村（13%）（R4年度累計）	8市町村（R7年度累計）	15市町村（100%）（R9年度累計）	(1) オンライン診療専用機器やソフトウェア等の整備費用を支援 (2) デジタルヘルスコーディネーターによるへき地等の集施設及び診療所におけるオンライン診療体制構築への支援
	受給者1人当たり月平均利用回数（訪問介護）	—	15.8（R6）	20回	(1) 計画的な介護サービスの整備 (2) 地域の実情に応じた介護サービス提供体制の確保
	介護分野での有効求人倍率	2.43（R6）	2.38（R7）	2.12	(1) 介護現場の生産性の向上 (2) 人材育成・キャリアパスの構築 (3) 若い世代に向けた魅力発信（ネガティブイメージの払拭） (4) 多様な人材の参入促進
	各市町村における中山間地域の事前復興まちづくり計画の策定状況	-	-	15市町村で計画策定に着手	・5つの地域本部ごとに、R8年度は1市町村、R9年度は2市町村の着手を目指す。
(3) 活力を生む	集落活動センターの設立数	65か所（R4年度累計）	71か所（R7年度累計）	83か所（R9年度累計）	(1) 新規立ち上げを加速するための新たな取り組み (2) 既存センターの活動の継続に向けた取り組みの強化
	県の事業等を通じて伝統的な祭りや民俗芸能の活動に参加した人の数	-	91人（R7年度）	300人（R6～R9年度累計）	○ 学生や企業等の参加による担い手確保の仕組みづくりへの支援
	新たな観光商品に組み込まれるなど収益力が向上した祭りや民俗芸能の数	-	11件（R6年度）	12件	(1) 民俗芸能等の収益力向上と観光ルートづくりへの支援 (2) ユネスコ世界無形文化遺産への登録に向けた取り組みの推進
(4) しごとを生み出す	新規就農者数（年間）	196人（R4年度）	150人（R6年度）	280人	(1) 若者・女性の就業意欲の喚起（女性農業者の活躍事例の情報発信、農業体験等の実施、女性就農者の受入体制整備） (2) 自営就農への支援の強化（若者・女性の就農前研修の負担軽減、親元就農への支援）
	新規雇用就農者数（年間）	73人（R4年度）	59人（R6年度）	100人	(1) 雇用就農から独立就農又は法人設立を目指す者への支援 (2) 職業としての魅力度向上と「農業という職業」を知ってもらう取り組みの強化
	新規林業就業者数	142人（R3年度）	68人（R5年度）	200人	(1) 林業就業と趣味移住をテーマとした情報発信の強化 (2) スマート林業の更なる普及・定着に向けた取組を支援
	新規漁業就業者数	52名（R4）	28名（R7）	58名	(1) デジタルマーケティングを活用した、フェアや就業支援センターHPへの誘導策の強化 (2) フェア参加者等に対する漁業体験ツアーの実施 (3) 女性を主体とした操業モデルの事業化に向けた支援の実施 (4) 生産性向上に向けたデジタル化・省力化機器の導入支援

政策・基本的方向	指標	出発点	現状	目標(R9)	具体的な事業
(4) しごとを生み出す	高知県事業承継ネットワーク構成機関のサポートによる事業承継件数(年間)	16件 (R4年度)	27件 (R6年度)	50件	(1) 地域の支援機関の連携体制の強化 ① 定例会を新たな2地域で展開 ② 県内6ブロックで開催する勉強会の内容等拡充(支援の事例紹介やグループワーク) (2) 買い手の増加に向けた取り組み ① 民間M&Aプラットフォームを活用した売り手情報の発信強化、マッチングイベントの実施による成約支援
	企業立地件数(4年間累計) (うち、事務系企業およびIT系企業)	27件 (6件) (R元~R4年度累計)	34件 (10件) (R元~R6年度累計)	63件 (19件) (R1~R9年度累計)	○ 企業誘致戦略に基づく誘致の推進【再掲】 ① 製造業(ものづくり企業、食品加工業、製材業) ② 事務系企業、IT産業、コンテンツ産業 ③ 観光関連産業、宿泊業 ④ 第一次産業(農業、水産業) ⑤ 中山間地域の再興
	立地企業による雇用の創出(年間) (うち、事務系企業およびIT系企業)	116人 (34人) (R元~R4年度累計)	311人 (55人) (R元~R6年度累計)	693人 (167人) (R1~R9年度累計)	
	地域アクションプランによる雇用創出数	232人 (R2~4)	39人 (R6年度) ※中山間地域分	400人 (R6~9)	○ 産業振興推進総合支援事業費補助金や産業振興アドバイザー制度により、地域の新たなチャレンジや既存のアクションプランの取り組みをきめ細かく支援
	創業支援等事業計画に基づく起業・創業件数	65件 (R6)	65件 (R6年度)	95件 (R9)	○ 起業相談窓口の設置やプログラムの実施、商工団体等の支援機関と連携したきめ細かな支援等により中山間地域での起業を後押し

政策実現に向けた条件整備3 関係

政策実現に向けた条件整備3 全体の数値目標	居住地における光ファイバ等整備率(希望世帯ベース)	99.53% (R4年度)	99.80% (R7年度)	1.00	
	高知デジタルカレッジにおける人材育成者数(4年間累計)	91人 (R4年度)	累計337人 (R7年度)	累計550人 (R6~R9年度)	
	IoTクラウドSAWACHI利用農家数	860戸 (R4年度)	1,768戸 (R8.2末時点)	4,000戸	
	建設業のデジタル化に関連する研修等の受講者数	120人 (R4年度)	累計337人 (R7年度)	累計520人 (R6~R9年度)	
	女性デジタル人材育成事業による新規就労者数	-	累計43人 (R7年度)	累計120人 (R6~R9年度)	

デジタル実装を下支えする取り組みの推進

(1) デジタルインフラ整備	居住地における光ファイバ等整備率(希望世帯ベース)(再掲)	99.53% (R4年度)	99.80% (R7年度)	100%	○ 国補助事業等を活用した整備の推進を図るとともに、衛星通信設備による環境整備に取り組む市町村への支援
(2) デジタル人材の育成・確保	高知デジタルカレッジにおける人材育成者数(4年間累計)(再掲)	91人 (R4年度)	累計337人 (R7年度)	累計550人 (R6~R9年度)	(1) 企業の生産性向上を図り、高付加価値な産業を創出するため、高知デジタルカレッジにより企業内のデジタル人材を育成 (2) IT・コンテンツ関連企業への人材輩出に取り組むとともに、非IT企業におけるデジタル人材の輩出に向けた取り組みを実施
	IoTクラウドSAWACHI利用農家数(再掲)	860戸 (R4年度)	1,768戸 (R8.2末時点)	4,000戸	○ IoTクラウドのさらなる利便性の向上と利用農家数の拡大を図るとともにクラウドに集積されたデータを活用したデータ駆動型による営農支援を強化
	建設業のデジタル化に関連する研修等の受講者数(再掲)	120人 (R4年度)	累計337人 (R7年度)	累計520人 (R6~R9年度)	(1) 経営者を対象として、新たなデジタル技術を活用し活躍する若者や女性の事例を紹介する講演会の開催 (2) 現場技術者を対象として、最新のデジタル機器やソフトの操作方法などについての研修会の開催
	女性デジタル人材育成事業による新規就労者数(再掲)	-	累計43人 (R7年度)	累計120人 (R6~R9年度)	○ 所得向上やリスク軽減を希望する県内の女性をデジタル人材として育成し、県内外の企業とマッチング。また、デジタルスキルの活用による、時間や場所に制限されない柔軟な働き方につなげる取り組みを実施

政策・基本的方向	指標	出発点	現状	目標(R9)	具体的な事業
その他、地方創生関係					
カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの推進	<p>【概要】（指標なし）</p> <p>○ 温室効果ガス排出量の削減に向けて、「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」「高知県地球温暖化対策実行計画」等に基づいて部門別の省エネや電化の取り組みを進めるとともに、再生可能エネルギーの導入を促進。</p> <p>○ 森林率84%という強みを生かして、建物の木造化など「都市の脱炭素化」に先導的に取り組むとともに、再造林や新規植林等を推進し、森林のCO2吸収源としての機能を高める。</p> <p>○ 県内全域での脱炭素化の推進に向けて、県民、事業者、行政等オール高知での県民運動を展開。</p>	-	-	-	<p>(1) 省エネの推進（産業部門・家庭部門等）</p> <p>(2) エネルギーの脱炭素化（エネルギーの電化の推進、電力の再エネ化の推進、化石燃料の再エネ化等）</p> <p>(3) 森林等吸収源対策の推進（持続可能な林業振興を通じた森林吸収源対策の推進）</p> <p>(4) 脱炭素化の推進への機運醸成に向けた普及啓発の強化（県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発）等</p>
政府関係機関の地方移転の推進	<p>【概要】（指標なし）</p> <p>○ 海洋研究開発機構（JAMSTEC）と連携した人材育成や研究活動を推進し、本県における同機構の機能拡充を図る。</p>	-	-	-	<p>○ 県内の企業、大学、試験研究機関とJAMSTECとの連携強化（工業技術センター：日本酒の酵母に関する研究における技術提携等）</p>

高知県元気な未来創造戦略		SDGsの17の目標																	
政策	基本的方向	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	目標11	目標12	目標13	目標14	目標15	目標16	目標17	
		(貧困)	(飢餓)	(保健)	(教育)	(ジェンダー)	(水・衛生)	(エネルギー)	(成長・雇用)	(イノベーション)	(不平等)	(都市)	(生産・消費)	(気候変動)	(海洋資源)	(陸上資源)	(平和)	(実施手段)	
政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる	1 魅力のある仕事をつくる	(1) 若者の所得向上の推進	●	●		●	●		●	●	●	●			●	●		●	
		(2) 女性活躍の環境づくりの推進	●	●		●	●			●	●	●							●
		(3) 労働環境の整備				●	●			●	●	●							●
		(4) 企業誘致	●	●		●				●	●	●							●
	2 新しい人の流れをつくる	(3) 起業や新事業展開の促進								●									●
		(1) 県内就職の促進				●	●			●	●	●							●
		(2) 移住の促進	●	●		●	●	●		●	●	●	●	●		●	●		●
	(3) 外国人材の活躍推進								●									●	
政策2 結婚の希望をかなえる	出会いや結婚を後押しする	(1) 出会いの機会の創出																●	
		(2) 結婚支援の推進																	●
政策3 子どもを産み、育てたい希望をかなえる	安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくり	(1) 理想の出生数をかなえる施策の推進	●	●	●	●						●						●	
		(2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり	●	●	●								●						●
条件整備1 「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進	「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進 ～固定的な性別役割分担意識の解消に向けて～					●	●		●		●		●					●	
条件整備2 中山間地域の持続的な発展	中山間地域再興ビジョンに基づく取り組みの推進	(1) 若者を増やす	●	●	●	●	●	●		●		●	●		●			●	
		(2) 暮らしを支える	●	●	●	●		●				●	●		●		●	●	●
		(3) 活力を生む				●				●							●		●
		(4) しごとを生み出す	●	●		●	●			●	●	●	●		●		●		●
条件整備3 デジタル実装の土台づくり	デジタル実装を下支える取り組みの推進	(1) 情報通信インフラの整備	●	●	●	●			●	●	●	●	●					●	
		(2) デジタル化を支える人材の育成・確保	●	●		●	●			●	●	●	●			●	●		●

※SDGsの目標達成に向けた169のターゲットに貢献する取り組みの有無で整理

高知県元気な未来創造戦略

令和8年3月

高知県 総合企画部 政策企画課

〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20

TEL 088-823-9332

FAX 088-872-5494

E-MAIL 080201@ken.pref.kochi.lg.jp

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/080000/080201/>